



重点対策加速化事業 計画概要

令和6年9月27日時点



脱炭素先行地域



Decarbonization
Leading Area



北海道エリア（10団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	北海道	札幌市	札幌市における脱炭素の取組（重点対策加速化事業関係）	18	R 4
2		苫小牧市	TOMAKOMAI 住宅＆公共施設まるごとゼロカーボンプラン	19	R 4
3		登別市	登別市湯之国ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業	20	R 4
4		当別町	当別町ゼロカーボンに向けた重点対策加速化事業	21	R 5
5		ニセコ町	豪雪寒冷地域での脱炭素モデル普及促進による重点対策加速化事業	22	R 6
6		喜茂別町	水の郷きもべつゼロカーボンタウンスタートアップ事業	23	R 4
7		滝上町	滝上町ゼロカーボンバイオマスエコタウン推進計画	24	R 5
8		士幌町	士幌町ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業計画	25	R 5
9		鹿追町	全町民を対象とした「熱と電気」の最大活用による重点対策加速化事業	26	R 5
10		白糠町	ソーラーグレーディング（営農放牧型再エネシステム）と蓄電池併設型EVステーションによる地域の産業振興に資する地域共生・地域裨益型PPA事業	27	R 6

目次

東北エリア（16団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	岩手県	岩手県	岩手県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（GX推進プロジェクト）	29	R 5
2		宮古市	広域合併したまちの脱炭素地域づくり	30	R 5
3		一関市	地域のチカラを生かしてつくるカーボンニュートラルなまちいちのせ	31	R 5
4		矢巾町	矢巾町ゼロカーボンプロジェクト～再エネ補完計画～	32	R 5
5	宮城県	宮城県	地域共生・自家消費型太陽光発電等及びゼロカーボンドライブの大量導入による地域脱炭素推進計画	33	R 4
6		仙台市	仙台市地域脱炭素重点対策加速化事業計画	34	R 4
7		東松島市	震災復興からつなぐ未来都市 ～みんなとつなぐ・みんなに広げる・地域でつくる未来の環～	35	R 5
8	秋田県	鹿角市	鹿角市2030ゼロカーボン推進事業	36	R 5
9	山形県	山形県	ゼロエネルギー「やまがた健康住宅」（仮称）普及促進計画	37	R 4
10		山形市	山形市脱炭素都市戦略	38	R 6
11		長井市	長井市地域脱炭素プラン～みんながしあわせに暮らせる脱炭素社会へ～	39	R 6

目次

東北エリア（16団体）

No.	都道府県	選定 自治体	計画名称	ページ	採択年度
12	福島県	福島県	福島県2050年カーボンニュートラル重点対策加速化事業計画	40	R 4
13		喜多方市	喜多方市カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業計画	41	R 5
14		南相馬市	南相馬市ゼロカーボン推進のための重点対策加速化事業計画	42	R 6
15		広野町	広野町地域脱炭素重点対策加速化事業計画	43	R 6
16		浪江町	なみえ復興まちづくりとカーボンニュートラル実現に向けた重点対策加速化事業	44	R 6

目次

関東エリア（30団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	栃木県	栃木県	2050年とちぎカーボンニュートラル実現重点対策加速化事業計画	46	R 4
2		那須塩原市	那須塩原市カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業計画	47	R 5
3	群馬県	群馬県	群馬県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画	48	R 6
4	埼玉県	埼玉県	埼玉県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画	49	R 5
5		さいたま市	さいたま地域循環共生型再エネ導入モデル推進事業	50	R 5
6		秩父市	地域の未来を創造する「ゼロカーボンシティ秩父」実現計画	51	R 6
7		所沢市	所沢市マチごとゼロカーボンシティ推進事業計画	52	R 6
8		春日部市	市・事業者・市民で明日を耕せ ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市～ ゼロカーボンシティ かすかべモデル ～	53	R 6
9		入間市	入間市ゼロカーボンシティ推進計画	54	R 5
10		新座市	新座市ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業	55	R 5
11		白岡市	都市近郊自治体における脱炭素化モデル推進事業	56	R 5
12	東京都	多摩市	多摩市重点対策加速化事業	57	R 6

目次

関東エリア（30団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
13	神奈川県	横浜市	「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた脱炭素加速化プラン	58	R 5
14		相模原市	相模原市脱炭素社会推進加速化事業計画	59	R 5
15		小田原市	デジタル技術を活用した地域エネルギーマネジメントシステムによる真の地産地消の実現	60	R 4
16		横須賀市	県や他市町と連携した脱炭素三浦半島モデルの構築	61	R 6
17		藤沢市	HEMSデータの利活用による脱炭素ライフスタイルの最適化モデルの展開	62	R 6
18		厚木市	カーボンニュートラルあつぎ実現計画	63	R 4
19		大和市	「人」・「まち」・「社会」を「健康」に ～「健康都市やまと」の持続可能な地域脱炭素まちづくり事業計画～	64	R 5
20		開成町	開成町ゼロカーボンシティ創成加速化計画	65	R 4
21	新潟県	新潟県	雪国型脱炭素化モデル推進事業	66	R 5
22		新潟市	ゼロカーボンへのワンステップ ～新潟市重点対策加速化事業～	67	R 5
23		長岡市	雪国長岡での再生可能エネルギー導入促進プロジェクト	68	R 6
24		燕市	つばめ2050カーボンニュートラル実現重点対策事業実施計画	69	R 6
25		妙高市	豪雪地・妙高の挑戦！「妙高ゼロカーボンチャレンジ推進事業計画」	70	R 5

目次

関東エリア（30団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
26	山梨県	山梨県	2050年山梨県ゼロカーボン実現重点対策加速化事業 ～やまなし発GX推進計画～	71	R 5
27	静岡県	静岡県	静岡発！ 県内の再エネ導入促進と公共施設のZEB化等推進事業	72	R 5
28		浜松市	浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030	73	R 6
29		沼津市	ゼロカーボンシティNUMAZU2050 スタートダッシュ事業	74	R 5
30		富士市	富士市ゼロカーボンチャレンジ事業～ゼロカーボンシティ（いただき）へのはじまり～	75	R 5

目次

中部エリア（31団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	富山県	富山県	富山県カーボンニュートラル推進重点対策加速化事業計画	77	R 5
2		富山市	富山市ゼロカーボン加速化事業計画	78	R 5
3		魚津市	魚津市「水でゼロカーボン」重点対策加速化事業	79	R 4
4		氷見市	「地域エネルギー会社」を活用した氷見市重点対策加速化事業実行計画	80	R 5
5		小矢部市	小矢部市「ゼロカーボンライフ」実現加速化事業	81	R 6
6		立山町	脱炭素で立山町をリ・デザイン	82	R 4
7	石川県	石川県	自立・分散型電源とEV活用による能登の創造的復興支援事業	83	R 6
8		金沢市	石川中央都市圏における「脱炭素推進×レジリエンス強化」のまちづくり	84	R 6
9		加賀市	加賀市版RE100 域内リードプロジェクト(加賀市産再エネ創出 重点対策加速化事業計画)	85	R 5
10		津幡町	2050ゼロカーボンつばた重点対策加速化事業	86	R 5
11	福井県	福井県	福井県2050年カーボンニュートラル重点対策加速化事業計画	87	R 5
12		越前市	多雪地域で取組む脱炭素と快適な生活の実現	88	R 6

目次



中部エリア（31団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
13	長野県	長野県	持続可能な未来を創る！「建てももの×乗りもの×若ものNAGANOプロジェクト」	89	R 4
14		伊那市	伊那から減らそうCO2!!促進事業	90	R 4
15		佐久市	佐久市地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画	91	R 5
16		東御市	東御市全域の脱炭素化・エネルギー地域経済循環に向けた再エネ・省エネ・蓄エネ・EVの最大限導入事業	92	R 5
17		安曇野市	安曇野市における地域資源活用による脱炭素化推進事業	93	R 4
18		箕輪町	2030-60% ゼロカーボンみのわ加速化事業計画	94	R 4
19		高森町	2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ～長野県高森町_重点対策加速化事業計画～	95	R 5
20		木曽町	木曽町地域脱炭素重点対策加速化事業	96	R 6
21		小布施町	小布施町2050年ゼロ・カーボン重点対策加速化事業計画	97	R 5
22	岐阜県	岐阜県	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	98	R 4
23		美濃加茂市	2050年地産地消型ゼロカーボン達成のための地域エネルギーアライアンスによる脱炭素推進モデル計画	99	R 4
24		山県市	カーボン・マイナス・シティ実現に向けた民間主導による地域裨益型再エネ・省エネ事業の拡大	100	R 5

目次

中部エリア（31団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
25	愛知県	愛知県	愛知県地域脱炭素重点対策加速化事業計画	101	R 5
26		岡崎市	どうする脱炭素？市内に広がる、省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくり	102	R 5
27		半田市	ゼロカーボンシティはんだ醸成計画	103	R 6
28		豊田市	とよたから広げる ゼロカーボン・チャレンジ road to 2030	104	R 6
29	三重県	三重県	ミッションゼロ2050みえ ～脱炭素社会の実現を目指して～	105	R 5
30		いなべ市	自治体新電力と取り組む再エネ促進による脱炭素化プロジェクト	106	R 6
31		志摩市	「ゼロカーボン・パークしま」の構築に向けた重点対策加速化事業計画	107	R 5

目次

近畿エリア（17団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	滋賀県	滋賀県	滋賀県CO ₂ ネット社会づくり重点対策加速化事業計画～快適なライフスタイルへの転換・県における率先実施～	109	R 5
2	京都府	京都府	夢・希望に溢れる脱炭素な京都の暮らしと産業の推進	110	R 6
3		京都市	京都市地球温暖化対策条例・実行計画に基づくプラスアクション	111	R 4
4		向日市	向日市 2050年ゼロカーボンに向けた重点対策加速化事業計画	112	R 5
5		京丹後市	京丹後市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業	113	R 5
6		南丹市	地域脱炭素重点対策加速化事業	114	R 6
7	大阪府	枚方市	ひらかたゼロカーボン推進事業	115	R 6
8		八尾市	八尾市地域再エネ推進交付金重点対策加速化事業	116	R 5
9		河内長野市	河内長野市 2050 年ゼロカーボン実現に向けた重点対策加速化事業	117	R 4
10		和泉市	IZUMIにアリーゼロカーボンプラン	118	R 6
11	兵庫県	芦屋市	芦屋市地域脱炭素実現に向けた「市民・事業者参加型」省エネ・再エネ設備導入促進事業	119	R 5
12		宝塚市	宝塚市2030年カーボンハーフ・2050年ゼロカーボン推進事業	120	R 5

近畿エリア（17団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
13	奈良県	奈良県	まほろばゼロカーボン推進計画	121	R 5
14		奈良市	奈良市再生可能エネルギー実装計画「めぐるNARA2027」	122	R 5
15	和歌山県	和歌山県	『脱炭素先進県わかやま』に向けた重点対策加速化事業	123	R 6
16		和歌山市	「オール和歌山市」で取り組む 地域脱炭素化 推進計画	124	R 5
17		那智勝浦町	那智勝浦町2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた重点対策加速化事業	125	R 5

中国・四国エリア（24団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	鳥取県	鳥取県	「とっとりエコライフ構想」でゼロカーボン実現計画	127	R 4
2		南部市	南部町重点対策加速化事業	128	R 6
3	島根県	島根県	しまね脱炭素加速化事業	129	R 6
4		出雲市	出雲市ゼロカーボンシティ加速化事業	130	R 5
5		美郷町	農山村の特性を活かした脱炭素先進モデル『カーボンネガティブ・タウン構想』の実現	131	R 4
6	岡山県	岡山県	「晴れの国おかやま」サンサンパワー活用事業	132	R 5
7		新見市	中山間地域での公共施設及び住宅への再エネ導入加速化事業	133	R 5
8		瀬戸内市	太陽と海が織りなす成長ビジョンに向けたビルドアップ事業	134	R 4
9	広島県	呉市	呉市重点対策加速化事業	135	R 5
10		福山市	脱炭素へステップアップ!! みんなで創る未来の福山プロジェクト	136	R 5
11		東広島市	ムーンショット型次世代環境都市実現計画	137	R 5
12		廿日市市	廿日市市ゼロカーボン推進事業	138	R 5

中国・四国エリア（24団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
13	広島県	北広島町	北広島町ゼロカーボントウン推進加速化事業	139	R 5
14	山口県	山口県	地域特性を活かした省・創・蓄エネ設備やゼロカーボン・ドライブ設備の導入促進による脱炭素社会実現計画	140	R 5
15	徳島県	徳島県	地域脱炭素移行・再エネ推進事業（とくしまゼロカーボン・ドミノ化事業計画）	142	R 5
16		北島町	北島町ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業	143	R 6
17	香川県	香川県	香川県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画	144	R 6
18	愛媛県	愛媛県	えひめ2050年カーボンニュートラル重点対策加速化事業計画	145	R 5
19		松山市	いで湯と城と文学のまち松山の脱炭素シンフォニー	146	R 6
20		新居浜市	あかがねのまち ゼロカーボンシティにいほま ～エネルギー地産地消推進事業～	147	R 5
21		鬼北町	鬼北町地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）	148	R 5
22	高知県	高知県	高知県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画	149	R 4
23		高知市	2050年カーボンニュートラル実現に向けた高知市地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画	150	R 5
24		土佐町	「誰ひとり取り残されない」土佐町ゼロカーボントウン推進事業	151	R 5

目次

九州エリア（21団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	福岡県	福岡県	県有施設における脱炭素化計画 ～県の率先取組～	153	R 4
2		北九州市	官民連携による地域脱炭素モデルの戦略的横展開	154	R 5
3		福岡市	福岡市における脱炭素化の推進（重点対策加速化事業関係）	155	R 5
4		久留米市	久留米市ゼロカーボンシティ推進事業計画（重点加速化対策事業）	156	R 5
5		宗像市	ゼロカーボンシティ・ムナカタ実現への挑戦！！	157	R 6
6		糸島市	糸島市地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）	158	R 4
7		大木町	大木町ゼロ・カーボンへ向けた重点対策加速化事業	159	R 4
8	佐賀県	鹿島市	脱炭素から進める地域循環共生圏～文化、自然、防災力、産業振興のすべてが調和するまちへ～	160	R 6
9	長崎県	長崎県	長崎県「公共施設等の脱炭素化に向けた重点対策加速化事業計画」	161	R 5
10		松浦市	脱炭素化に向けた再エネ導入推進計画	162	R 5
11	熊本県	熊本県	熊本県地域脱炭素移行・再エネ推進事業（重点対策加速化事業）	163	R 5
12		熊本市	熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化と災害に強い地域づくり	164	R 6

目次

九州エリア（21団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
13	熊本県	荒尾市	荒尾市ゼロカーボン実行プロジェクト	165	R 4
14	大分県	大分県	大分県地域再生可能エネルギー導入推進事業計画	166	R 4
15		中津市	中津市2050年脱炭素社会実現に向けた重点対策加速化事業計画	167	R 5
16	宮崎県	宮崎県	ひなたゼロカーボン推進計画	168	R 4
17		串間市	地方都市だからできる地域が一体となった脱炭素地域循環モデル～脱炭素新過疎モデル～	169	R 6
18		三股町	地元企業の専門家集団と連携した三股町カーボンニュートラル実現計画	170	R 6
19	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県脱炭素移行・再エネ推進事業計画	171	R 5
20		鹿屋市	ゼロカーボンシティかのや加速化事業計画（重点対策加速化事業）	172	R 5
21		南九州市	脱炭素化で創る「みな、みりよく！」なまちづくり	173	R 5

- 「事業計画の特徴」については、事業計画書から概要用に新たに作成しています。
- 「事業計画の概要」については、事業計画書に記載されている本事業で導入される設備を「民間（個人、事業者）」「公共」にそれぞれの取組に分けて、表形式にて記載しています。
- なお、「事業計画の概要」の表中において、太陽光発電設備等に関し、（PPA等）と表記しているものがありますが、これはPPAやリース等、第三者所有のみで実施する場合についてのみ表記しています。それ以外の自己所有で実施する事業や、自己所有と第三者所有の両方で実施する事業については、（PPA等）の表記はしていません。
- 「事業計画の効果・費用」については、事業計画書にある「再エネ導入量」「CO2削減効果（累計）」「総事業費」「交付金額」「計画期間」を記載しています。
- 「取組のイメージ」については、本事業を活用して既に取り組んだ事業や今後取り組む予定の事業、あるいは、「事業計画の特徴」に記載している本事業を実施するうえでの仕組み等について、写真やイメージ図を掲載しています。

北海道エリア

事業計画の特徴

- ・ 市有施設及び廃棄物最終処分場への再エネ発電設備の導入をモデルに、積雪寒冷地におけるPPA事業を推進し、札幌市内の民間事業者や北海道内の公共施設及び民間事業者へと取組を波及させていく
- ・ 再エネ発電設備と定置型蓄電池とを組み合わせることにより、再エネ利用率を拡大する
- ・ 市民モニターへの高効率機器導入をモデルに、熱源転換による長期的なコストメリット等を普及啓発し、市域における高効率機器導入を推進する

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,935kW

取組（個人）	規模
高効率空調設備の導入	・ 155件
高効率給湯器の導入	・ 151件
コージェネレーションシステムの導入	・ 2,000件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 120件 ・ 1,935kW
蓄電池の導入	・ 119台 ・ 1,975kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：4,737kW

取組	規模
下水道施設等へ太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 3件 ・ 2,536kW
廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 1件 ・ 2,201kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,672kW	109,109 t-CO2	18億円	9億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

北九条小学校 壁設置型太陽光パネル



事業計画の特徴

- 2018年のブラックアウトの経験を教訓に、**PPAによる市有施設への太陽光発電・蓄電池の導入**によりレジリエンス強化を行う
- 埋立処分場太陽光発電設備**や**水道施設マイクロ水力発電の導入**、**LED更新**など公共の率先取組を推進することで、脱炭素の市民周知、市民の意識醸成を図る
- 一般住宅向けのZEH、太陽光発電・蓄電池**の導入を支援し、市内全域のZEH推進を行っていく

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,900kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	355件 3,550kW
蓄電池の導入	355件 2,308kWh
ZEH住宅の補助	85件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	25件 350kW
蓄電池の導入	25件 250kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：4,274kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	33件 2,235kW
蓄電池の導入（PPA等）	22件 529kWh
埋立処分場を活用した太陽光発電設備の導入	1件 1,999kW
上下水道施設へのマイクロ水力発電の導入（PPA等）	1件 40kW
LEDの導入	154件
高効率空調設備の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
8,174kW	112,868 t-CO2	26億円	15億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

中学校への太陽光発電設備の導入



事業計画の特徴

- 市内及び近隣での太陽光発電設備等の再生可能エネルギーに関する技術力を持つ企業を維持・養成をしていくことも重要であることから、市から登録を受けた取扱い事業者から設備導入を行うことを要件とすることにより、市内企業の受注機会の確保に繋げる。
- 山間部に位置する登別温泉地区に温泉熱を活用した融雪システムを導入する
- 登別市の二酸化炭素排出量の現況では、民生部門が最大となっていることから、民生家庭部門に対しては、住宅の新築及び改修の双方で取組を実施する

事業計画の概要（民間）再エネ：3,056kW

取組（個人）	規模
ZEH住宅整備への補助事業	・ 20件
既存住宅断熱改修への補助事業	・ 20件
高効率給湯器の導入	・ 24件
コージェネレーションシステムの導入	・ 24件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 25件 ・ 3,056kW
蓄電池の導入	・ 5件
温泉熱を活用した融雪システムの導入	・ 10件
EVの導入	・ 20台
充電設備等の導入	・ 20台

事業計画の概要（公共）再エネ：1,978kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 9件 ・ 1,978kW
蓄電池の導入事業	・ 5件
市役所新庁舎のNearlyZEB化事業	・ 1件
温泉熱を活用した融雪システムの導入	・ 1件
EVの導入	・ 40台
充電設備の導入	・ 40台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,034kW	77,791 t-CO2	26億円	13億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 積雪寒冷地のため暖房利用により町のエネルギーの8割を占める化石燃料を、地域特性を生かし、町の面積の6割を占める森林による**木質バイオマスの熱利用**、賦存する帯水層による**地中熱ヒートポンプの活用**など再エネへ転換する
- 勉強会やセミナーを通じて**ナッジなどを活用した説明**を行い、町民のゼロカーボンの自主性を育む工夫を行う

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,225kW

取組（個人）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 125件 ・ 879kW
蓄電池の導入	・ 37件 ・ 326kWh
地中熱ヒートポンプの導入	・ 6件
ZEH住宅への補助	・ 6件
ZEH+住宅への補助	・ 6件
高効率空調機器の導入	・ 444件
高効率給湯器の導入事業	・ 55件
木質ペレット・薪ストーブの導入	・ 26件
太陽熱温水器の導入	・ 5件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 19件 ・ 153kW
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 4件 ・ 200kW
蓄電池の導入	・ 8件 ・ 90kWh
地中熱ヒートポンプの導入	・ 1件
高効率空調機器の導入	・ 15件
高効率融雪設備の導入	・ 1件

事業計画の概要（公共）

再エネ：700kW

取組

規模

公有地を活用した太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 5件 ・ 700kW
蓄電池の導入事業	・ 1件 ・ 100kWh
総合福祉センター及び役場庁舎へ木質チップボイラーの導入	・ 2件
高効率照明機器の導入	・ 3件
高効率空調設備の導入	・ 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,925kW	37,522 t-CO2	19億円	5.3億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



公有地を活用した太陽光発電の供給先である
小中一貫校の当別町立とうべつ学園

事業計画の特徴

- 豪雪地域であることから、**豪雪対応モデルの太陽光発電設備、寒冷地対応蓄電池等を導入し、積雪寒冷地域のモデルケースとなることで、他の積雪寒冷地域へ展開**を目指していく。
- ZEH+に準拠する**町独自基準「ニセコスタンダード基準」（UA値0.28以下の超高断熱高気密の住宅整備、BEIで0.8を大幅に下回る非住宅の建物整備等）を策定**。建築主に同基準を満たすことを検討する義務及び検討結果を届出する義務を課す「**ニセコ町気候変動対策条例**」を令和6年12月議会に提出予定。
- 民間向けの豪雪対応モデルの太陽光設備導入、ニセコスタンダード基準以上の新築住宅には、**町費による上乗せ協調補助を行うことで、町内の再エネ・省エネの基盤づくりを実施**。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,176kW

取組（個人）	規模
豪雪対応モデルの太陽光発電設備の導入	127件 889kW
蓄電池の導入	127件 1,270kWh
EMSの導入	109件
ZEH+化への補助	80件
高効率空調設備の導入	90件
高効率給湯設備の導入	90件
取組（事業者）	規模
豪雪対応モデルの太陽光発電設備の導入	39件 1,287kW
蓄電池の導入	39件 2,340kWh
EMSの導入	33件
カーシェアの導入	6台

事業計画の概要（公共）

再エネ：409kW

取組	規模
豪雪対応モデルの太陽光発電設備の導入	15カ所 409kW
蓄電池の導入	15件 540kWh
EMSの導入	15件
高効率照明機器の導入	15カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,585kW	28,795 t-CO2	26億円	8.8億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ

ニセコミライ（SDGs街区・ニセコ町内）に設置された豪雪対応モデルの太陽光発電設備



事業計画の特徴

- ・ゼロカーボンを加速させる事業として、**公共施設の屋根を活用した太陽光発電と公共施設の省エネ（LEDの設置、地中熱ヒートポンプの設置）**の導入を推進する
- ・**公用車のEVへの導入（小型普通車、EVバス）**、**充電スタンド**の設置を推進する

事業計画の概要（民間）

取組（民間）	規模
地中熱ヒートポンプ導入事業	・ 1件
事業計画の概要（公共） 再エネ：620kW	

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 13件 ・ 620kW
蓄電池の導入	・ 13件 ・ 590kWh
地中熱ヒートポンプの導入	・ 5件
高効率照明機器の導入	・ 8件
EVの導入	・ 3台
充放電設備の導入	・ 3台
EVバスの導入	・ 2台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
620kW	12,510 t-CO2	9億円	5億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



既存の喜茂別町営バスのEV化

事業計画の特徴

- ・ **木質バイオマスを中心とする再生可能エネルギーの積極的な導入や滝上町グリーン購入基準、環境配慮方針に基づく滝上町電力（仮称）の電力調達等**、町ぐるみの意識啓発による省エネルギー・節電等の取り組みを定着させ、CO2排出量の削減を目指す
- ・ 診療所や消防支署等の建て替えにあわせて、**ZEB化**することで町の脱炭素化のモデルとして、取り組みを広く周知することができるとともに、他の民間施設への展開が可能
- ・ **急激な積雪等に対する防災減災**を目的として、**主たる防災拠点や一般住宅に自立型電源を確保**する

事業計画の概要（民間）

再エネ：366kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 15件 ・ 75kW
蓄電池の導入	・ 15件
薪・ペレットストーブの導入	・ 15件
薪・ペレットボイラーの導入	・ 5件
高効率給湯器の導入	・ 15件
取組（事業者）	規模
太陽光発電の導入	・ 1件 ・ 291kW

事業計画の概要（公共）

再エネ：480kW

町立国保診療所等への太陽光発電の導入（PPA等）	・ 4件 ・ 330kW
蓄電池の導入	・ 4件
木質バイオマスCHP（コジェネ）の導入	・ 4件 ・ 150kW
公共施設のnearly ZEB化	・ 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
846kW	27,449 t-CO2	30億円	10.6億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



廃棄物系資源・未利用資源のイメージ

事業計画の特徴

- ゼロカーボンに関する環境教育や周知・啓発を行い、ゼロカーボンへの理解を高めるため、住民向け及び事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の間接補助事業について、住民等向け説明会を開催し、行動変容に結びつける
- 地域一体となりゼロカーボンシティを実現すべく、**学識経験者及び町内関係機関、町民を中心に「士幌町ゼロカーボンシティ推進協議会」**を設立し、ゼロカーボンシティの達成に向けた計画策定・推進や、脱炭素によるまちづくりの推進について協議を行っている

事業計画の概要（民間）再エネ：1,601kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入 （ソーラーカーポートを含む）	・ 84件 ・ 635kW
蓄電池の導入	・ 74件
高効率給湯器の導入	・ 78件
高効率空調器の導入	・ 4件
車載型蓄電池の導入	・ 8件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入 （ソーラーカーポートを含む）	・ 11件 ・ 966kW
蓄電池の導入	・ 4件
高効率給湯器の導入	・ 7件
高効率空調器の導入	・ 4件
車載型蓄電池の導入	・ 8件

事業計画の概要（公共）再エネ：100kW

取組	規模
認定こども園への太陽光発電設備の導入 （PPA等）	・ 1件 ・ 100kW
認定こども園への蓄電池の導入（PPA等）	・ 1件
高効率照明機器の導入	・ 3件
認定こども園のNearly ZEB化事業	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,701kW	27,822 t-CO2	24.5億円	4.5億円	令和5年度～ 令和9年度

取組のイメージ



地域一体となった士幌町ゼロカーボンシティの実現に向け、一般家庭用及び事業用太陽光発電設備等の導入、一般家庭用高効率給湯機器の入替等の推進により民生部門における脱炭素化を図ります。

北海道鹿追町：全町民を対象とした「熱と電気」の最大活用による重点対策加速化事業



事業計画の特徴

- 太陽光発電、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム導入（GX）等の「電気対策」と併せて「太陽熱」「高効率設備（給湯・融雪）」「断熱改修」による「総合的熱対策」を進める。
- 本事業は町民と一体となって進める必要があることから、既存の発信ツールに加え、町内のあらゆる団体等と直接的に連携し、「原油価格等高騰対策×脱炭素」の旗印の下、徹底した訴求を行う

事業計画の概要（民間）

再エネ：660kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	62件 426kW
蓄電池の導入	62件 529kWh
エネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入	62件
太陽熱利用設備の導入	4件
高効率給湯器の導入	78件
既存住宅断熱改修事業（戸建）	3件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	26件 513kW
蓄電池の導入	20件 686kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	26件
既存住宅断熱改修事業（戸建）	1件
高効率給湯器の導入	7件

事業計画の概要（公共）

取組	規模
スポーツセンターへ高効率照明機器の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
932kW	14,379 t-CO2	7.8億円	2.5億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



北海道白糠町：ソーラーグリーディング（営農放牧型 再エネシステム）と蓄電池併設型EVステーションによる地域の産業振興に資する地域共生・地域裨益型PPA事業



事業計画の特徴

- ・未利用農地を活用したソーラーグリーディング（羊の営農放牧を行いながら太陽光を導入するソーラーシェアリング）により太陽光発電設備を設置し、オフサイトPPAにより学校、総合体育館、消防庁舎、役場に供給する。羊を放牧する営農放牧地を利用することで、**除草作業等の維持管理におけるコスト低減**や一次産業における**新たな雇用創出**を図り、ソーラーグリーディングのモデルを確立することにより、酪農地帯での耕作放棄地問題を抱える地域に横展開する。
- ・当該公共施設間に自営線（約4km）を敷設し、蓄電池を導入。**マイクログリッドを構築**することで**非常時における地域のレジリエンスを高める**。
- ・今後、本事業により設置する太陽光発電設備と木質バイオマス発電設備の電力を公共施設に供給するための**地域エネルギー会社の創設を検討**。

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,000kW

取組	規模
学校給食センターへの太陽光発電設備の導入	1件 100kW
学校給食センター等への蓄電池の導入	6件 1,293 kWh
未利用農地を活用した太陽光発電設備の導入	1件 900kW
自営線の敷設	4,061m
EV導入	1台
充電設備の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,000kW	11,883 t-CO2	6.9億円	4.1億円	令和6年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



東北エリア

岩手県：岩手県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（GX推進プロジェクト）



事業計画の特徴

- 県内の中小事業者等を対象に省エネルギー効果の高い設備（LED、空調、給湯等）の補助を実施するとともに、「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」の認定事業者の場合には、補助金上乘せ等の対象とすることにより導入を進め、その効果（省エネルギーや経費節減効果など）を積極的に市町村や県民向けにPRし、他の施設に効果を波及させる。
- 温暖化防止いわて県民会議や県市町村GX推進会議等を活用し、専門家の助言も踏まえながら、事業の成果（エネルギー消費量、温室効果ガスの排出削減量）を情報発信するとともに、市町村の重点対策加速化事業等の活用により、脱炭素の取組を広く全県に展開していく。

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,915kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 75件 ・ 375kW
蓄電池の導入	・ 75件 ・ 525kWh
ZEH化の補助	・ 75件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 47件 ・ 3,540kW
蓄電池の導入	・ 44件 ・ 684kWh
バイオマス熱利用設備の導入	・ 1件
高効率空調機器の導入	・ 31件
高機能換気設備の導入	・ 17件
高効率照明機器の導入	・ 189件
高効率給湯機器の導入	・ 13件
EV・PHEVの導入	・ 44台
充放電設備の導入	・ 44台

事業計画の概要（公共）

取組	規模
公共施設へのバイオマス熱利用設備の導入	・ 2件
公共施設のNearlyZEH化	・ 1件
公共施設への高効率照明機器の導入	・ 8件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,915kW	75,252 t-CO2	19.9億円	9.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 山林を主体とした川井地区や典型的な中山間地である新里地区、漁業を中心とした田老地区、市街地を含む宮古地区という旧市町村ごとに存在する地域の多様性を活かしつつ、太陽光や風力、バイオマス等地域に合った再エネ導入による小規模分散型電力網を構築し、市全体のエネルギー供給を統合管理する脱炭素型のまちづくりを行う。
- 個人又は事業者等を対象としたEV、充放電設備等導入に対する補助事業実施の財源は、市が再エネ事業に出資して得られた収益を地域課題解決に活用する「宮古市版シュタットベルケ」の再生可能エネルギー基金から充当する。

事業計画の概要（民間）再エネ：1,160kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 136件 ・ 1,088kW
蓄電池設備の導入	・ 136件 ・ 1,360kWh
ZEH化の補助	・ 8件
既存住宅断熱改修への補助	・ 48件
高効率空調機器の導入	・ 48件
高効率換気設備の導入	・ 48件
高効率照明機器の導入	・ 48件
高効率給湯器の導入	・ 48件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 9件 ・ 72kW
蓄電池設備の導入	・ 9件 ・ 90kWh

事業計画の概要（公共）再エネ：2,639.7kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 34件 ・ 1,529.7kW
蓄電池の導入	・ 34件 ・ 64.8kWh
中型風力発電設備の導入 （オンサイト型・オフサイト型）	・ 15件 ・ 750kW
グリーンピア三陸みやこ他への バイオマス熱電併給設備の導入	・ 9件 ・ 360kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,799.7kW	47,935 t-CO2	30.9億円	8.4億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **今ある技術で取り組める太陽光発電や蓄電池の導入**の取組を重点的に実施して底上げを図るほか、民間事業者と連携した公共施設へのEV充電ステーションの設置や、公共施設に設置する太陽光発電設備等の非常用電源としての活用により、「**資源・エネルギー循環型まちづくり**」を推進する。
- ・ **PPA手法により公共施設への太陽光発電設備導入**をすることで、**地域にない新たな手法による再エネ導入ノウハウを持つ事業者の地域参入を促す**とともに、既存の補助事業ではカバーできなかった再エネ導入手法に対応した補助事業を実施することで、**脱炭素に資する取組の面的広がりを促進**する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,700kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 150件 ・ 1,200kW
蓄電池導入	・ 150件 ・ 1,200kWh
EVの導入	・ 150台
充放電設備の導入	・ 150台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 25件 ・ 500kW
蓄電池の導入	・ 25件 ・ 500kWh
EVの導入	・ 25台
充放電設備の導入	・ 25台

事業計画の概要（公共） 再エネ：2,108kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	・ 30件 ・ 2,108kW
庁舎等への蓄電池の導入	・ 30件 ・ 417kWh
EVの導入	・ 12台
充放電設備の導入	・ 12台
外部給電器の導入	・ 12台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,808kW	45,016 t-CO2	25.6億円	5.2億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

公共施設への太陽光発電設備
・蓄電池の導入イメージ



岩手県矢巾町：矢巾町ゼロカーボンプロジェクト～再エネ補完計画～

事業計画の特徴

- 個人や民間事業者、公共施設向けに自家消費型の太陽光発電システム及び蓄電池の導入、高効率照明機器や高効率空調機器導入を進めることにより、ゼロカーボンシティの実現を目指す。
- 地域産業育成お役立ちセンターが中心となって、町、国、県、中小企業者、中小企業関係団体、大企業者、金融機関及び教育機関が相互に連携し、町民の協力を得て各種間接補助事業の周知及び利用促進を図る。**
- 公共施設においては、「zeroboard」の運用により**CO2排出量を可視化しHP等で公開**することで、町が率先して脱炭素経営に取り組んでいる姿勢を示し、**町民及び民間事業所へ脱炭素意識の波及を促す。**

事業計画の概要

再エネ：2,880kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 300件 ・ 1,500kW
蓄電池の導入	・ 100件 ・ 500kWh
既存住宅断熱改修事業	・ 27件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 45件 ・ 1,380kW
蓄電池の導入	・ 20件 ・ 400kWh
高効率照明器具の導入	・ 27件
高効率空調機器の導入	・ 27件

事業計画の概要

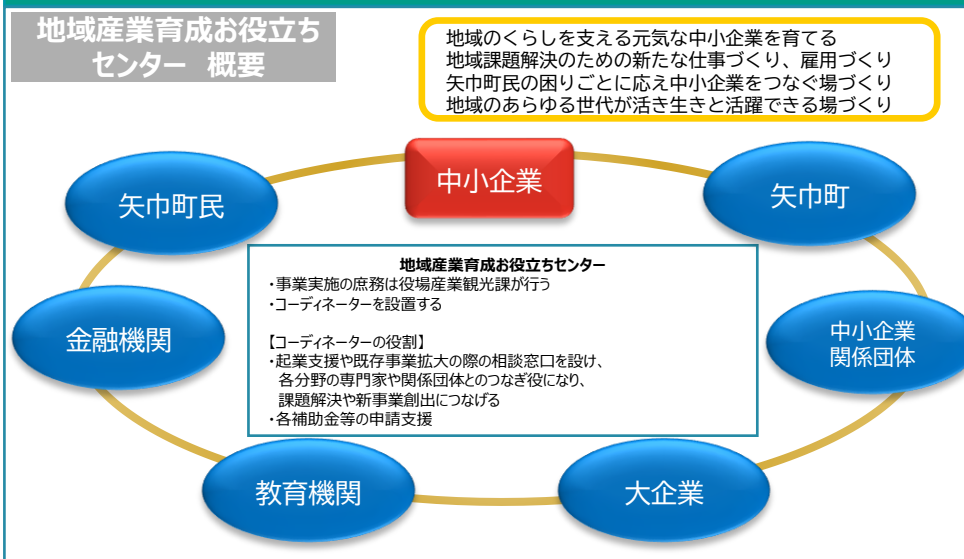
再エネ：13kW

取組	規模
行政系施設、児童福祉施設への太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 13kW
小学校等の公共施設向け高効率照明器具導入事業	・ 5件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,893kW	34,295 t-CO2	12.5億円	1.9億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ



宮城県：地域共生・自家消費型太陽光発電等及びゼロカーボンドライブの大量導入による 地域脱炭素推進計画



事業計画の特徴

- 大規模再エネ施設の設置場所として**既設の大規模事務所・県有施設の屋根等に地域資源のポテンシャルとして着目**。あわせて大規模なエネルギー需要家であることから、これら地域資源に対して**大量の自家消費型太陽光発電を導入**する。
- 宮城県は、自動車が生活必需品であることから、地元企業と連携の下、太陽光発電と合わせたEV・PHEVカーシェアリング等により自動車の脱炭素化に向けた取組を実施する。
- 環境分野に精通している企業OB等からなる県独自の「環境産業コーディネーター」**により、特に県内中小企業への支援制度の普及と脱炭素に向けた取組の推進を実施する。

事業計画の概要（民間）再エネ：15,400kW

取組（個人）	規模
ZEH+化の補助	・ 10件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 37件 ・ 15,400kW
蓄電池の導入	・ 2件 ・ 2,000kWh
自営線の導入	・ 600m
EV・PHEVの導入	・ 60台
充放電設備の導入	・ 20件

事業計画の概要（公共）再エネ：3,000kW

取組	規模
避難所等の公共施設への太陽光発電設備の導入	・ 10件 ・ 3,000kW
県民会館等のZEB化	・ 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
18,400kW	265,343 t-CO2	200億円	20億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

交付金を活用した補助事業による
民間事業者の再エネ設備導入例



導入規模：約800kW

環境産業コーディネーター 派遣事業

〇環境産業コーディネーターの主な業務

産業廃棄物の3R、再エネ、省エネに関する課題やニーズを伺い、豊富な経験・支援事例・多様なネットワークを活かして、皆様の課題の解決や目標の達成に向けて、助言や情報提供などを行います。

訪問出張や情報提供、アドバイスなどを受けても、一切、料金はかかりません。お気軽に御連絡ください。



事業計画の特徴

- 国の基準を上回る市独自の断熱基準の設定や認定・本交付金を活用した支援制度「せんだい健幸省エネ住宅」を創設し、市民向けの普及啓発プログラムや実務者向けの断熱技術向上プログラム等の実施を通して、健康増進や地域産業の振興等にも資する“せんだい健幸省エネ住宅”の普及を図る。
- 住宅向けにPPA及びリース方式による初期費用ゼロでの太陽光発電設備や蓄電池等の導入促進を図る。
- 市が取り組む市有施設のZEB化等の脱炭素化推進事業と、東北大学が進める仙台の気候に適した「東北大学施設モデル」の策定事業について、協働して取り組むとともに、双方で得られた知見を共有し、新たな脱炭素型建築物モデルを構築して、地域への普及を牽引していく。
- 市による事業者への訪問・助言や、中小企業者等に対する再エネ・省エネ設備の導入補助等の支援のさらなる充実を図ることで、事業所における排出削減や、地域事業者と市が協働して取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」への参加促進につなげる。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,560kW

取組(個人)	規模
太陽光発電設備の導入	400件 2,000kW
蓄電池の導入	400件 2,000kWh
「せんだい健幸省エネ住宅」への補助	500件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	63件 1,560kW
------------	--

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,904kW

取組	規模
市民センター等への太陽光発電設備の導入	77件 1,904kW
小中学校等のZEB化	6件



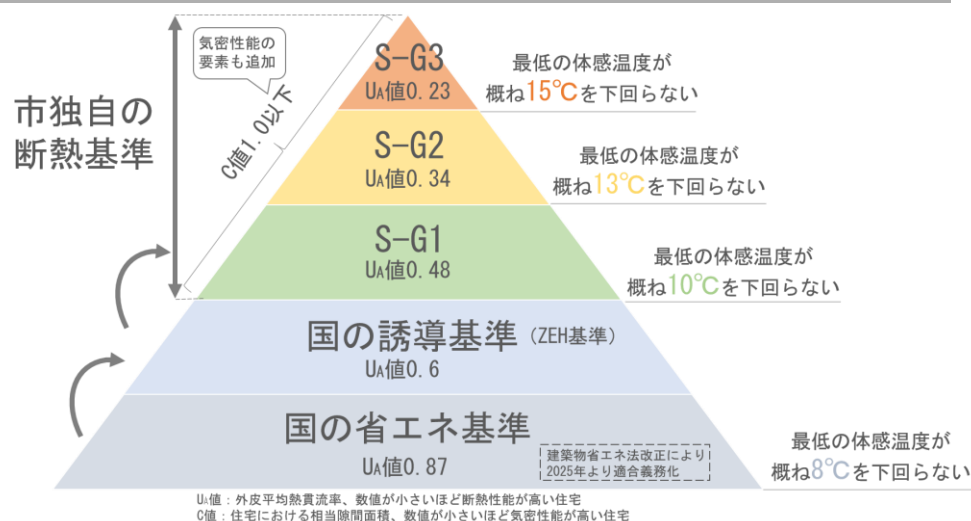
市有施設への太陽光発電設備導入推進

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,464kW	118,923 t-CO2	27億円	15億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

仙台市独自の断熱性能基準 概要



事業計画の特徴

- 市内の需要家（市民及び事業者）を対象にした間接補助事業（太陽光発電設備等、EV車等、高効率機器等）を中心に実施し、従来の「電気を売る」から「電気を使う」に、住民の考えや行動の転換を促す。取組成果を2030年までに市内、2050年までに被災沿岸3県（宮城、岩手、福島）に対して、震災からの復旧・復興での繋がりを活かして水平展開していく。
- 2030年の主役たる子どもとその保護者を対象に、2021年度からSDGs産学官民連携環境イベント（主催：東松島市）を開催し、脱炭素をはじめとした環境をテーマに、様々なステークホルダーに出展及び参画を通して、子ども等に対する行動変容の契機を創出している。

事業計画の概要（民間）

再エネ：480kW

取組（個人）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 80件 ・ 400kW
蓄電池の導入	・ 80件 ・ 400kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	・ 80件
高効率空調機器の導入	・ 85件
高効率給湯器の導入	・ 85件
EV・PHEVの導入	・ 149台
充放電設備の導入	・ 149台

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 16件 ・ 80kW
蓄電池の導入	・ 16件 ・ 80kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	・ 80件

事業計画の概要（公共）

再エネ：28kW

取組

規模

市役所等への太陽光発電設備の導入	・ 4件 ・ 28kW
蓄電池の導入	・ 3件 ・ 36kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	・ 3件
EVの導入	・ 3台
充電設備の導入	・ 3台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
504kW	8,497 t-CO2	4.2億円	2.6億円	令和5年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

個人向け太陽光発電設備



個人向け蓄電池設備



事業計画の特徴

- ・ 自家消費型太陽光の設置、PPAモデル実施主体の構築、主要な公共施設の再エネ導入・省エネ更新、地域新電力であるかつのパワーを通じた地域再エネ電気供給に取り組み、本市の脱炭素の基盤を構築する。
- ・ 地域向け電源導入促進事業（太陽光）では、市遊休地を対象に発電事業を行う者を募集する仕組みを設けることで、除草など管理業務となっていた市遊休地の有効活用を図り、地域課題の解決につなげる。
- ・ 自家消費再エネ電源の導入や木質バイオマス熱利用機器の導入を促進し、エネルギーを自給自足する事例を一定数生み出すことで、防災面だけでなく経済面からもレジリエンスを向上させ、安定してエネルギーを使える市を目指す。

事業計画の概要（民間）

再エネ：4,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 100件 ・ 1,000kW
蓄電池の導入	・ 100件 ・ 1,000kWh
バイオマス熱利用設備の導入	・ 100件
取組（事業者）	規模
市遊休地等を活用した太陽光発電設備の導入等	・ 40件 ・ 3,000kW
蓄電池の導入	・ 15件 ・ 750kWh
バイオマス熱利用設備の導入	・ 2件

事業計画の概要（公共）

再エネ：2,250kW

取組	規模
ゴミ処理場や市役所等への太陽光発電導入事業	・ 8件 ・ 2,250kW
十和田市民センター体育館等への高効率照明機器の導入	・ 10件
記念スポーツセンター等への高効率空調機器の導入	・ 3件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,250kW	87,330 t-CO2	23.4億円	7.6億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

市遊休地の活用



木質バイオマス熱利用導入促進



事業計画の特徴

- 夏が暑く冬が寒いという気象特性や三世帯同居率、持ち家率が高い県の特性等を踏まえて、**国の省エネ基準を大きく上回り、ZEH又はZEH+をも上回る断熱性能を備え、高い気密性能を持つ、県独自の高断熱高気密住宅の認証制度である「やまがた健康住宅」**に、自家消費型の屋根置き太陽光発電設備及び蓄電池を併せて設置する。
- 自家消費型の再エネ設備によるエネルギー自給と、地元工務店による設計・施工を行う「やまがた健康住宅」の組み合わせにより、エネルギーの地産地消と地域経済の活性化、県産木材の利用拡大を図り、県民の**「健康で快適なゼロエネルギーな暮らし」と「地域脱炭素」の実現を目指す。**

事業計画の概要（民間） 再エネ：5,400kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	600件 5,400kW
蓄電池の導入	600件 3,600kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	160件
県民が新築する、国省エネ基準を上回る断熱性能を持つ「やまがた健康住宅」への補助事業	600件

やまがた健康住宅の断熱性能

断熱のレベル	やまがた省エネ健康住宅 Y-G3	やまがた省エネ健康住宅 Y-G2	やまがた省エネ健康住宅 Y-G1	ZEH基準（等級5）	次世代省エネ基準（等級4）
断熱性能 U_A 値 (W/m ² ・K)	0.23	0.34	0.46	0.6	0.75
気密性能 C値 (cm/m ²)	1.0	1.0	1.0	—	—
世界の省エネ基準	●山形県 (0.23)	●フランス (0.36)	●ドイツ (0.40)	●イギリス (0.42)	●アメリカ (0.43)
					●日本 (0.75)

地域区分4の場合

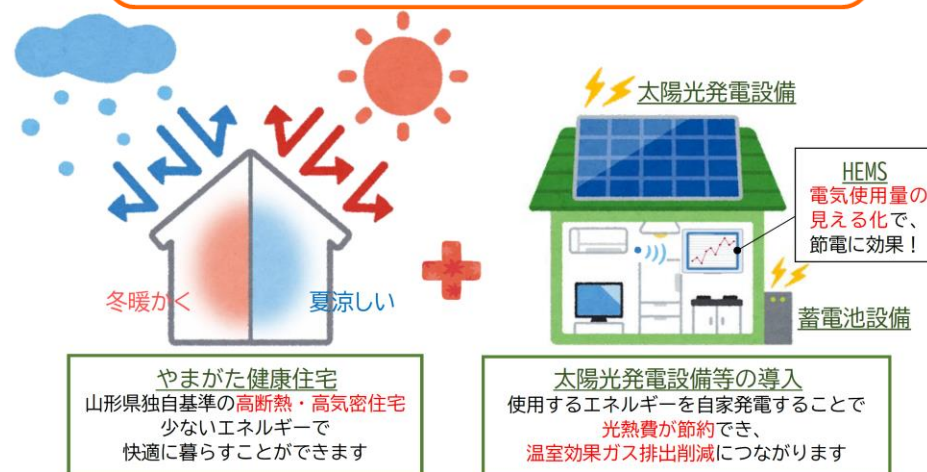
暖 ← → 寒

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,400kW	65,186 t-CO2	14億円	10億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

ゼロエネルギーな「やまがた健康住宅」の普及促進



山形県山形市：山形市脱炭素都市戦略

事業計画の特徴

- ・ 民間向け太陽光・蓄電池の補助については、**地域エネルギー会社（おもてなし山形等）が余剰電力をより有利に買い取るプランを整備**し、売電を行う際、**当該プランの利用を補助の要件**とする。
- ・ 当該地域エネルギー会社は**買い取った電力を基に、再エネ100%電気として地域へ供給**し、地消地産を推進する。
- ・ 「**山形北インター産業団地**」への企業誘致と太陽光発電設備の導入支援との相乗効果による**地域経済の活性化**を図る。
- ・ **災害に強い脱炭素都市の創設**に向けて、地域の防災拠点となる小・中学校や公民館、各地区コミュニティセンターなど**避難所に指定されている公共施設に太陽光発電設備・蓄電池を導入**する。
- ・ 既存建築物の屋根や窓における遮熱・断熱対策に対して、**市単独で補助を創設**し、実施する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,050kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 250件 ・ 1,250kW
蓄電池の導入	・ 250件 ・ 270kWh
EMSの導入	・ 250件
高効率空調設備の導入	・ 355件
高効率照明機器の導入	・ 325件
高効率給湯機器の導入	・ 200件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 38件 ・ 3,800kW
蓄電池の導入	・ 38件 ・ 712kWh
EMSの導入	・ 38件
高効率空調設備の導入	・ 128件
高効率照明機器の導入	・ 98件
高効率給湯機器の導入	・ 48件

事業計画の概要（公共）

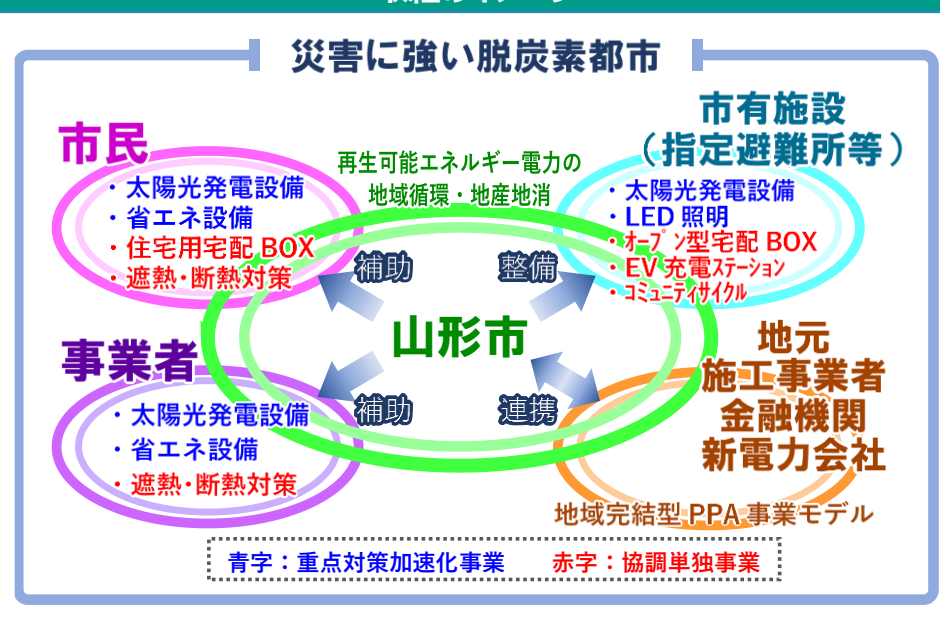
再エネ：1,000kW

取組	規模
指定避難施設等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 20件 ・ 1,000kW
指定避難施設等への蓄電池の導入（PPA等）	・ 20件 ・ 1,000kWh
高効率照明機器の導入	・ 66件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,050kW	110,151 t-CO2	24.9億円	10億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



山形県長井市：長井市地域脱炭素プラン～みんながしあわせに暮らせる脱炭素社会へ～



事業計画の特徴

- ・ **地域エネルギー会社（東北おひさま発電等）と連携**し、市の堆肥化施設内に**食品残渣を活用したバイオガス発電設備を設置**するとともに、**余剰エネルギーを園芸施設で活用**し、「高収益作物（野菜等）」の実証栽培に取り組む。また、当該設備で発生した**バイオ液肥**を水田で利用し、地場産米として「ブランド化」し、**学校給食で提供することで、食育を推進**する。
- ・ その際、**福祉支援施設利用者等を園芸施設で雇用**することで、生きがいづくりも図る。（**ノウフク×スマート農業**）
- ・ **地域エネルギー会社（おきたま新電力等）と連携**し、公共施設オンサイトPPAの余剰電力を他の公共施設にオフサイト利用することにより、再エネ電力を余すことなく活用し、事業効率性の向上とコスト低減を図る。特に、**市の給食共同調理場を再エネ100%とし**、合わせて運搬時のCO2もカーボン・オフセットを行い、「**RE100給食**」を目指し提供する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,400kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 200件 ・ 1,000kW
蓄電池の導入	・ 100件 ・ 700kWh
バイオマス熱利用設備の導入	・ 90件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 12件 ・ 400kW
バイオマス熱利用設備の導入	・ 10件
高効率空調機器の導入	・ 10件
高効率照明機器の導入	・ 15件

事業計画の概要（公共）

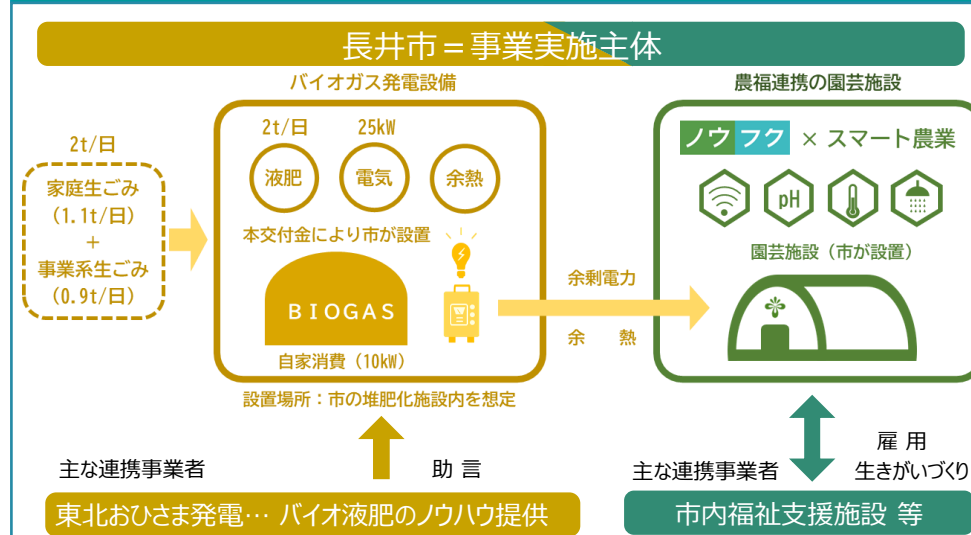
再エネ：1,145kW

取組	規模
市有地への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 2件 ・ 1,120kW
バイオガス発電設備の導入	・ 1件 ・ 25kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,545kW	31,547 t-CO2	16.4億円	7.1億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



福島県：福島県2050年カーボンニュートラル重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- 設置可能な県有施設のうち、50%以上への太陽光発電設備の導入を目指し、まずは初期費用ゼロのPPAによる自家消費型太陽光発電の導入を進め、市町村庁舎への導入など各地域での横展開につなげる。また、事業者や県民への自家消費型太陽光導入に向けた支援を行う。
- 県民が多く利用する施設を中心に省エネ設備の導入**を集中的に行う。また、事業者や県民に対しZEB化支援として、省エネ設備導入支援等を実施し、県民のカーボンニュートラルに対する意識醸成を図る。
- 県知事をトップにオール福島**の推進母体となる「**ふくしまカーボンニュートラル実現会議**」を新たに設立し、本事業を契機に、全県的な普及啓発活動等に取り組むとともに、**地域金融機関と連携したコンソーシアムを形成し中小企業脱炭素化の推進やJ-クレジット**の創出等にも取り組む。

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,760kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 1,400件 ・ 5,600kW
県民へのZEH住宅普及事業	・ 180件
EVの導入	・ 125台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 5件 ・ 160kW
ZEB化事業	・ 5件
高効率空調機器の導入	・ 10件
高効率照明機器の導入	・ 105件
高効率給湯機器の導入	・ 10件
高効率融雪機器の導入	・ 10件
コージェネレーションシステムの導入	・ 10件
EVの導入	・ 125台
充放電設備の導入	・ 2台

事業計画の概要（公共）

再エネ：2,250kW

取組	規模
環境創造センター等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 36件 ・ 2,250kW
環境創造センター等への蓄電池の導入	・ 6件 ・ 60kWh
県立学校の高効率照明化等事業	・ 42件
EVの導入	・ 100台
充電設備の整備	・ 7台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
8,010kW	9,850 t-CO2	35億円	20億円	令和4年度 ～ 令和9年度

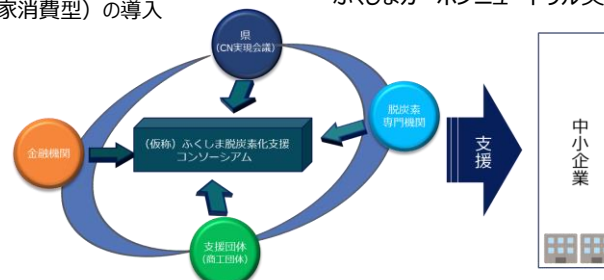
取組のイメージ



環境創造センターへの太陽光発電設備（自家消費型）の導入



ふくしまカーボンニュートラル実現会議



(仮称) ふくしま企業脱炭素化支援コンソーシアムのイメージ

事業計画の特徴

- 市有施設及び民間施設に、**HPA**（Heat Purchase Agreementの略。設置・保有・維持管理を熱供給事業者が行い、需要家である施設の管理者は使用した熱量に基づく熱代金を負担する、いわば**熱版のPPAといえるスキーム**）で**木質バイオマスボイラを導入**する。このHPAモデルにより、**熱需要家は初期投資を要せずに木質バイオマスボイラを導入することが可能**となる。
- ソーラーシェアリング設備の運営を**喜多方市内の営農法人が実施することで、ソーラーシェアリング運営のノウハウを蓄積**する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,900kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	150件 900kW
蓄電池の導入	50件 500kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	30件 1,500kW
ソーラーシェアリングを活用した太陽光発電設備の導入（オフサイトPPA）	30件 1,500kW
バイオマス熱利用設備の導入（HPA）	2件、2基

事業計画の概要（公共）

再エネ：366kW

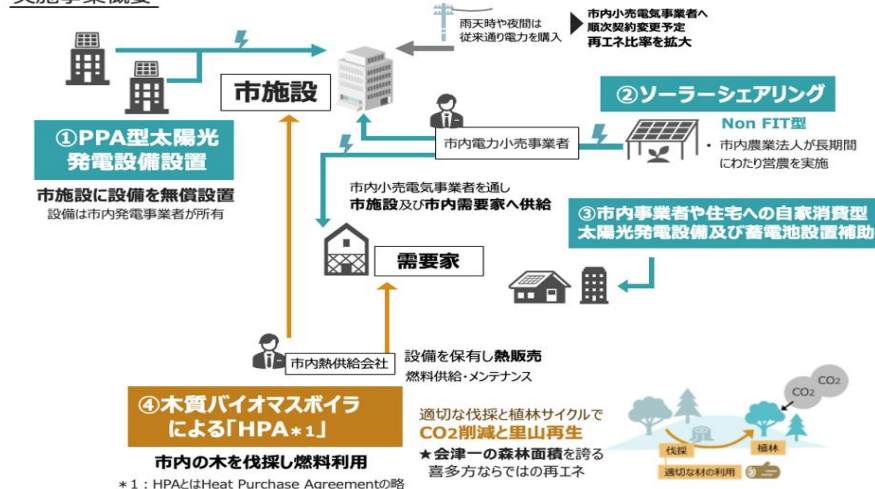
取組	規模
庁舎・小学校等への太陽光発電設備の導入	12件 366kW
庁舎・体育館等への高効率照明機器の導入	延べ15施設

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,266kW	63,207 t-CO2	10.7億円	4.3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

実施事業概要



福島県南相馬市：南相馬市ゼロカーボン推進のための重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- ・ 点在する公共施設等に、**地域エネルギー会社がPPA方式**により太陽光発電設備・ソーラーカーポート、蓄電池、EMS、**自営線マイクログリッド**を構築。
- ・ **東日本大震災の経験を踏まえ、施設間の電力融通による再エネ自給率の向上と災害時のレジリエンス強化**を図る。
- ・ 個人向けのFIT太陽光・蓄電池については**市費による補助**に加えて、本交付金では民間（個人・事業者）向けの非FIT太陽光発電設備への補助を行い、**自家消費型太陽光発電の導入拡大**を図る。
- ・ 近隣自治体を含め取組事例が少ないPPAモデルを新たなビジネスモデルとして確立させ、その他の公共施設や民間施設、周辺自治体に波及させることで**地域企業の育成**とそれに伴う**雇用の創出**に繋げる。

事業計画の概要（民間）

再エネ：4,800kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 255件 ・ 2,550kW
蓄電池の導入	・ 22件 ・ 220kWh
既存住宅断熱改修への補助	・ 40件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 45件 ・ 2,550kW
蓄電池の導入	・ 22件 ・ 660kWh
高効率空調機器の導入	・ 5件
高効率給湯機器の導入	・ 5件

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,620kW

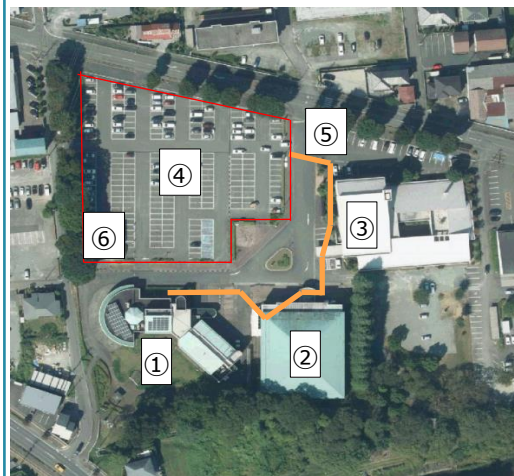
取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 5件 ・ 320kW
ソーラーカーポートの導入（PPA等）	・ 7件 ・ 1,300kW
蓄電池の導入	・ 2件 ・ 800kWh
EMSの導入	・ 7件
自営線の導入	・ 3件 ・ 1,450m

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,420kW	73,068 t-CO2	16.0億円	8.7億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ

自営線を活用した原町保健センター周辺のマイクログリッドエリア（導入予定箇所）



番号	対象施設
①	原町保健センター
②	小川町体育館
③	原町生涯学習センター
番号	設備概要
④	ソーラーカーポート:300 kW
⑤	自営線：500 m
⑥	蓄電池：300 kWh

福島県広野町：広野町地域脱炭素重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- 東日本大震災を踏まえ、高台に集積する公共施設や町所有の遊休地、駐車場上部空間などにおいて、**太陽光発電設備と自営線マイクログリッドを構築し、施設間の電力融通による再エネ自給率の向上（政府実行計画の目標である60%を上回る80パーセントまで向上）と災害時のレジリエンス強化を図る。**
- 広野火力発電所の一部廃止も踏まえ、太陽光発電設備・蓄電池の導入については、**地域エネルギー会社等（広野グリーン電力合同会社）と連携して実施**することにより、エネルギーの地産地消と、地域エネルギー会社を中心とした**地元企業の育成**を図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：90kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・15件 ・90kW
蓄電池の導入	・10件
充放電設備の導入	・10件

事業計画の概要（公共）

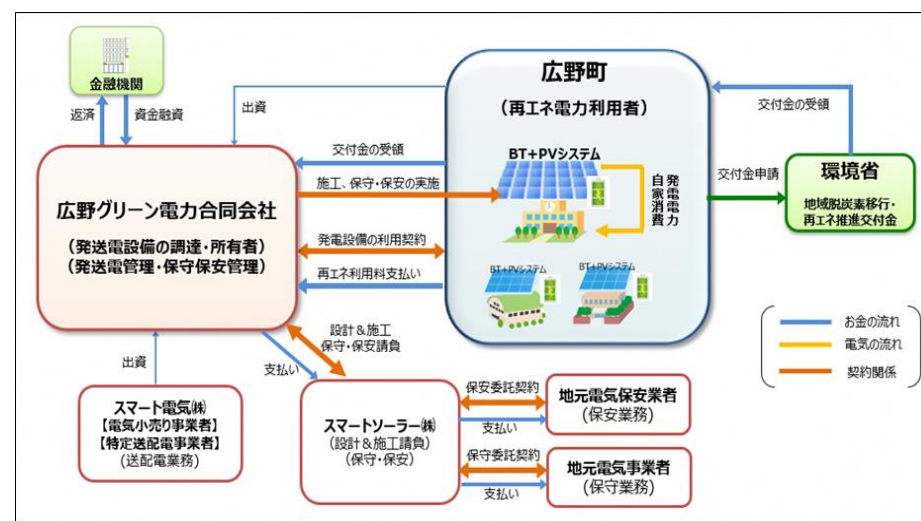
再エネ：1178.7kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・13件 ・1178.7kW
蓄電池の導入（PPA等）	・8件 ・2170.5kWh
高効率照明機器の導入	・1カ所
高効率空調設備の導入	・1カ所
自営線の導入（PPA等）	・約2km
学校施設及び複合化施設の『ZEB』化	・1カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,353kW	16,201 t-CO2	39.7億円	8.8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 浪江駅周辺を復興再生拠点（令和8年度末まちびらき予定）として新規整備していくにあたり、太陽光・蓄電池、EMS、純水素燃料電池を整備するとともに、商業施設等のZEB化や住宅のZEH化を目指す。また、**エリア内一括受電と施設間の電力融通によるエネルギー効率の向上**を図るとともに、世界最大級の**再生可能エネルギー由来の水素製造施設「FH2R」**において製造された水素の活用や福島国際研究教育機構「F-REI」等との連携を通じて、先進的な脱炭素社会モデルを構築する。
- 太陽光発電設備等の導入を**今後設立予定の地域エネルギー会社を中心に実施**することにより、**再エネの地産地消**につなげ、地域の経済活性化を図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：800kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	50件 200kW
蓄電池の導入	30件 300kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	24件 600kW
蓄電池の導入	24件 480kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：466kW

取組	規模
公営住宅等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	4件 466kW
蓄電池の導入	1件 300kWh
CEMSの導入	1件
純水素燃料電池の導入	2件 70kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,266kW	15,056 t-CO2	22.6億円	8.8億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ

浪江駅周辺整備エリアにおける取組イメージ



関東エリア

栃木県：2050年とちぎカーボンニュートラル実現重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- 栃木県の地域資源・特性である「太陽光発電ポテンシャル」を活用し、**工場・事業所への太陽光発電設備・蓄電池の導入を促進するとともに、一般家庭においては太陽光に加え、動く蓄電池としての価値を持つEV（車載型蓄電池）等に加えて充放電設備の導入を促進する**
- 省エネ・再エネ・未利用熱の3つの分野について、投資金額や効果等からレベルごと（初級・中級・上級）に多数の事例を掲載した県作成の「**事業者向け脱炭素ガイドブック**」を活用して各地域の商工団体や経営者セミナー等で普及啓発を行う
- 一般家庭における太陽光発電設備の導入においては、本事業により多数の事例を積み上げ、自家消費型太陽光設置のメリット・効果等を周知することで、県独自の脱炭素ロードマップで掲げる目標達成を目指すとともに、現在補助制度のない市町への波及を狙う

事業計画の概要（民間）再エネ：9,350kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 400件 ・ 1,600kW
蓄電池の導入	・ 200件 ・ 1,020kWh
EVの導入	・ 200件 ・ 8,000kWh
充放電設備の導入	・ 200件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 155件 ・ 7,750kW
蓄電池の導入	・ 40件 ・ 2,000kWh

事業計画の概要（公共）再エネ：1,725W

取組	規模
子ども総合科学館への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 21件 ・ 1,725kW
高効率空調設備の導入	・ 2件
高効率照明機器の導入	・ 12件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
11,075kW	130,302 t-CO2	35億円	20億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

栃木県の地域特性

<全国有数のものづくり県> <太陽光発電に高いポテンシャル>



本事業での取組

【太陽光発電設備等の間接補助事業】



【県有施設への自家消費型太陽光発電設備や省エネ設備の導入】



太陽光発電設備導入予定の子ども総合科学館



事業計画の特徴

- 埋立てが完了した**一般廃棄物最終処分場跡地（約16,000㎡）**に太陽光発電設備を、スポーツ施設に隣接する市有地に**ソーラーカーポート型の太陽光発電設備**を導入し、**公有地の有効利用**を行う。いずれの事業も、実施者の選定の際に施工等を地域の事業者が担うことを要件とするとともに、発電した余剰電力を**地域新電力である那須野ヶ原みらい電力**を通じて、**市内の公共施設や農業関連施設に供給**する。これにより、本市の特徴的産業である農業の脱炭素化に貢献し、**ゼロカーボン農産物というブランド化に寄与**する
- また、民間事業者向け太陽光発電設備の導入を進める。これらの取組を通じ、**市内全域の脱炭素化**につなげる

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,348kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	54件 3,348kW
蓄電池の導入	54件 2,052kWh

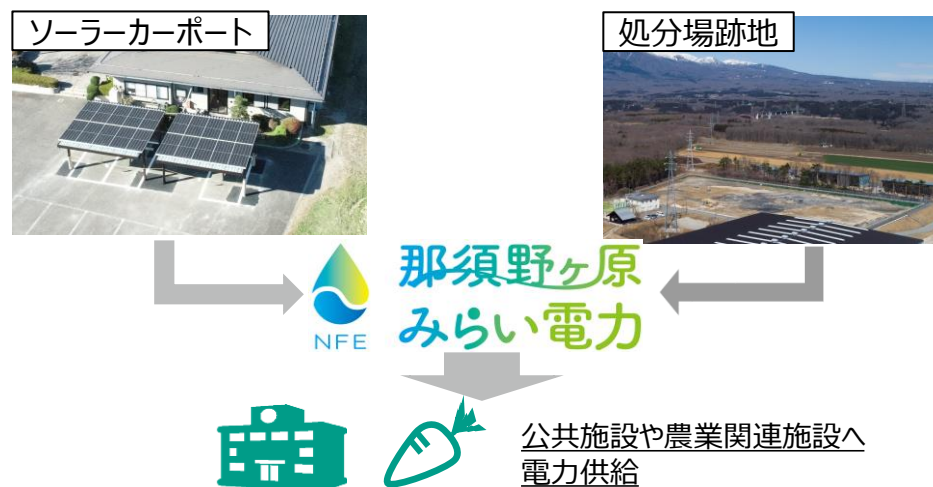
事業計画の概要（公共） 再エネ：3,059kW

取組	規模
一般廃棄物最終処分場跡地を活用した太陽光発電設備の導入 サッカー場隣接地を活用したソーラーカーポート型太陽光発電設備の導入	2件 3,059kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,407kW	61,404 t-CO2	27.8億円	7.2億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- **中小企業**に対し、本交付金を活用して、太陽光・蓄電池の補助を行い、県内企業の脱炭素化の取組を加速化させる。その際、地域金融機関や商工団体からなる**中小企業サポーターズが既存施策との併用等を提案**し、支援する。
- 他方、**地産地消型PPA（群馬モデル）**として、**県内大企業を中心とした事業者**に対し、**県営水力発電所の再エネ電力を供給**。そのほか共同購入や再生可能エネルギー設備導入資金融資等の支援を行い、引き続き取組を推進する。
- **個人向け**の太陽光・蓄電池（セット導入）の補助については、本交付金の**補助上限額を調整し、取組件数を増やす工夫**とともに、**事業開始3年**で全800件の導入を目指す。

※個人・事業者向け太陽光発電設備等の補助について、先行地域又は重点対策加速化事業に採択されている県内団体は対象外。

事業計画の概要（民間） 再エネ：14,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	800件 4,000kW
蓄電池の導入	800件 8,880kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	200件 10,000kW
蓄電池の導入	100件 3,000kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,980kW

取組	規模
県有未利用地を活用した太陽光発電設備の導入（PPA等）	1件 1,980kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
15,980kW	121,516 t-CO2	27.7億円	13.9億円	令和6年度～令和9年度

取組のイメージ



県内の水力発電所



太陽光発電設備導入イメージ

事業計画の特徴

- 補助対象設備に関する販売・施工実績や安心・安全かつ適切な施工、県の脱炭素施策への協力、**家庭向けについては県内に事業所を有するなどの要件を満たす事業者を認定する制度（埼玉県省エネ・再エネ活用設備あんしん事業者認定制度）を創設**する。**認定事業者により設備を設置する家庭や企業等に限って補助対象とすること**で、太陽光パネル等を県民が安心して導入できる仕組みを構築する
- 県営熊谷スポーツ文化公園（広域避難場所指定）に**蓄電池及び自営線を設置し、災害時の避難場所としての電力を確保**する

事業計画の概要（民間）再エネ：8,845kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 1,756件 ・ 8,217kW
太陽熱利用設備の導入	・ 20件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 17件 ・ 587kW
蓄電池の導入	・ 17件 ・ 319kWh
中小水力発電設備の導入	・ 1件 ・ 11kW
バイオマス発電設備の導入	・ 1件 ・ 30kW
地中熱利用設備の導入	・ 1件
太陽熱利用設備の導入	・ 1件
コージェネレーションシステムの導入	・ 14件

事業計画の概要（公共）再エネ：3,121kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 63件 ・ 3,121kW
蓄電池の導入	・ 63件 ・ 1,748kWh
熊谷スポーツ文化公園への自営線の導入	・ 1件
環境科学国際センターと隣接する特別支援学校を結ぶ自営線の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
11,966kW	146,953 t-CO2	43.7億円	12.5億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

○埼玉県省エネ・再エネ活用設備あんしん事業者認定制度

<対象>

省エネ・再エネ活用設備（エネファーム、太陽光発電設備、蓄電池等）の販売・施工、またはPPA・リースにより設備を設置する民間事業者



<要件>

- 法令を遵守して、適切に省エネ・再エネ活用設備を販売、施工し、又はPPA若しくはリースにより設置する者であること。
- 上記に係る契約実績があること 等

<認定のメリット>

- 認定事業者の情報について、県ホームページで積極的に発信
- 認定事業者を通じて省エネ・再エネ活用設備を設置する家庭・企業を対象とした補助制度の実施

事業計画の特徴

- ・**民間事業者**を対象として、エネルギーの地産地消を目的とした太陽光発電設備・蓄電池の導入に対し、補助を実施し、さいたま市内での再エネ創出を実現する（**市の単独補助との連携による効果的な事業の推進**）
- ・**公共施設**の太陽光発電設備・蓄電池の設置に際しては、**PPAモデルなどを活用し**、財政負担の軽減・平準化など総合的な視点で、再エネの導入を促進するほか、公共施設のZEB化等を行う
- ・本事業を契機に、本事業での取り組みやノウハウをさいたま市内外に波及させるため、**SDGs認証企業を中心とした市内企業や県内の他自治体向けのセミナー、金融機関等と連携した脱炭素経営セミナーを主催**する
- ・協定企業や送配電事業者、地域金融機関、地元企業等を中心に、ゼロカーボンシティ実現に共に取り組もうとする企業や団体等で構成される「**さいたま市地域脱炭素共創推進協議会**」を通じた、密な連携・共創により事業を推進する

事業計画の概要（民間）再エネ：6,900kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 62件 ・ 6,200kW
蓄電池の導入	・ 21件
太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）の導入	・ 1件 ・ 500kW
促進区域への太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 200kW

事業計画の概要（公共）再エネ：1,184kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 21件 ・ 1,184.4kW
蓄電池の導入	・ 13件
西区役所の既築『ZEB』化	・ 1件
高効率照明機器の導入	・ 17件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
8,084kW	98,590 t-CO2	24.7億円	10.2億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



セミナーや研修会の開催



公共施設のZEB化



埼玉県秩父市：地域の未来を創造する「ゼロカーボンシティ秩父」実現計画



事業計画の特徴

- 本交付金を活用し、民間向け太陽光・蓄電池等の補助を行い、**余剰電力は地域エネルギー会社（秩父新電力）が買い取り、公共施設を対象に供給**する。また秩父新電力は**需給管理・顧客管理の内製化でノウハウを蓄積し、周辺4町へもサービス提供を広げていく**ことで事業運営の強化を図り、経営基盤強化につなげる。
- また、民間向け太陽光発電設備に対しては、市費による**上乗せ協調補助**を行う。
- 公共施設は、秩父新電力がPPA・リースで太陽光発電設備を導入する。電気工事等の設備整備は、**地元事業者へ優先的に発注し**、地域内の経済活性化につなげる。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,440kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	180件 900kW
蓄電池の導入	180件 1,620kWh
取組（事業者）	
太陽光発電設備の導入	27件 540kW
蓄電池の導入	27件 243kWh
LED照明設備の導入	28件
EVカーシェアリング	1台

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,320kW

取組	
本庁舎等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	23件 1,320kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,760kW	24,848 t-CO2	7.8億円	3.8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



埼玉県所沢市：所沢市マチごとゼロカーボンシティ推進事業計画

事業計画の特徴

- 既存の市単独補助事業「**スマートハウス化推進補助金**」や**新事業「マチごとエコタウン認定※」**等と併せて本交付金を活用することにより、新築・既存住宅への再エネ・省エネ機器導入の取組を推進する。
※全戸に太陽光、高断熱化を条件としたモデル街区に認定を付与する事業。
- 地域金融機関と協力して本交付金による補助制度を市内事業者にも周知するほか、商工会議所・地域事業者・金融機関等により構成された**所沢市脱炭素経営ネットワーク会議**において、事例共有やビジネスマッチングを通じた脱炭素化の取組拡大を図る。
- 被覆型の最終処分場の上に太陽光設備を最大限導入（約1.2MW）する。余剰電力は既存の地域エネルギー会社（ところざわ未来電力）を活用し、公共施設**で使用することで再エネポテンシャルを最大限活用する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,160kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	320件 1,600kW
蓄電池の導入	85件 680kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	28件 560kW
蓄電池の導入	10件 160kWh
高効率空調設備の導入	5件
高効率照明機器の導入	5件

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,200kW

取組	規模
一般廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電設備（PPA等）の導入	1カ所 1,200kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,360kW	39,547 t-CO2	9.7億円	4.0億円	令和6年度～令和10年度

取組のイメージ



個人向け：太陽光・蓄電池への上乗せ協調補助

所沢市スマートハウス化推進補助金と、重点対策加速化事業の交付金をあわせて、個人向け太陽光と蓄電池に、最大で約111万円を補助。



事業者向け：太陽光・蓄電池への上乗せ協調補助 高効率機器・設備への導入補助

所沢市スマートハウス化推進補助金と、重点対策加速化事業の交付金をあわせて、事業者向け太陽光と蓄電池を補助。
エネルギー効率の高い空調・照明機器の導入に対して、事業者へ補助を行い、事業活動におけるCO2排出量削減を推進。



一般廃棄物最終処分場への再エネ導入

PPAにより約1.2MWの太陽光発電を設置。余剰電力は他の公共施設で使用する。

埼玉県春日部市：市・事業者・市民で明日を耕せ ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市 ～ ゼロカーボンシティ かすかべモデル ～



事業計画の特徴

- 埼玉県が支援する「**埼玉県版スーパー・シティプロジェクト※**」の区域となっている**駅周辺を重点区域と設定**し、太陽光・蓄電池について個人向けについては、重点区域における導入を、事業者向けについては、重点区域及び工業団地等における導入について優先的に採択し、重点区域については、**補助額を高上げ**する。
※持続可能なまちづくりを行う市町村を埼玉県が支援するプロジェクト
- 個人向け太陽光・蓄電池の補助に対して、市費による**上乗せ協調補助**を実施する。
- 公共施設でのオンサイトPPAや水田地域でのオフサイトPPA**を行うことにより、地産地消を促進し、**2028年までに公共施設において調達する電力の70%（市庁舎については100%）を再エネへ転換**する。
- コミュニティバスのEV化を行うとともに、本交付金を活用して導入する太陽光発電設備の再エネにより充電し、公共交通のグリーン化を推進する。

事業計画の概要（民間）再エネ：4,465kW

	規模
太陽光発電設備の導入	605件 3,025kW
蓄電池の導入	408件 3,264kWh
取組（事業者）	
太陽光発電設備の導入	36件 1,440kW
蓄電池の導入	20件 400kWh
高効率照明機器の導入	1件

事業計画の概要（公共）再エネ：3,848kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	20件 1,850kW
蓄電池（PPA等）の導入	20件 200kWh
ソーラーシェアリングを活用した太陽光発電設備の導入	1件 1,998kW
EVの導入	5件
充放電設備の導入	8件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
8,313kW	86,680 t-CO2	13.7億円	7億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 市内公共施設や住宅への太陽光発電設備と蓄電池の導入や公共施設へのE Vの導入により災害時のレジリエンス強化を図り、さらに、早期実現に向けて太陽光発電設備の導入についてはP P A手法を採用する
- 市内全体におけるゼロカーボン実現に向けた取組、特に市内の再生可能エネルギーの導入促進については、入間市や入間市商工会、入間市工業会、入間市連合区長会、入間市農業委員会、入間市金融団、入間市環境審議会、学識経験者、市内企業により構成されている「**入間市ゼロカーボン協議会**」の総会や各部会において検討・実施する

事業計画の概要（民間）再エネ：1,150kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	199件 995kW
蓄電池の導入	179件 1,253kWh
環境配慮型住宅の普及	15件 75kW

事業計画の概要（公共）再エネ：2,611kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	36件 2,611kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,681kW	33,677 t-CO2	8.8億円	3.3億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ



埼玉県新座市：新座市ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業

事業計画の特徴

- ・ **間接補助**については、市民のみでなく事業者にも補助を行うことで、市民・事業者・市が一体となる形での脱炭素意識の醸成が可能となる。また、**市民・事業者向けの補助には、重点対策加速化事業に加え、市から上乗せ補助を出し、より手厚くすることで、市のゼロカーボンシティ・GXに対する本気度を示すことができる**
- ・ 太陽光発電設備の設置に関しては、埼玉県が日照率日本一であるという特性を活かし、市域において設置率を高めていくとともに、**公共施設**においては、電気消費量が多いところから**PPA事業**による太陽光発電設備（蓄電池含む）の設置を行い、効率的に再エネの導入を行う（ふるさと新座館等13件）

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,020kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 192件 ・ 960kW
蓄電池設備の導入	・ 220件 ・ 1,100kWh
高効率空調設備の導入	・ 86件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 53件 ・ 1,060kW
蓄電池の導入	・ 29件 ・ 580kWh
高効率空調設備の導入	・ 25件
高効率照明機器の導入	・ 31件

事業計画の概要（公共） 再エネ：224kW

取組	規模
ふるさと新座館等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 13件 ・ 224kW
蓄電池の導入	・ 13件 ・ 146kWh
高効率空調設備の導入	・ 8件
高効率照明機器の導入	・ 14件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,244kW	28,968 t-CO2	18.7億円	6.7億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

太陽光発電設備導入予定のふるさと新座館



事業計画の特徴

- 「太陽光発電設備の公共施設への導入事業」はPPA事業を想定し、これを機に市内でのPPA事業スキームを確立する
- 全国でEVの普及率が低い状況の中、充電環境の整備が求められているところ、**本交付金による補助に加え、民間事業者と協定を締結し、初期費用・ランニングコスト無料による充電インフラを整備**することで、EV普及を推進する
- 本計画実施後は、**取組の実施に関するノウハウや、施策の対策効果を定量的にとりまとめ、本計画対象外の市有施設や、市民及び市内事業者へ水平展開**することで、本市の脱炭素ドミノを強力に推進していく

事業計画の概要（民間） 再エネ：767kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	151件 767kW
蓄電池の導入	151件 1,057kWh
高効率照明機器の導入	35件
EVの導入	3件
充放電設備の導入	3件

事業計画の概要（公共） 再エネ：340kW

取組	規模
市役所庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	3件 340kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,107kW	9,266 t-CO2	5.9億円	1.4億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

太陽光発電設備導入予定の白岡市役所



事業計画の特徴

- 個人向けの補助については、本交付金を活用する**太陽光と市が単独補助を実施する蓄電池のセット導入**を条件するとともに、施工は市内事業者に限ることにより、**市内経済循環及び市内の施工事業者の育成**を行う。
- 事業者向けの補助については、災害時に太陽光発電を活用した電力供給・物資の開放など、**市民へ災害時支援を行うことを条件**に、太陽光発電設備の導入を支援する。
- 公共施設は、**政府実行計画を上回る、2028年までの設置可能な箇所の50%への太陽光発電設備設置**及び**再エネ100%切り替え**を行う。
- 脱炭素行動にインセンティブを付与するゼロカーボンアクション制度や地域通貨アプリでポイントを付与し、**市民・事業者の行動変容を促す**。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,380kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	151件 730kW
既存住宅断熱改修への補助	150件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	78件 650kW
高効率空調設備の導入	35件
高効率照明機器の導入	30件

事業計画の概要（公共）

再エネ：236kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	5件 236kW
蓄電池の導入	4件 40kWh
高効率空調設備の導入	4件
高効率照明機器の導入	9件
新庁舎のZEBready化又はoriented化	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,616kW	70,648 t-CO2	28億円	6.9億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



市内事業者限定での補助により市内事業者の施工を促進（イメージ）



本事業を契機とした事業者との連携により地域のレジリエンスを強化(イメージ)

神奈川県横浜市：「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた脱炭素加速化プラン



事業計画の特徴

- PPA事業を活用し、初期費用の負担を抑えて市立学校や区庁舎など56施設に4,537kWの太陽光発電設備を導入するとともに、横浜市防災計画に位置付けられた地域防災拠点（49施設）に蓄電池を導入する。また、ESCO事業を活用し、既存の区庁舎に太陽光発電設備や高効率機器の導入によるZEB改修を実施する
- 公共施設でのPPA事業による太陽光発電設備の導入やESCO事業を活用したZEB化などを率先して実施し、その効果等を広く発信することで、市内事業者等の温暖化対策の機運を高め、市域の脱炭素化に繋げる

事業計画の概要（民間）再エネ：2,597kW

取組（事業者）	規模
商業施設等への太陽光発電設備の導入	5件 2,597kW
蓄電池の導入	1件 150kWh
高効率照明機器の導入	1件
戸建住宅のZEH化	19件

事業計画の概要（公共）再エネ：4,537kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	55件 4,490kW
泉区総合庁舎への太陽光発電設備の導入	1件 47kW 49件 908kWh
蓄電池の導入	1件
泉区総合庁舎のZEB化	1件
泉区総合庁舎への高効率照明機器の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
7,134kW	86,466 t-CO2	25.5億円	9.3億円	令和5年度 ～ 令和6年度

取組のイメージ



太陽光発電パネルイメージ

（左図：屋上に設置した太陽光発電パネル）
（下図：校内に設置した蓄電池）



市立学校の例



事業計画の特徴

- 本市は都市部と中山間地域の2つの特徴をもつ都市であり、地域特性を生かした再生可能エネルギーの最大限導入に向け、市民、事業者及び公共施設においてポテンシャルの高い太陽光発電設備の積極的な導入を進める
- 政令市の中でも、**中小規模事業者が占める割合が高い本市**において、中小規模事業者による脱炭素化の取組を進めることは必要不可欠であるため、事業者向け太陽光発電設備の補助対象の対象を中小規模事業者とするとともに、条例に定める本市独自の温暖化対策計画書制度により、**中小規模事業者に対しても計画書の提出を求め、具体的な取組を促す**。また、計画書の提出においては、希望に応じて**省エネアドバイザーを派遣し、助言**するなどの支援を行い、**中小規模事業者の脱炭素への取組促進**を図る。

事業計画の概要（民間）再エネ：2,305kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	185件 925kW
蓄電池設備の導入	185件 925kWh
取組（事業者）	規模
中小規模事業者の太陽光発電設備の導入	69件 1,380kW
中小規模事業者の蓄電池の導入	69件 690kWh

事業計画の概要（公共）再エネ：4,099kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	54件 3,240kW
蓄電池の導入	54件 1,080kWh
未利用地への太陽光発電設備の導入	2件 859kW
木質バイオマス熱利用設備の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,404kW	54,366 t-CO2	20.7億円	10億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 太陽光発電、EV等の調整力を導入した施設を「**地域エネルギーマネジメントシステム**」で一元管理し、「**全体最適**」を実現する
- 神奈川県が推進する「ゼロ円ソーラー」との相乗効果を図りつつ、**住宅における自家消費型の太陽光発電を導入拡大**する
- 公用車の遊休時間を活用したEVカーシェアリング事業を拡大**する。専用アプリで一括管理することで、市職員の鍵の受渡業務の事務負担を軽減し、一般ユーザーにはカーボンフリーな地域の交通手段とEVの利便性を体験できる機会を提供する
- 当該区域内における開発許可案件等に対して、建築物の計画段階から太陽光発電の意義等について説明し、施主への理解を求める仕組みを検討する

事業計画の概要（民間） 再エネ：5,750kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	650件 3,250kW
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	100件 2,000kW
空き地等への太陽光発電設備の導入	10件 500kW
高効率空調設備の導入	25件

事業計画の概要（公共） 再エネ：750kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	12件 750kW
高効率空調設備の導入	2件
高効率照明機器の導入	41件
EVの導入	25件
充放電設備の導入	25件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,500kW	124,434 t-CO2	40億円	15億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ



神奈川県横須賀市：県や他市町と連携した脱炭素三浦半島モデルの構築



事業計画の特徴

- 横須賀市が中心となって神奈川県版脱炭素モデル地域に設定されている三浦半島内の5市町（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町）で脱炭素の取組を展開する。また、得られた知見をもとに県が他市町村と共有することで、その後の発注・導入の効率化やノウハウの水平展開を図る。
- 県や金融機関、商工会議所等からなる横須賀まちぐるみゼロカーボン推進チームを設置（半島内の各市町も参加）。中小事業者等の脱炭素化を促進するため、「ワンストップ窓口」、「支援策のパッケージ化」を行い、効率的にニーズにあった支援ができる体制を構築する。
- 個人・事業者向け太陽光・蓄電池の補助においては、セット導入を推進するほか、横須賀市での個人・事業者向け太陽光発電設備の補助及び事業者向け蓄電池の補助においては、市費による上乗せ協調補助を実施する。

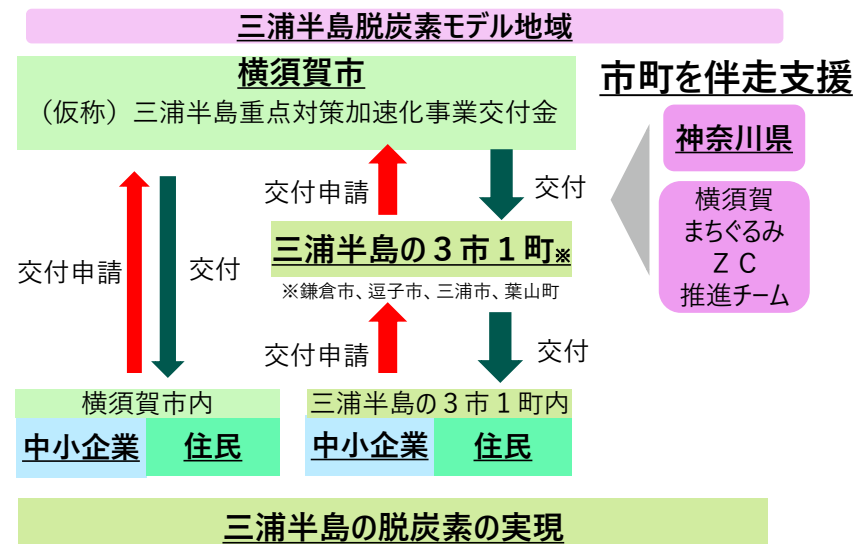
事業計画の概要（民間）再エネ：8,680kW

取組（個人）	規模	
太陽光発電設備の導入	横須賀市 ・ 380件 ・ 1,900kW	3市1町 ・ 240件 ・ 1,200kW
蓄電池の導入	横須賀市 ・ 380件 ・ 2,660kWh	3市1町 ・ 240件 ・ 1,680kWh
取組（事業者）	規模	
太陽光発電設備の導入	横須賀市 ・ 114件 ・ 3,420kW	3市1町 ・ 72件 ・ 2,160kW
蓄電池の導入	横須賀市 ・ 114件 ・ 3,420kWh	3市1町 ・ 72件 ・ 2,160kWh
高効率照明機器の導入	横須賀市 ・ 100件	

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
8,680kW	109,214 t-CO2	20.9億円	10.6億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



神奈川県藤沢市：HEMSデータの利活用による脱炭素ライフスタイルの最適化モデルの展開



事業の工夫・波及効果

- 本交付金を活用した**個人向け補助**については、データ提供を条件に太陽光・蓄電池と**HEMSのセット導入**を支援する。市内事業者や大学等と連携し、家族構成や生活スタイルに応じた居住データを分類し**エネルギー使用の最適化モデル**を構築。将来的に、**当該モデルを展開するために市の補助制度**を新たに創設する。
- 市、県、神奈川産業振興センター、藤沢商工会議所、地域金融機関との5者連携を確立し、地域金融機関等の「ワンストップ相談窓口」や「伴走型支援」等、**市民、事業者に寄り添った支援を実施**する。
- また、市の単独補助事業として、個人・事業者向けのFITを前提とした太陽光発電設備や当該設備とセットの個人向け蓄電池及び単独の個人向け蓄電池への補助を継続して支援するとともに、本交付金を活用した個人向け蓄電池の補助に対しては、市費による**上乗せ協調補助**を実施する。

事業計画の概要（民間）

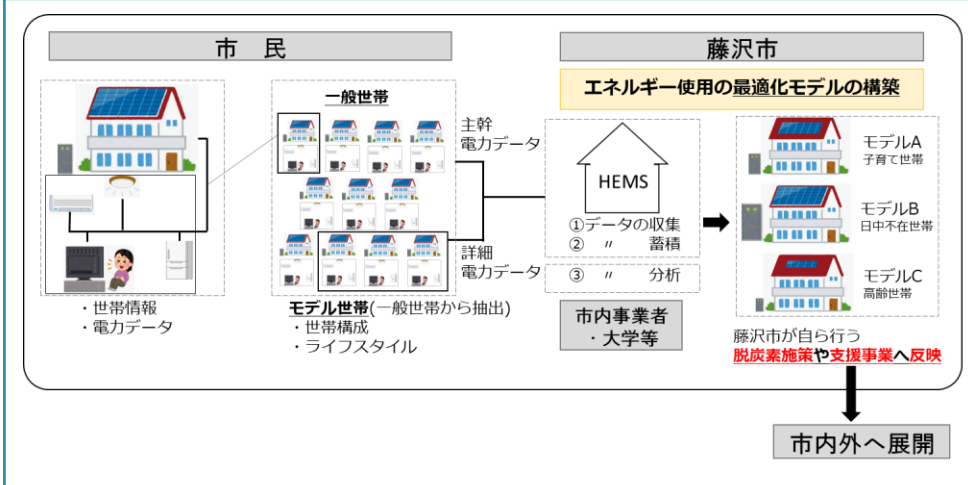
再エネ：4,220kW

取組（個人）	規模
太陽光発電の導入	300件 1,500kW
蓄電池の導入	300件 1,200kWh
既存住宅断熱改修への補助	- 戸建50件 - 集合2件
EMSの導入	300件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	49件 2,720kW
蓄電池の導入	20件 240kWh
高効率空調設備の導入	25件
高効率照明機器の導入	50件
高効率給湯器の導入	5件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,220kW	46,047 t-CO2	17.3億円	5.1億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **公共施設への太陽光発電設備・蓄電池導入**を行い、災害レジリエンス強化を早期に達成するために、**短期間に整備することができるPPAを活用**するとともに、省エネを図るためにLED化を行う
- ・ 公共施設への太陽光発電設備・蓄電池導入効果を積極的に情報発信し、かつ、市民への太陽光発電設備・蓄電池導入補助を行うことにより、導入促進を図る
- ・ 厚木市カーボンニュートラル推進ネットワークや厚木市カーボンニュートラルプラットフォームを活用し、**市内企業等の意見を取り入れながら同時に情報提供を行うことで、企業の脱炭素経営の意識を高める**ことにも努める

事業計画の概要（民間）再エネ：2,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 400件 ・ 2,000kW
蓄電池の導入	・ 160件 ・ 1,120kWh
戸建て住宅のZEH化	・ 36件

事業計画の概要（公共）再エネ：2,568kW

取組	規模
小学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 80件 ・ 2,568kW
蓄電池の導入	・ 80件 ・ 2,100kWh
高効率照明機器の導入	・ 110件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,568kW	3,947 t-CO2	28億円	15億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **災害時の避難所であるコミュニティセンターと小中学校の全施設に対する太陽光発電設備設置を完了**する。太陽光発電設備は、設置面積を多くとれる避難施設のみでなく設置可能面積の小さい避難施設へも設置を進めていく必要があるため、**最適な導入方式の活用等も検討**する
- ・ **既存住宅断熱改修を推進**する。CO2排出量削減とともに冷暖房費削減による家庭の支出削減や住民の健康への効果も見込まれることで、環境にも人にもお財布にも優しい持続可能な脱炭素生活をもたらす。有識者による講演イベントを実施し、市民・事業者の意識と行動の変容を図る

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,450kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 486件 ・ 2,430kW
蓄電池の導入	・ 486件 ・ 2,430kWh
既設住宅断熱改修	・ 51件

事業計画の概要（公共） 再エネ：275kW

取組	規模
コミュニティセンター等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 33件 ・ 275kW
蓄電池の導入	・ 33件 ・ 275kWh
高効率照明機器の導入	・ 24件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,705kW	27,849 t-CO2	12.0億円	6.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ZEHや屋根置き太陽光発電、蓄電池といった一般的なものから、LCCM住宅やカーポート用太陽光発電など町の一般財源を活用したものも含め、**56種類にわたる補助メニューを用意し、創エネ・省エネ・蓄エネに係る設備の導入意欲を掻き立て、脱炭素ドミノを一気に進める**
- ・金融機関やハウスメーカー、工務店、自動車販売店と連携し、本事業の活用を促す。開発に伴う住宅整備については、**町とゼロカーボンシティ創成パートナー企業協定を締結したハウスメーカー等に予め補助金の枠を割り当てる**ことでインセンティブ付けを行い、ZEHエリアとして質の高い街区の整備を目指す
- ・補助事業の展開と同時並行で、**本町と同じくゼロカーボンシティ表明を行った自治体と連携し情報発信**を行い、全国の津々浦々の地域が脱炭素に取り組んでいることの認識を広げ、意識改革を促す仕掛けを行う

事業計画の概要（民間）再エネ：1,297kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	272件 1,100kW
蓄電池の導入	99件 696kWh
HEMSの導入	160件
戸建て住宅のZEH化	110件
EVの導入	46件
充放電設備の導入	33件

取組（事業者）

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	26件 208kW
蓄電池の導入	14件 112kWh
HEMSの導入	26件
高効率空調設備の導入	18件
高効率照明機器の導入	18件
EVの導入	18件
充放電設備の導入	10件

事業計画の概要（公共）

取組	規模
高効率空調設備の導入	2件
高効率照明機器の導入	2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,308kW	28,788 t-CO2	9 億円	6 億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

開成町ゼロカーボンシティ創成補助制度(写真はZEH)



事業計画の特徴

- 断熱性能をZEH基準よりも高めた新潟県版雪国型ZEHの普及により、暖房由来のCO2排出量が高いという家庭部門の課題解決とともに、健康的な脱炭素型ライフスタイルの普及を目指す
- 雪国型ZEHの導入支援や、その省エネ・断熱性能の普及啓発等を通じて、環境にやさしい住環境の普及を促進する
- 雪国型ZEHの導入支援にあたっては、県の一般財源を活用した上乗せ協調補助を行うことで、導入を加速化する

事業計画の概要（民間）再エネ：2,048kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	421件 1,922kW
蓄電池の導入	312件 1,596kWh
地中熱設備の導入	11件
住宅の雪国型ZEH化の補助	212軒
EV導入	50台
充放電設備導入	50台

事業計画の概要（公共）再エネ：1,638kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	14件 1,675kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,597kW	43,026 t-CO2	31.9億円	9.2億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

新潟県版雪国型ZEHのポイント

ZEHを上回る断熱性能
HEAT20 G1以上（UA値 0.46 又は 0.48以下※）
（国ZEH基準 UA値 0.6以下）

気密性の確保
C値 1.0以下
（国ZEH基準 なし）

太陽光発電設備
設置可能な場合は、原則導入
（国ZEH基準 原則導入）



※UA値の基準は設置する市町村により異なる

事業計画の特徴

- ・ 浄水場跡地などの一部の**未利用地**については売却ができず、跡地整備費用の確保が難しく活用が進まないという課題がある。その地でオフサイトPPAを実施することで、**再エネの大量導入と未利用地活用**の一石二鳥となる。また、多様な未利用地での導入事例を示すことで、**他の未利用地や周辺自治体への横展開**につなげる
- ・ **公共施設のZEB化の発注先**について、**市内に本店を有する事業者を要件**とすることで、**地元設計コンサル・施工業者が担い、スキルアップを図る**。また、この取組によりZEBを特別なものから普通のもの、当然取り組まなければならないものへと関係者の意識を変え、ZEBの加速化を図る

事業計画の概要（民間）再エネ：3,332kW

取組（個人）	規模
住宅のZEH化	・ 20件
住宅の断熱改修	・ 8件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 12件 ・ 2,132kW
ソーラーシェアリング（太陽光発電設備）の導入	・ 1件 ・ 1,200kW
地中熱利用設備の導入	・ 1件
民間事業所のZEB化	・ 2件
民間事業所のNearlyZEB化	・ 1件
高効率照明機器の導入	・ 20件

事業計画の概要（公共）再エネ：1,120kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 1件 ・ 320kW
浄水場跡地等を活用した太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 800kW
蓄電池の導入	・ 1件 ・ 2,000kWh
消防施設等のZEB Ready化	・ 2件
高効率空調設備の導入	・ 4件
消防施設への高効率照明機器の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,452W	44,533 t-CO2	29.9億円	7.2億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

浄水場跡地（未利用地）



事業計画の特徴

- ・再エネ・省エネに関する新たな産業創出を目的に、産学官金を構成メンバーとして設立された「**長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム**」の参加事業者とともに、雪国対応の再エネ設備の実証実験を別事業で行っており、当該事業で得た知見を基に、個人・事業者向けの補助については、**雪国型太陽光発電設備の優先採択**を行う。
- ・また、本プラットフォームにおいて、雪国型太陽光発電に関する情報を共有するとともに、プラットフォーム内の事業者と協力し、**雪国型太陽光への対応を可能にする施工事業者の育成**や**新しい金具等の製品開発等**の取組を加速させる。
- ・事業者向けについては、**環境価値をクレジット化して市に帰属させる再エネ導入の取組**や**製品開発に対する支援等**の単独補助事業を行う。

事業計画の概要（民間）

再エネ：6,825kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	965件 4,825kW
蓄電池の導入	454件 5,448kWh
住宅のZEH、ZEH+化への補助	110件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	100件 2,000kW

事業計画の概要（公共）

再エネ：972kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	7件 972kW
蓄電池の導入	7件 290kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
7,797kW	90,875 t-CO2	19億円	11億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



新潟県燕市：つばめ2050カーボンニュートラル実現重点対策事業実施計画



事業計画の特徴

- 基幹産業である製造業の脱炭素化を行うため、**中小企業に特化した「見える化」「削減計画策定」「省エネ診断」の各支援**（ソフト面）を**単独補助事業**で行うとともに、**当該事業を活用した事業者を本事業において優先的に採択**し、設備導入（ハード面）を支援する。
- 地域金融機関や産業団体と共同で実施している脱炭素経営セミナーや、脱炭素推進協議会を継続的に開催することで、中小企業への波及を促して市内のサプライチェーン全体の脱炭素化を図る。
- 本事業で設置した再エネの余剰電力は、市内事業者等が出資する合同会社（スワローXFF）等との連携を検討し、**本事業を活用する事業者や公共施設等の市内需要家へ供給**する。

事業計画の概要（民間）

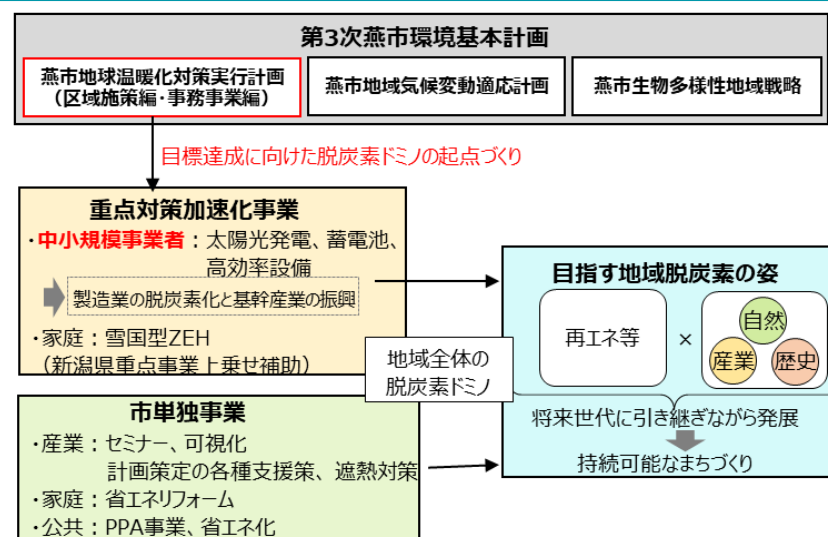
再エネ：2,290kW

取組（事業者）	規模
中小規模事業者向け 太陽光発電設備の導入	45件 2,250kW
中小規模事業者向け 蓄電池の導入	20件 1,960kWh
風力発電設備の導入	2件 40kW
中小規模事業者向け 高効率照明機器の導入	50件
中小規模事業者向け 高効率空調設備の導入	100件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,290kW	29,908 t-CO2	8 億円	4.2億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



新潟県妙高市：豪雪地・妙高の挑戦！「妙高ゼロカーボンチャレンジ推進事業計画」



事業計画の特徴

- 豪雪地である妙高市（特に妙高高原地域・妙高地域）では、「太陽光発電には不適地で、導入はできない」という先入観にとらわれている。この**固定概念を払拭すべく**、雪による影響を受けにくい**雪国型太陽光発電設備（例：壁面斜め置き型）の導入に限定して補助**を行い、**住宅や事業所等へ導入促進**を図るとともに、その効果等を広報誌やセミナーで発信することで普及拡大につなげる
- 豪雪地・寒冷地である妙高市において市民が健康で快適に豊かな暮らしを送るためには、**住宅の高断熱化や空調機器等の高効率化を進めていくことが必要である**。**国が示す基準より高い断熱性能等の基準**を設け、その基準を満たす新築・建売住宅の取得と当該住宅への省エネ・再エネ設備の導入を支援する

事業計画の概要（民間）再エネ：1,140kW

取組（個人）	規模
雪国型太陽光発電設備の導入	130件 702kW
蓄電池の導入	130件 728kWh
戸建て住宅のZEH化	96件
取組（事業者）	規模
雪国型太陽光発電設備の導入	37件 400kW
蓄電池の導入	37件 414kWh
木質バイオマス発電設備の導入	1件 38kW
高効率空調設備の導入	22件
高効率換気設備の導入	11件
高効率照明機器の導入	11件
高効率給湯器の導入	11件

事業計画の概要（公共）再エネ：248kW

取組	規模
雪国型太陽光発電設備の導入（PPA等）	2件 210kW
木質バイオマス発電設備の導入	1件 38kW
高効率空調設備の導入	1件
EVの導入	3件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,388kW	20,203 t-CO2	12.7億円	4.8億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

雪国型太陽光発電設備（例：壁面斜め置き型）



事業計画の特徴

- **PPA等の初期投資ゼロモデルによる県有施設への太陽光発電設備等導入**を通じて、当該モデルについて周知を図るとともに、本交付金を活用した民間・個人向けの補助制度の創設により、太陽光発電設備等の導入促進を図る
- 機械電子機器関連産業が盛んである本県では、事業者におけるエネルギー消費量が大いため、本交付金においては、事業者による太陽光発電設備・蓄電池の導入を重点的に実施する。
- 「P2Gシステムやまなしモデル」の実証研究について世界に先駆けて取り組んでいる本県として、**本交付金による純水素燃料電池の導入や、県公用車FCVの県民等への貸出**も含め、**水素社会に向けた普及促進にも努める。**

事業計画の概要（民間）再エネ：9,912kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	• 24件 • 136kW
蓄電池の導入	• 16件 • 80kWh
EV・PHV等の導入	• 25件
充放電設備の導入	• 27件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 195件 • 9,776kW
蓄電池の導入	• 9件 • 384kWh

事業計画の概要（公共）再エネ：3,956kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 42件 • 3,906kW
蓄電池の導入	• 12件 • 87kWh
水素燃料電池の導入	• 1件 • 50kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
13,818kW	164,810 t-CO2	19.2億円	12.1億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ

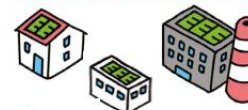
2050年山梨県カーボンニュートラル実現加速化事業 ～やまなし発GX推進計画～

事業内容

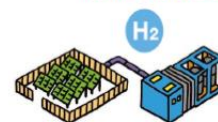
（EV・PHV及び充放電設備導入支援）



（太陽光発電設備・蓄電池の導入）



（県有施設への水素活用設備の導入）



燃料電池の導入

交付金事業のほか県有施設のLED化、普及啓発等に取り組む



事業計画の特徴

- ・ **民間事業者における太陽光発電設備**の自己設置に対しては、本交付金による補助制度を設けて促進を図る。また、住宅や事業所におけるPPA事業を実施するエネルギー事業者等の取組に対しては、県ホームページ等を通じた普及啓発のための広報を独自で実施しており、PPA・自己設置両方の手法による太陽光発電設備の導入拡大を推進する。
- ・ **設計事務所や県職員、大学教授等の有識者からなる「脱炭素社会へ向けた県有建築物ZEB化懇話会」が連携して策定したZEB化設計指針**を活用し、**県が率先してZEB化を推進**するとともに、市町及び民間建築物の設計者等にも周知することで、県全体のZEB化を促進する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：12,483kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 172件 ・ 12,483kW
蓄電池の導入	・ 39件 ・ 560kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,110kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 45件 ・ 1,110kW
交番・駐在所の新築Nearly ZEB化	・ 18件
高効率照明設備の導入	・ 31件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
13,593kW	171,241 t-CO2	70.4億円	8.5億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



静岡県立浜松湖北高校 駐輪場（R6太陽光発電設備の導入(PPA)設置検討箇所）

事業計画の特徴

- 地域企業の脱炭素経営支援に向けて2024年から「浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030」を開始し、**市、商工会議所、産業支援機関、金融機関、地域エネルギー会社**からなる「**浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム**」を通じて、地域企業の脱炭素経営の実現に向けた伴走支援を実施する。
- 当該コンソーシアムでは、脱炭素経営のトップランナーの創出及び市実行計画の削減目標達成に向けて、2030年度までの**温室効果ガス排出削減計画を、市が設定する削減目標以上で策定し、脱炭素経営を計画的に進めていく地域企業に対して設備導入を支援する。**
- 事業実施にあたって、**融資手数料の補助制度の創設**や、**市職員の脱炭素アドバイザー資格の取得によるスキル向上**など市の単独事業を企業支援に活用するとともに、設備導入については本交付金を活用し、太陽光発電設備の導入に対しては市費による**上乗せ協調補助**を行うなど、**地域企業の脱炭素経営を総合的に支援**する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：11,500kW

取組（事業者）	規模
地域企業向け 太陽光発電設備の導入	230件 11,500kW
地域企業向け 蓄電池の導入	30件 7,500kWh
地域企業向け 高効率空調設備の導入	4件
地域企業向け 高効率照明機器の導入	20件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
11,500kW	142,447 t-CO2	45.2億円	11億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 本事業において、公共施設における太陽光発電設備の設置やZEB化等を率先して取り組むとともに、産官学＋民による共創型「沼津版スマートシティ」を目指す枠組みである「**X-Tech NUMAZU**」や、**東京電力グループ及び沼津商工会議所と連携して市がEV充電設備を設置する「共同利用型カーボンフリー充電」といった民間との取組を両輪として、その効果を集中的に市民・事業者**に周知・活用する
- 本市が構築する推進組織は、**製造・運輸・金融・建設・電力供給等の各分野における主要企業が参画**しており、この官民連携による組織を核として**相互に協調しながら本事業を推進**し、脱炭素ドミノの展開を図る。

事業計画の概要（民間）再エネ：1,919kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 84件 ・ 479kW
蓄電池の導入	・ 28件 ・ 196kWh
住宅のZEH化	・ 16件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 32件 ・ 800kW
蓄電池の導入	・ 32件 ・ 640kWh
ソーラーシェアリング（太陽光発電設備）の導入	・ 8件 ・ 640kW
事業所の新築ZEBready化又はoriented化	・ 8件

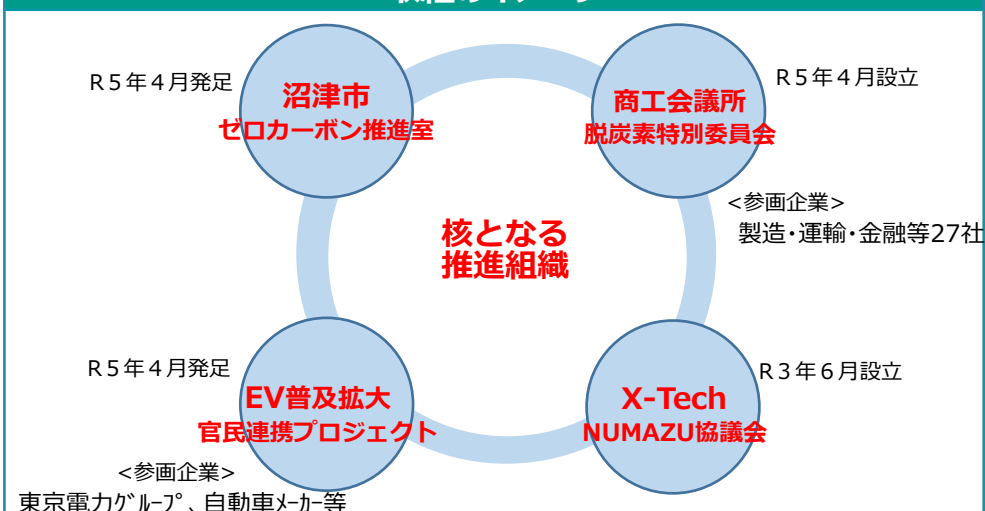
事業計画の概要（公共）再エネ：2,424kW

取組	規模
庁舎、学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 47件 ・ 2,424kW
公用駐車場等への蓄電池の導入	・ 2件 ・ 240kWh
地区センターの新築ZEB化	・ 1件
高効率空調設備の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,343kW	28,903 t-CO2	19.5億円	8.9億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ 浄化センター等の公共施設においてPPA事業を推進するとともに、**新たに生じる再エネ余剰電力を本市公共施設専用の既存の電力メニューに活用することにより、本市公共施設の脱炭素化を推進**する。
- ・ 「**富士市SDGs共想・共創プラットフォーム**」に参加する企業や団体に対して、**本取り組みを模範例として共有**し、産業・社会・環境を横断した地域課題解決や地域活性化に資する事業の創出を促進させる。
- ・ 多くの市民が利用する**街路灯の調光式LED改修**については、**民間事業者の知見と資金を活用したESCO事業**を活用し、省エネへの意識を醸成。街路灯の維持管理を最適化し、財政負担の軽減と事業経費の平準化を図る

事業計画の概要（民間）再エネ：3,403kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 340件 ・ 1,703kW
太陽熱設備の導入	・ 16件
既存住宅断熱改修	・ 2件
高効率照明設備の導入	・ 152件
コージェネレーションシステムの導入	・ 134件
高効率給湯機器の導入	・ 208件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 17件 ・ 1,700kW
高効率照明設備の導入	・ 1件

事業計画の概要（公共）再エネ：1,916kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 8件 ・ 416kW
富士市東部浄化センターを活用した太陽光発電設備の導入	・ 1件 ・ 1,500kW
富士市東部浄化センターを活用した蓄電池の導入	・ 1件 ・ 1,000kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,319kW	68,126 t-CO2	34億円	7.5億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



中部エリア

事業計画の特徴

- カーボンニュートラル戦略における重点施策に対応し、「太陽光発電の最大限導入」や「再生可能エネルギー熱の利用拡大」、「『**富山型ウェルビーイング住宅（仮称）**』の普及拡大」等を実施する。「富山型ウェルビーイング住宅（仮称）」は富山県の地域の特性や住宅の特徴を踏まえつつ、**国のZEH基準の水準以上の省エネルギー性能を有し**、住宅のリセールバリューを向上させ、県民の経済的なゆとりの創出にも繋げる住宅である
- 本事業の取組みは、県民や事業者への脱炭素化に関する一元的な情報発信のため、令和5年度に**県と市町村が共同で構築したポータルサイト「とやまカーボンニュートラルポータル」**を通じて、**SNSも活用しながら、幅広くPRする**

事業計画の概要（民間）再エネ：4,996kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	600件 3,000kW
蓄電池の導入	397件 1,983kWh
太陽熱利用設備の導入	14件
ZEH等を上回る県独自基準を満たす新築高性能住宅への補助	400件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	205件 1,936kW
蓄電池の導入	118件 584kWh
中小水力発電設備の導入	4件 60kW
太陽熱利用設備の導入	7件
未利用熱利用設備（地下水熱／地中熱）の導入	18件
高効率換気空調設備、高効率給湯器の導入	各4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,996kW	65,686 t-CO2	11.6億円	7.1億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 再生可能エネルギー設備等導入拡大調査業務を実施し、**公共施設においては築年数やエネルギー使用量、100㎡以上の市所有の遊休地においては日照や土地状態等を条件として実現可能性を評価**し、民間事業者と連携してPPA等によって太陽光発電設備を導入する
- 全国第2位の持ち家率を誇る富山県**の立地を活かし、個人への太陽光発電設備導入を促進し、市民総参加プロジェクトであるチームとやましの**環境家計簿ツールによる再エネ自家消費率やCO2の見える化**によって、ライフスタイルの変容を促す

事業計画の概要（民間）再エネ：3,643kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	161件 793kW
太陽光発電設備（PPA等）の導入	90件 450kW
蓄電池の導入	161件 1,135kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	40件 1,200kW
太陽光発電設備（PPA等）の導入	40件 1,200kW
蓄電池の導入	40件 1,200kWh

事業計画の概要（公共）再エネ：2,500kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	4件 2,500kW
自営線（PPA等）の導入	1件 100m
高効率照明機器の導入	3件
コージェネレーションシステムの導入	1件 2台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,143kW	62,550 t-CO2	26.8億円	8.1億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 市、地元電力会社、コンサル会社、金融機関および土地改良区等と連携したオフサイト型PPAで、急峻な地形を活かした小水力発電の整備・運営を検討しており、地域裨益モデルの好事例となることを目指す。市内には小水力発電設備メーカーも存在していることから、横展開による経済効果も期待することができる
- 採算性調査等の結果として実現可能性ありと判断された公共施設へPPAで太陽光発電設備を設置し、再エネ設備の導入が難しい公共施設に向けて余剰電力の売電分を再エネ電力として買い戻し供給する、新たな仕組みの実現に向け電力会社と協議を進めている

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,670kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	400件 1,600kW
蓄電池の導入	48件
高効率給湯器の導入	240台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	9件 2,070kW
民間事業者への高効率空調設備の導入	1件

事業計画の概要（公共）

再エネ：870kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	22件 240kW
下樁埋立地（公有地）を活用した太陽光発電設備の導入	1件 330kW
宮川放水路（公有地）を活用した小水力発電設備の導入	1件 300kW
避難所へのLEDの導入	24件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,540kW	73,940 t-CO2	42.4億円	14.4億円	令和4年度～令和9年度

取組のイメージ



富山県氷見市：「地域エネルギー会社」を活用した氷見市重点対策加速化事業実行計画



事業計画の特徴

- 自家消費型太陽光発電（オンサイトPPAモデル）事業は、**氷見ふるさとエネルギー(株)**が主体となり、北陸電力(株)の既存のサービス等と連携して実施するとともに、**市民及び市内事業者に対し、省エネ・再エネ・蓄エネ事業の積極的な情報提供・補助申請の支援**等を行うことで、加速的な普及を図る。
- 公共施設のLED化では、**省エネ効果を見える化**し、市民や事業者によく周知することで、家庭や事業所における省エネ機器導入を促進する

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,200kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	150件 600kW
太陽光発電設備（PPA等）の導入	150件 600kW
蓄電池の導入	50件 250kWh
蓄電池（PPA等）の導入	50件 250kWh
高効率給湯機器の導入	150件
取組（事業者）	規模
遊休農地等を活用した太陽光発電設備（PPA等）の導入	1件 2,000kW

事業計画の概要（公共） 再エネ：622kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	13件 622kW
高効率照明機器の導入	59件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,821kW	53,118 t-CO2	18.0億円	4.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



富山県小矢部市：小矢部市「ゼロカーボンライフ」実現加速化事業



事業計画の特徴

- 小矢部銀行会に参画している関係団体において、既存に比べ**有利な融資メニュー「おやべ型脱炭素融資制度」**を組成するなどし、更に市内の家電量販店や設備事業者が補助制度や事業の周知を行うなど、関係者が一体となって事業を推進する**「おやべ型脱炭素化ビジネスモデル」**を確立する。
- 脱炭素先行地域に取り組んでいる高岡市と重点対策加速化事業に取り組んでいる氷見市とも連携し、**高岡広域圏の3市が一体となり、高岡広域エコ・グリーンセンターの余剰電力の活用**や**太陽光発電設備のリサイクルシステムの仕組みづくり**を目指す。

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,400kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	460件 2,300kW
蓄電池の設置	150件
EV/PHEV/FCVの導入	40件
充放電設備の導入	40件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	62件 3,100kW
蓄電池の設置	5件

事業計画の概要（公共）

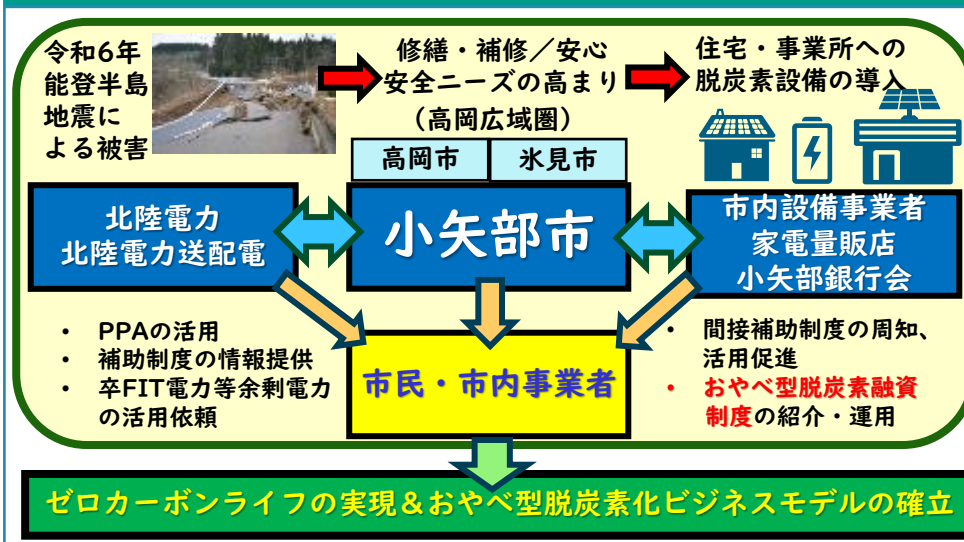
再エネ：100kW

取組	規模
本庁舎への太陽光発電設備を導入	1件 100kW
本庁舎のZEB化	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,500kW	51,888 t-CO2	52.7億円	6.4億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 本計画では、町民会館と子育て支援センターを複合化し、**新たに庁舎の隣に面積を縮小して建設する児童館併設の防災センターをZEB**とする。防災センター部分は、可動式の座席を配置して、避難所としてはもとより、ホールや体育館として利用でき、外には遊具を配置する
- 町営バス1台や公用車をEV化**する。太陽光発電設備を装備したカーポートも併せて整備し、再エネを活用した町営バスとし、**外部給電器も装備し、災害時には電源供給ステーションとする**。また、以後導入する公用車は更新に併せて、EV車を原則とする

事業計画の概要（民間）

再エネ：480kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	120件 480kW
高効率空調設備、高効率給湯器の導入	各7件
高効率照明設備の導入	16件
取組（事業者）	規模
高効率給湯設備の導入	123件

事業計画の概要（公共）

再エネ：304kW

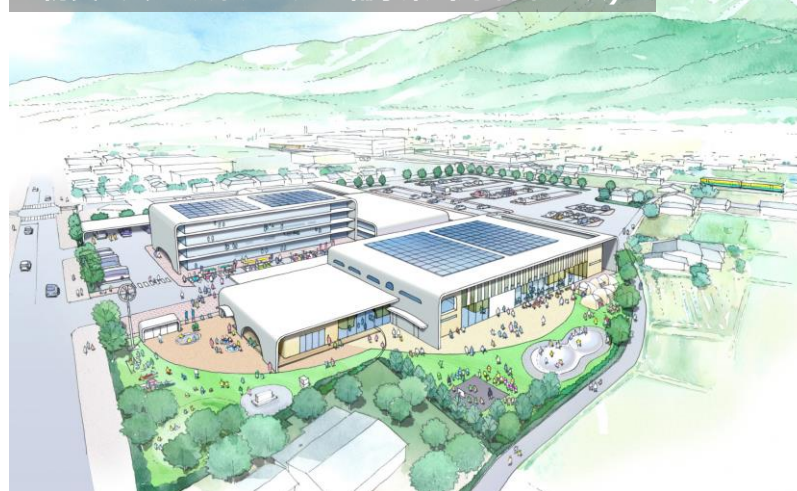
取組	規模
太陽光発電設備の導入	11件 304.1kW
複合施設（児童館併設の防災センター）の新築『ZEB』化	1件
高効率照明機器の導入	34件
EVの導入	6件
EVバスの導入	1件
充放電設備の導入	1件
外部給電器の導入	6件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
784.1kW	30,007 t-CO2	17.7億円	9.3億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

防災センター及び児童館整備事業（鳥瞰図パース）



石川県：自立・分散型電源とEV活用による能登の創造的復興支援事業

事業計画の特徴

- 震災の経験から、「**石川県創造的復興プラン**」（令和6年6月）を踏まえ、**のと里山空港**に太陽光発電設備、蓄電池及びEVを導入し、**防災拠点として機能強化**を図るとともに、本事業を足がかりに再エネ100%の**カーボンニュートラルエアポート化**を目指す。
- 道の駅**に太陽光発電設備、蓄電池型充放電設備を導入し、**災害時にEVを充電可能な拠点として活用**するとともに、グリーンドライブ環境を整備することで、地域の環境価値向上を図る。
- 個人向け太陽光の導入に際して、余剰電力を重要伝統的建造物群保存地区に供給する「いしかわカーボンニュートラルバンク制度」を活用**することで、県民参加型の地域脱炭素化を推進する。併せて、個人向け蓄電池導入の支援もすることで、**レジリエンスの向上**を図る。
※個人・事業者向け太陽光発電設備等の補助について、先行地域又は重点対策加速化事業に採択されている県内団体は対象外。

事業計画の概要（民間） 再エネ：6,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	1,200件 6,000kW
蓄電池の導入	220件 2,200kWh

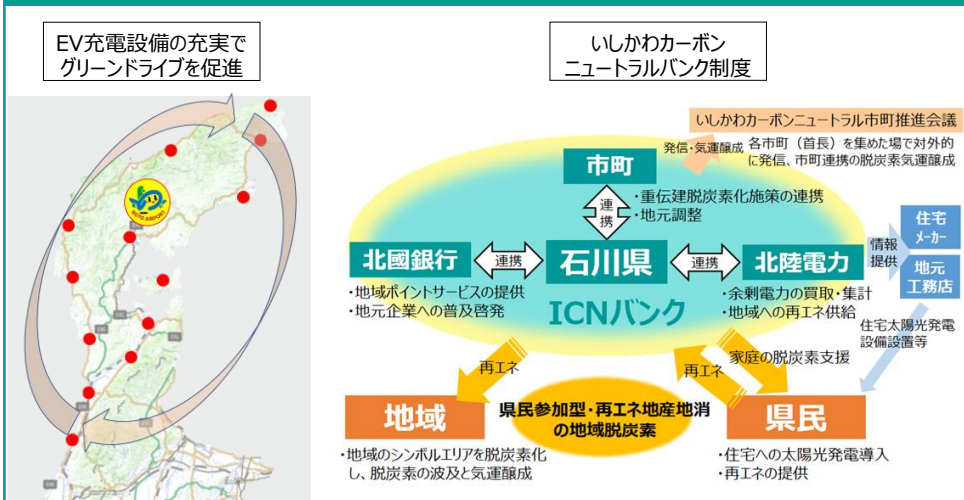
事業計画の概要（公共） 再エネ：2,560kW

取組	規模
道の駅等へ太陽光発電設備の導入（PPA等）	14件 2,560kW
蓄電池型充放電設備の導入	14件 5,012kWh
EVの導入	20台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
8,560kW	70,343 t-CO2	27億円	14億円	令和6年度～令和11年度

取組のイメージ



石川県金沢市：石川中央都市圏における「脱炭素推進×レジリエンス強化」のまちづくり

事業計画の特徴

- 金沢市が中心となって石川中央都市圏（4市2町）の**公共・民間施設における太陽光発電設備の導入を集中的に実施**することにより、**圏域における電力の脱炭素化、再エネの地産地消を加速**させる。
- 能登半島地震被害の経験から、蓄電池の導入も併せて推進することで、**災害時に活用可能な電源の確保など地域のレジリエンス強化**を図り、**地震からの復旧・復興**にも繋げていく。
- 金沢市の事業者向けセミナーへの圏域内事業者の参加やPPA太陽光発電設備の導入時における地域企業が参画しやすい仕組みづくり等により、**PPA事業者等の知見を地元に着**させ、**脱炭素の継続的なエリア展開**を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：7,820kW

取組（個人）	金沢市	規模 その他市町
バイオマス熱利用設備（ペレットストーブ）の導入	・ 22件	
取組（事業者）	金沢市	規模 その他市町
太陽光発電設備の導入	・ 40件 ・ 3,200kW	・ 61件 ・ 4,620kW
蓄電池の導入	・ 32件 ・ 1,600kWh	・ 16件 ・ 800kWh
小水力発電の導入		・ 1件
バイオマス熱利用設備（ペレットストーブ）の導入	・ 5件	・ 1件
EV清掃車の導入		・ 3件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,700kW

取組	金沢市	規模 その他市町
下水道施設等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 3件 ・ 1,060kW	・ 6件 ・ 640kW
蓄電池の導入		・ 2件 ・ 80kWh
バイオマス熱利用設備（ペレットボイラー）の導入	・ 1件	
E V 清掃車の導入	・ 2件	

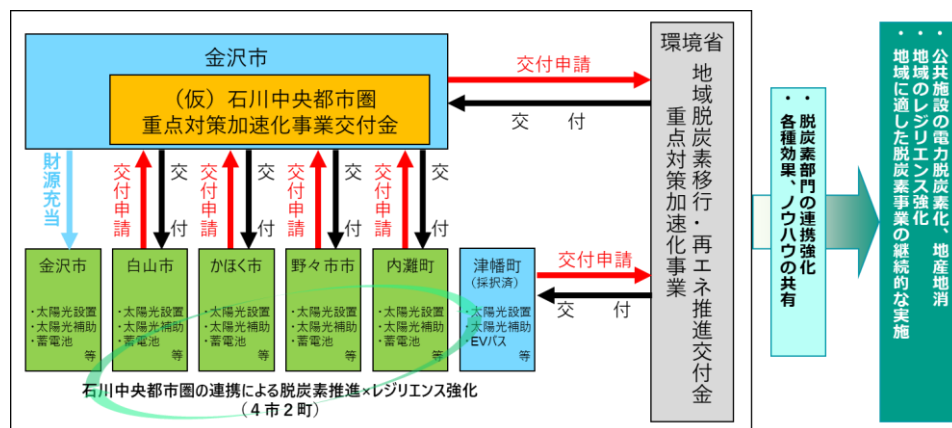
事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
9,520kW	71,442 t-CO2	18.3億円	10.8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

石川中央都市圏全域での脱炭素推進

石川中央都市圏全域で公共施設への太陽光発電設備の導入等により電力の脱炭素化を集中的に実施し、地域のレジリエンス強化を図る。



事業計画の特徴

- ・ **地域エネルギー会社である加賀ふるさとでんきを中心としたエネルギーの地産地消体制**を持つ強みを生かし、PPA事業による公共施設への再エネ発電設備等の導入（再エネ利用率の拡大）を進める
- ・ **稲作地域で豊富なため池を保有する利点**を生かした積雪地域での太陽光発電設備の導入や、本市全体の7割を占める**山林（地域資源）**を生かした**木質バイオマス発電設備の導入**を進める
- ・ 本事業を通じて、OFFON（EVカーシェアリング）を広くPRすることに加え、地域防災訓練（動く蓄電池としての活用デモ）など地域イベントでの普及啓発活動を行い、企業や市民の自動車の脱炭素化を促進する

事業計画の概要（民間）

再エネ：120kW

取組（事業者）	規模
木質バイオマス発電設備の導入	・ 3件 ・ 120kW
EVカーシェア	・ 4台
充放電設備の導入	・ 4台

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,999kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 4件 ・ 399kW
蓄電池（PPA等）の導入	・ 3件 ・ 90kWh
EMS（PPA等）の導入	・ 3件
ため池を活用した太陽光発電（PPA等）の導入	・ 3件 ・ 1,600kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,119kW	22,755 t-CO2	14.4億円	8.3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

琵琶ヶ池へのPV導入



事業計画の特徴

- 電力使用量が安定して大きく、常時稼働を行う**津幡町下水道浄化センター**を**PPA事業の実施モデル**として普及啓発に活用し、事例として町内に水平展開することで、町民や事業者の太陽光発電設備の導入を促す。本PPAで若干量の発生が見込まれる**余剰電力を北陸電力(株)へ非FITにて売電し、その売電分の再エネ電力や再エネ価値を買い戻し、電力供給する新たな仕組みによるゼロカーボン・ドライブの実現**を検討する
- 老若男女の移動に用いられる公用バスや、町営バス車両をEVバスとすることにより、**カーボンニュートラルの「走る広告塔」**とする。また、「**動く大型蓄電池**」とし、エネルギーレジリエンスの向上にも資する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,289kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	200件 1,000kW
蓄電池の導入	25件 125kWh
ZEH化への補助事業	8件
高効率給湯器の導入	185件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	6件 2,289kW

事業計画の概要（公共）

再エネ：657kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	8件 657kW
高効率空調設備の導入	3件
EVバスの導入	3台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,946kW	73,199 t-CO2	10.9億円	4.3億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

■ 下水道浄化センター太陽光発電PPA事業



町下水道浄化センター
(年間想定発電量557MWh)

余剰電力売電



電力買戻し



ゼロカーボンドライブ利用

事業計画の特徴

- 民間向けの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援は、使用電力の省CO2化と電気料金の低減という自家消費型太陽光の効果をより県民に実感してもらうため、**本県独自に、太陽光発電設備と蓄電池の「セット支援」を重点的に実施**する
- 太陽光発電設備が設置可能な**県有施設の50%超に設備を設置**する事を目指し、設置可能性調査結果を踏まえ、計画期間中の令和9年度までに対象施設に太陽光発電設備を自己設置する

事業計画の概要（民間）再エネ：6,169kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	343件 1,718kW
蓄電池の導入	343件 1,718kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	51件 4,451kW
蓄電池の導入	40件 3,116kWh
高効率空調設備、高効率給湯器の導入	各5件
高効率照明機器の導入	20件

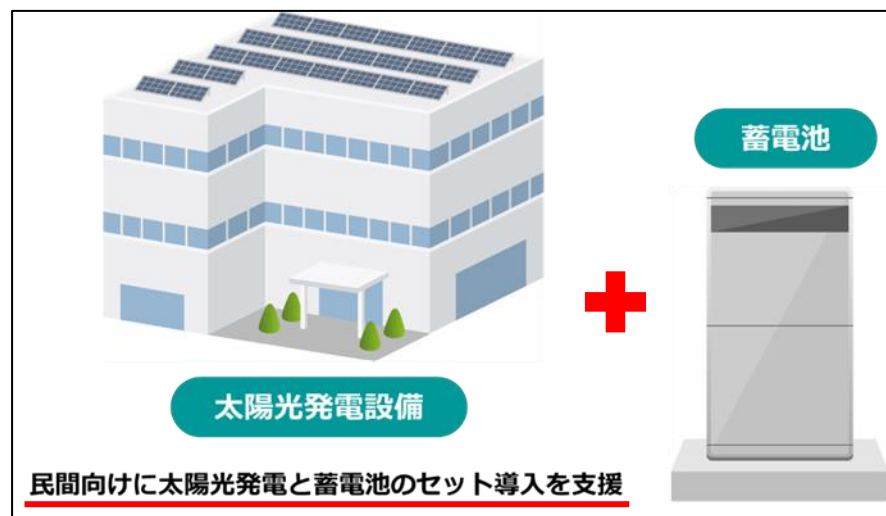
事業計画の概要（公共）再エネ：520kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	13件 520kW
高効率照明機器の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,689kW	80,100 t-CO2	21.8億円	10.0億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



福井県越前市：多雪地域で取組む脱炭素と快適な生活の実現

事業計画の特徴

- 多雪地域であることから、個人及び事業者向けに融雪機能付きなどの多雪地域対応型太陽光発電設備への補助を行う。また、ふくい健康省エネ住宅推進協議会や近隣の大野市、池田町と連携し、施工ノウハウや検証結果の積み上げと分析を行い、多雪地域自治体の参画もよびかけることで、他の自治体への普及と施工業者の育成を同時に図る。
- 利用停止となった小学校のプールを利用し太陽光発電設備を設置する。設備を現状のまま利用できるため、施工スケジュールの短縮が見込め、災害時における避難所でもあることから、有事の際の電源供給も可能となる。

事業計画の概要（民間）		再エネ：4,450kW
取組（個人）	規模	
多雪地域対応型太陽光発電設備の導入	40件 200kW	
太陽光発電設備の導入（PPA等）	50件 250kW	
ZEH化への補助	40件	
既存住宅断熱改修への補助	12件	
高効率給湯器の導入	250件	
取組（事業者）	規模	
多雪地域対応型太陽光発電設備の導入	15件 1,500kW	
太陽光発電設備の導入（PPA等）	25件 2,500kW	
事業計画の概要（公共）		再エネ：1,872kW
取組	規模	
小学校プール等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	15件 982kW	
武生中央公園等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	5件 890kW	

事業計画の効果・費用				
再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,322kW	2,981t-CO2	11.6億円	7.3億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

融雪機能付き太陽光発電設備



太陽光発電設備設置予定小学校プール



事業計画の特徴

『**建てももの**』・・・**県有施設の新築・改修時における率先的なエネルギー消費性能向上の取組及び太陽光発電設備の設置**
 × (県有施設太陽光発電設備設置事業、諏訪湖環境研究センター関係事業、ゼロカーボン駐在所・交番関係事業)

『**乗りもの**』・・・**太陽光発電設備設置の県有施設を中心としたEVの積極的導入**
 × (県公用車へのEV導入事業、県松本合同庁舎への充電設備設置事業)

『**若もの**』・・・**若者を含め、地域の実践者、企業、NPO法人、大学、市町村などが参画する「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム」のネットワークを活用した事例発信や、取組のプロセスや効果等をまとめた環境教育教材等による啓発**

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,618kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・51件 ・1,339kW
諏訪湖環境研究センター 太陽光発電導入	・1件 ・59kW
諏訪湖環境研究センター ZEB ready化	・1件
諏訪湖環境研究センター EVの導入	・1件
諏訪湖環境研究センター 充放電設備の導入	・1件
交番・駐在所への太陽光発電設備の導入	・22件 ・220kW
交番・駐在所でのZEB化	・22件
駐在所でのZEH化	・20件
EVの導入	・100台
県松本合同庁舎への充電設備の導入	・44台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,618kW	22,640 t-CO2	43億円	14億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

諏訪湖環境研究センターの施工事例



事業計画の特徴

- 「伊那市50年の森林ビジョン」に基づき、**市域の潤沢な森林資源を、無駄なく有効利用した木質バイオマス**を燃料とする**ストーブ、ボイラーや発電設備の導入及び導入支援を実施する**
- 木質バイオマス燃料の安定的供給を確保するための製造設備の増設、導入、導入支援を実施する
- 太陽光発電設備導入を促進するとともに、**自治体新電力等を活用し、公共施設等に地域由来のグリーン電力を供給する**
- グリーン電力を活用したEV用急速充電設備**や、イベントや災害時の電源としての**車載型蓄電池（EV車）及び外部給電器**を導入する

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,026kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 381件 ・ 1,900kW
蓄電池の導入	・ 220件
太陽熱利用設備の導入	・ 1式
バイオマス熱利用設備（薪・ペレットストーブ等）の導入	・ 1式

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 28件 ・ 1,086kW
蓄電池の導入	・ 23件
太陽熱利用設備の導入	・ 1式
バイオマス発電設備の導入	・ 1件 ・ 40kW
バイオマス熱利用設備（薪・ペレットストーブ等）の導入	・ 1式

事業計画の概要（公共） 再エネ：160kW

取組	規模
市庁舎及びグリーンセンター等の太陽光発電設備の導入	・ 3件 ・ 80kW
蓄電池の導入	・ 2件
木質バイオマス発電設備の導入	・ 2件 ・ 80kW
バイオマス熱利用設備（薪・ペレットストーブ等）の導入	・ 17件
EV・外部給電器の導入	・ 8台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,186kW	79,475 t-CO2	29.8億円	13億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **公共施設へのPPA方式等による太陽光発電設備導入や調光型LED照明の導入**を行う。市が率先して温室効果ガス排出量削減に向けた行動をすることで、民間事業所や個人へ環境に対する意識啓発を図り、地域を脱炭素社会に誘引することができる
- ・ 公共施設への太陽光発電設備等の導入にあたっては、**設備施工について地元企業へ優先した発注**を行う。また、民間事業所への太陽光発電設備の導入（補助金交付）にあたっては、**商工会議所等を介して徹底した情報提供**を行い、事業の実施を促す

事業計画の概要（民間）再エネ：2,000kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 100件 ・ 2,000kW

事業計画の概要（公共）再エネ：1,462kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 20件 ・ 1,460kW
水力発電設備の導入	・ 1件 ・ 1.5kW
高効率照明機器の導入	・ 25件
EVの導入	・ 1台
充放電設備の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,462kW	56,772 t-CO2	23.9億円	6.8億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



公共施設へ太陽光発電設備導入

事業計画の特徴

- ・ **晴天率の高さ・日照時間の長さといった特徴**を活かし、PPA方式等により住宅・民間事業者・公共施設の屋根等に太陽光発電設備・蓄電池を最大限導入し、**再生可能エネルギーの地産地消**を進める
- ・ 本事業では、**小売電気事業者とPPA事業者等を兼ねる地域エネルギー会社「エコパワーとうみ」**の事業を全域に拡大するとともに、**ワイナリーを含む民間事業者等への再生可能エネルギーの導入を促進し、本市が注力するワイン産業やその他の商工業に脱炭素の付加価値を付与する狙い**がある
- ・ 児童が集まる児童館の建て替えに合わせ、新築ZEB設計・建設し、将来を担う子どもたちへの環境教育の一端とする

事業計画の概要（民間）再エネ：2,715kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 371件 ・ 1,855kW
蓄電池の導入	・ 166件 ・ 1,660kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 86件 ・ 860kW
蓄電池の導入	・ 17件 ・ 340kWh

事業計画の概要（公共）再エネ：1,095kW

取組	規模
太陽光発電設備（オフサイトPPA）の導入	・ 1件 ・ 950kW
太陽光発電設備（オンサイトPPA等）の導入	・ 4件 ・ 145kW
蓄電池（PPA等）の導入	・ 3件 ・ 60kWh
滋野児童館の新築『ZEB』化	・ 1件
高効率照明設備の導入	・ 9件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,810kW	34,930 t-CO2	17.5億円	5.4億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

市内のワイナリー



長野県安曇野市：安曇野市における地域資源活用による脱炭素化推進事業



事業計画の特徴

- 長野県は、きのこ生産量が国内トップクラスであるが、生産に伴って発生する**廃培地の処理に苦慮**。安曇野市では、**廃培地を乾燥・固形化することで、市営温泉施設等で使用するバイオマスボイラーの燃料として、地産地消**する計画
- その他の取組として、公共施設にPPA事業による太陽光発電設備を導入するほか、民間会社への自家消費型の太陽光発電設備の導入を計画
- 乾燥廃培地の用途として、畜産農家の飼料や、農家や家庭菜園のたい肥があるが、木質チップと併用することで、バイオマスボイラーの燃料として利用が可能になる。今回の取組を通じて、廃培地の用途が増え、長野県に限らず、**全国的な課題である廃培地利用の先進事例**となることを目指す。

事業計画の概要（民間）

再エネ：330kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	2件 330kW

事業計画の概要（公共）

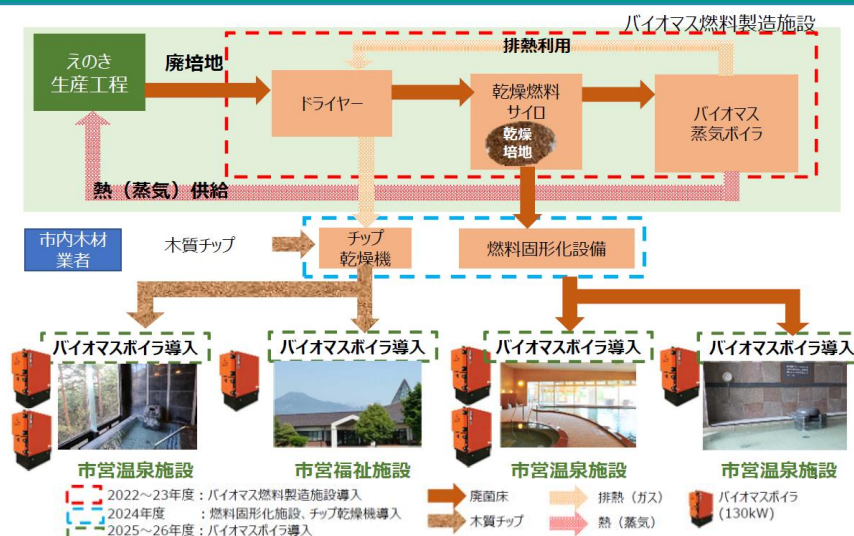
再エネ：2,710kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	25件 2,710kW
蓄電池の導入	13件 1,060kWh
バイオマス燃料製造システム導入	1式
バイオマスボイラーの導入（廃培地固形燃料）	3台
バイオマスボイラーの導入（乾燥チップ燃料）	3台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,040kW	60,665 t-CO2	15億円	9億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 同一敷地内に存在する公共施設に**太陽光発電**や**ソーラーカーポート**を設置するとともに、この敷地内において**自営線**を設置し**マイクログリッド**の構築を検討する
- 太陽光発電**の設置に際しては、可能な限り**PPA**を活用し、初期費用の低減を図る。
- 全ての公用車（特殊車両を除く）をEV化するとともにV2Xを設置し**、施設との充放電を行って夜間等における電力として活用するとともに、**蓄電池と連動してピークカットを行い**、電気使用料金の削減などを図る

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,500kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	500件 2,500kW
蓄電池の導入	250件 1,750kW
太陽熱利用設備の導入	150件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,842kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）導入	33件 1,842kW
蓄電池の導入	13件 485kWh
自営線の導入	1件、1.1km
高効率空調設備の導入	1件
高効率照明機器の導入	22件
EVの導入	43台
充放電設備の導入	37台
EVカーシェア	1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,342kW	3,205 t-CO2/年	27億円	13億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

重点対策加速化事業等 整備イメージ図（主要部）



事業計画の特徴

- 町民体育館屋根及び役場周辺の公共施設等へPPAもしくはリースにより太陽光発電設備を導入し、併せて設置する急速充電設備への給電とともに、**役場や町民体育館等が一括受電となっていることを活かし、公共施設や来庁者のEV車で無駄なく利用**する。
- また、太陽光発電に加えて、蓄電池を合わせて導入することで、夜間のエネルギーを含めた自給率を向上させ、**災害時のレジリエンス**を高める。

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,827kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 250件 ・ 1,250kW
蓄電池の導入	・ 50件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 20件 ・ 577kW
蓄電池の導入	・ 5件

事業計画の概要（公共） 再エネ：75kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 75kW
蓄電池の導入	・ 1件
福祉センター等公共施設の新築『ZEB』	・ 2件
町立保育園の既築『ZEB』化	・ 1件
高効率照明機器の導入	・ 5件
充電設備の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,902kW	24,804 t-CO2	11.8億円	4.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



長野県木曽町：木曽町地域脱炭素重点対策加速化事業



事業計画の特徴

- ・未利用木材（C材、D材）から**地元の森林組合等がチップ燃料を製造し、バイオマスボイラーで活用**することにより、主伐→木材生産→木質バイオマス燃料の生産・消費→植林という**森林資源の循環利用**を町内で確立。山林を計画的に整備することにより、景観を守るとともに土砂崩れ等の災害対策を図る。
- ・太陽光・蓄電池の設置等は、主に**地域金融機関（八十二銀行）が設立した地域エネルギー会社（八十二 Link Nagano）がPPA事業を担う予定であり、住宅における施工は地元事業者限定**することで、**地域脱炭素の基盤づくりに資する**ものとする。
- ・本事業を利用し太陽光発電設備を導入する事業者に向け、金利等を**優遇する制度融資メニュー**を地元の金融機関と連携し開発。
- ・また、個人向け太陽光発電設備と蓄電池の導入に対して、**町費による上乗せ協調補助**を実施。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,215kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	90件 450kW
蓄電池の導入	45件 270kWh
薪・ペレットストーブの導入	90件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	41件 1,765kW
木質バイオマスボイラーの導入	2件

事業計画の概要（公共）

再エネ：426kW

取組	規模
道の駅等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	4件 426kW
木質バイオマスボイラーの導入	2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,641kW	33,129 t-CO2	16.2億円	4.9億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

木質バイオマス燃料供給拠点施設



導入予定の
バイオマスボイラー設備のイメージ



太陽光発電設備を導入予定の道の駅



事業計画の特徴

- 公共施設、自治会施設及び住宅に屋根置き太陽光発電設備を導入する。**公共施設間でマイクログリッドを構築し、自家消費率を最大化**。将来的に余剰電力が生じた場合、町内発電アグリゲーターが集約し、町内小売電気事業者等を介し、地産地消を実現
- PPA事業を担う官民連携の地域エネルギー事業共同体を立ち上げ**、目的に沿った設置推進を図り、地元工務店と協力した発注を行う。事業共同体の収益は地域サービス向上に還元することで、地域内経済循環を促進する
- EPCやEMS導入等の専門的知見が必要な分野や、既存サービスを活用する方がコスト効率が高い分野については、ノウハウや技術を有する町外企業と連携する

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,619kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	375件 1,619kW
蓄電池の導入	375件

事業計画の概要（公共）

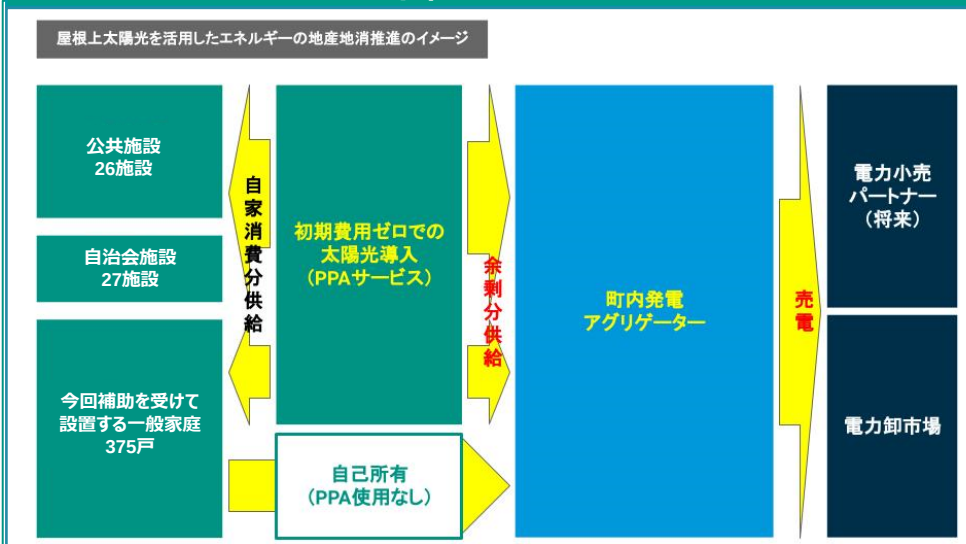
再エネ：1,247kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	53件 1,247kW
蓄電池（PPA等）の導入	53件
自営線の導入	1件 350m
高効率空調設備の導入	1件
高効率照明機器の導入	6件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,866kW	24,700 t-CO2	13.8億円	5.7億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 重点対策加速化事業を実施しない市町村を対象とした民間向け太陽光発電設備等設置費補助金の制度を整備し、県内一円に再エネ創出の機運を醸成する。事業を円滑に進めるため、市町村が制定する「補助要綱」や「申請の手引き」等のひな形を準備・提供する。
- 県有施設への省エネ設備導入を加速化させるとともに、省エネ設備導入による温室効果ガス排出削減効果を市町村等にPRすることで、県内の公共施設全般の環境性能向上を図る。
- 貴重な地域資源である未利用熱（温泉水）を有効活用するとともに、温泉水の熱利用効果を広くPRすることで、県内全域に広がる他の温泉地における未利用熱の活用拡大を図る。

事業計画の概要（民間）再エネ：9,700kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	1,908件 9,540kW
蓄電池の導入	1,232件 6,160kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	8件 160kW
蓄電池の導入	4件 80kWh

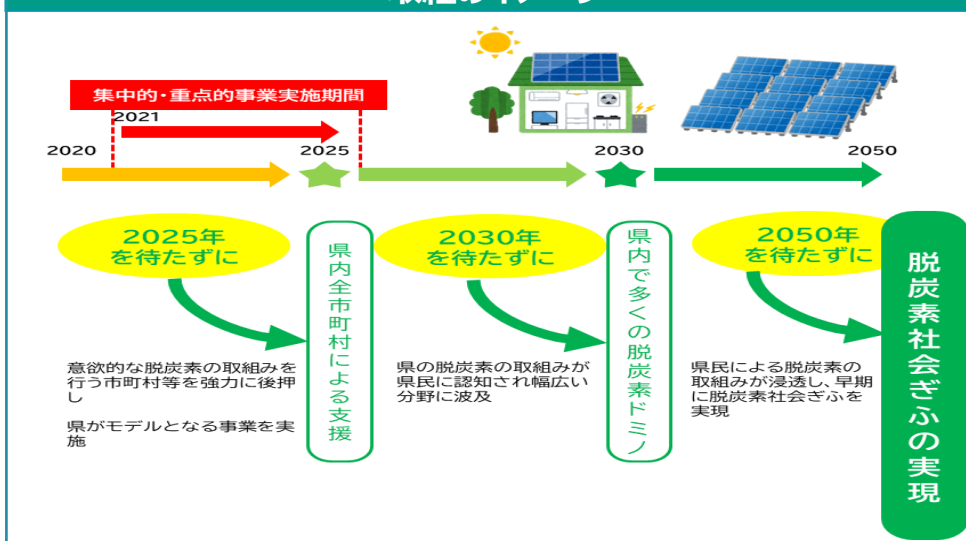
事業計画の概要（公共）

取組	規模
未利用熱利用設備（温泉水）の導入	1件
高効率空調設備の導入	1件
高効率照明機器の導入	9件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
9,700kW	141,256 t-CO2	46億円	20億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 一般家庭、事業所が自ら行う再エネ設置(自家消費)、省エネルギー改修、ZEB化や地域裨益型として市内の事業体(地域エネルギー会社)が行うPPA事業(オンサイト、オフサイト)、省エネルギー事業(ESCO、リース等)など幅広いメニューに対応できる体制を構築する
- 今後、構築を予定している「普及」、「販売」、「発電」の役割を持つ民間事業体による脱炭素化への取組を行う
- 脱炭素化に関する取組や制度を幅広く活用してもらえるようにセミナーや勉強会を通じて普及啓発を行っていく

事業計画の概要

再エネ：1,020kW

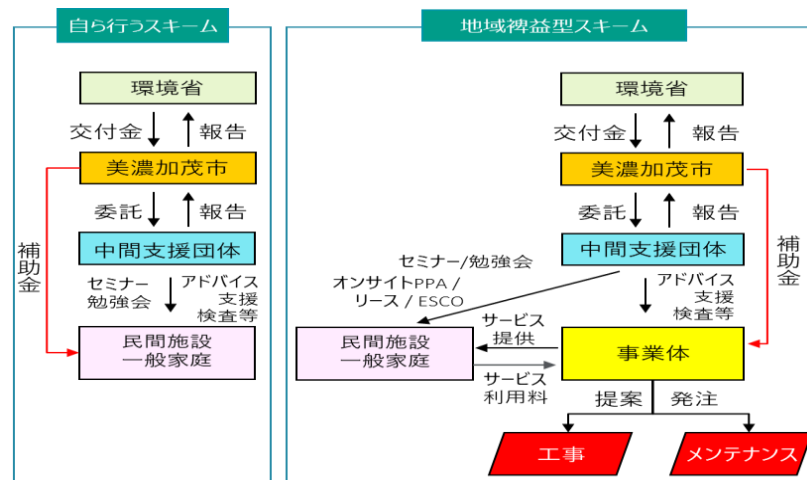
取組（個人）	規模
太陽光発電設備・蓄電池の導入	・ 820kW、 ・ 530kWh
高効率空調機器・高効率給湯器の導入	・ 各20件
高効率照明機器の導入	・ 20件
コージェネレーションシステムの導入	・ 4件
ZEH化への補助	・ 4件
戸建ZEH+化への補助	・ 4件
既存戸建住宅断熱改修	・ 4件
EVの導入	・ 4件
充放電設備の導入	・ 4件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備・蓄電池の導入	・ 200kW、 ・ 100kWh
既存『ZEB』等への補助	・ 1件
高効率空調機器・高効率給湯器の導入	・ 2件
高効率照明機器の導入	・ 2件
集合住宅ZEH-M化への補助	・ 1件
既存集合住宅断熱改修	・ 1件
EVの導入	・ 4件
充放電設備の導入	・ 4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,020kW	21,498 t-CO2	4億円	3億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

事業スキーム



岐阜県山県市：カーボン・マイナス・シティ実現に向けた民間主導による 地域裨益型再エネ・省エネ事業の拡大計画



事業計画の特徴

- 令和5年度は普及啓発活動やエネルギー診断、令和6年度から令和10年度までの5年間は民間や公共施設への省エネや再エネ導入の取組等を進める。これらの事業概要は「**山県市脱炭素協議会**」を通じて関係者に共有される
- 市民や事業者等の脱炭素行動を活性化させる**脱炭素ポイント制度「まちづくり&脱炭素ポイント」**と連動させた**市オリジナルの助成制度**を設置。再エネ・省エネ導入を展開するため、「**一般社団法人オルタス山県**」では、**普及啓発活動と再エネ・省エネ診断**を行い、市内事業者を中心に設立された「**株式会社やまがたテラス**」などの**PPA事業者が、PPA事業等を行う際に、市内事業者に発注する**形で事業を実施

事業計画の概要（民間）再エネ：2,130kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 60件、230kW
蓄電池の導入	・ 40件、80kWh
新築ZEH+化への補助	・ 20件
高効率空調設備、給湯設備の導入	・ 80件、180件
コージェネレーションシステムの導入	・ 4件
EV・充放電設備の導入	・ 25台、5台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 18件、1,900kW
蓄電池の導入	・ 16件、800kWh
高効率空調設備の導入	・ 60件
EV・充放電設備の導入	・ 75台、20台

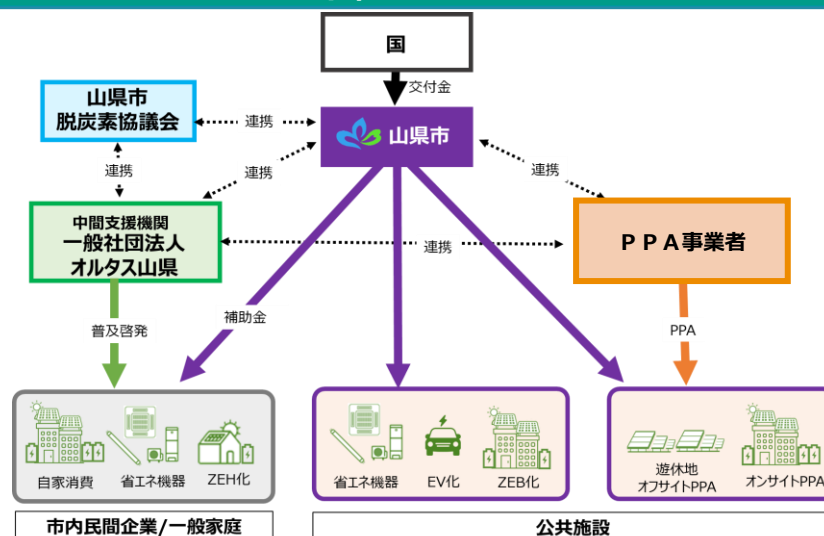
事業計画の概要（公共）再エネ：2,024kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 15件、1,281kW
蓄電池の導入	・ 6件、780kWh
遊休地を活用した太陽光発電設備導入	・ 4件、743kW
美山支所の新築『ZEB』化、保育園・図書館の既築『ZEB』化	・ 1件、2件
高効率空調設備、照明機器の導入	・ 5件、7件
EV・充放電設備の導入	・ 40台、25台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,154kW	49,561 t-CO2	36.8億円	6億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 本県の流域下水道事業における温室効果ガス排出量は、**県の事務事業全体における排出量の約4割**を占めており、消費電力量も多い。2021年度から取り組んでいる矢作川CN（カーボンニュートラル）プロジェクトにおいても、優先して取り組む施策の一つとして**下水処理場への太陽光発電設備の設置**を掲げており、本事業を活用する
- 日本一のモノづくり県、愛知県**では、**排出量の6割超を産業・業務部門**が占めていることから、**再エネ、省エネ設備等、幅広く設備の導入補助を、県の単独補助とあわせて行う**ことで、事業量を確保し、多くの事業者を支援し、脱炭素化を実現
- PPA方式による県有施設への**太陽光発電の導入事例をマニュアル化し、県内市町村や民間施設への横展開を図る**

事業計画の概要（民間）

再エネ：9,406kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 50件、200kW
EV、充電設備の導入	・ 50件、50台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備、蓄電池等の導入	・ 99件、8,876kW ・ 9件、117kWh
風力・中小水力・バイオマス発電設備、蓄電池等の導入	・ 15件、330kW ・ 10件、130kWh
熱利用設備（太陽熱、バイオマス熱等）の導入	・ 22件
ZEB（Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented）化	・ 20件
高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーションの導入	・ 172件

事業計画の概要（公共）

再エネ：3,000kW

取組	規模
矢作川浄化センターへの太陽光発電設備の導入	・ 1件 ・ 3,000kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
12,406kW	305,917 t-CO2	31.9億円	11.4億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



2023年度途中から、豊川流域を含む三河全域を対象を拡大し、「矢作川・豊川CNプロジェクト」として取り組んでいる

事業計画の特徴

- 住宅や事業者の再エネ・省エネ設備の導入に向けて、**事業者向けの省エネ診断実施に向けた啓発活動**や**公共施設改修時の市民向け見学会**などを実施する
- 再エネ・省エネ設備の施工は**市内工務店等と連携**して取り組み、**市内の雇用や資金の域内循環**につなげる。**工務店と需要家をマッチングするための仕組は、地域の金融機関や商工会議所等と連携**する
- 公共施設へのPPA方式による再エネ導入**を進めることで地域の脱炭素化を促進するとともに、**地域新電力である(株)岡崎さくら電力における再エネ比率を高める**ことが可能となる

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,975kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 595件、2,975kW
既存住宅断熱改修への補助	・ 150件
コージェネレーションシステムの導入	・ 630件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 300件 ・ 3,000kW
蓄電池の導入	・ 300件 ・ 4,800kWh
高効率空調設備の導入	・ 30件
高効率照明機器の導入	・ 50件

事業計画の概要（公共）

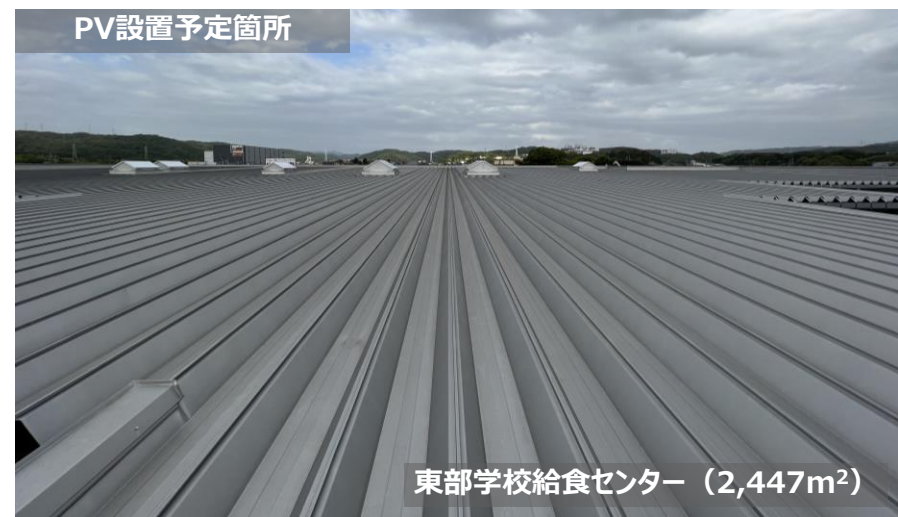
再エネ：1,230kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 18件 ・ 1,230kW
蓄電池の導入（PPA等）	・ 18件 ・ 1,968kWh
保育園等の既築『ZEB』化	・ 3件
高効率照明機器の導入	・ 11件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
7,205kW	78,439 t-CO2	37.0億円	7.1億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 地元建設会社（八洲建設株式会社）の関連会社（株式会社ビオクラシックス半田、株式会社にじまち）や地域金融機関（半田信用金庫、知多信用金庫）が出資する地域エネルギー会社（半田・知多地域エネルギー）等が、公共施設・事業者への太陽光・蓄電池の導入をPPA方式で実施することを想定している。
- 地域エネルギー会社は、上記の余剰電力に加え、オフサイトPPA方式によるため池太陽光やソーラーシェアリングの電力を公共施設に供給し、**利益は、地方公共団体との協定に基づき**、再エネへの投資や子育て支援、脱炭素に関する産業観光ツーリズムの企画等を通じて**地域に還元**する。
- なお、個人への蓄電池の導入に対して、**愛知県の単独事業と連携した上乗せ協調補助**を実施。

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,800kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	58件 2,900kW
ソーラーシェアリングによる太陽光発電設備の導入	29件 2,900kW
蓄電池の導入	13件 360kWh

事業計画の概要（公共）

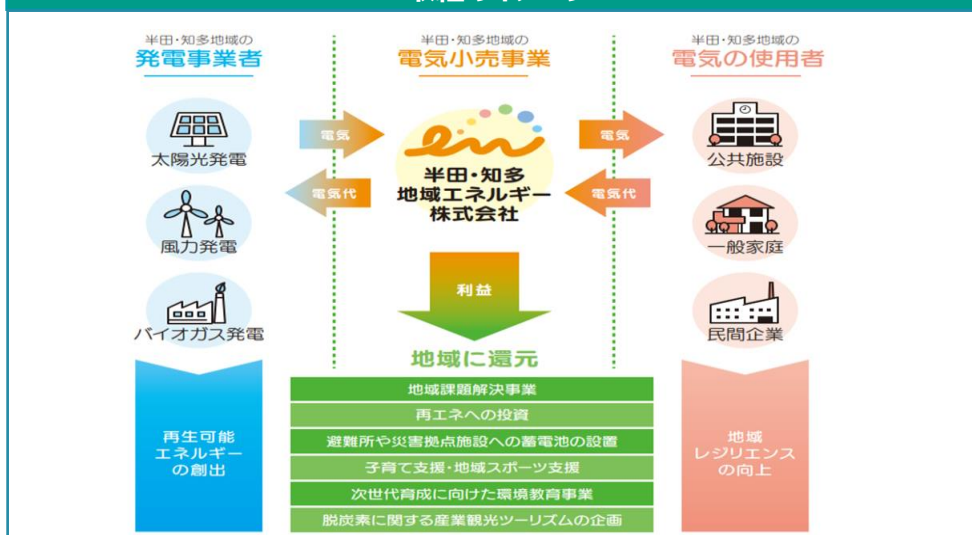
再エネ：3,550kW

取組	規模
中学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	30件 1,500kW
ため池を活用した太陽光発電設備の導入（PPA等）	2件 2,050kW
蓄電池の導入	15件 408kWh
EVの導入	24台
充電設備の導入	13台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
9,350kW	95,568 t-CO2	21.1億円	9億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・交付金も活用し、公共施設（211施設）への太陽光発電設備の導入等により、**設置可能な公共施設への太陽光発電設備設置を2030年度までに100%完了**する。
- ・**事業者向け補助**においては、**中小企業に限る**とともに、**市内事業者による施工を補助条件**とする等地元事業者活用を推奨し、再エネビジネスの創出や再エネ市場の拡大を図ることで**地域経済の活性化**を目指す。
- ・住宅の太陽光発電設備、蓄電池等の導入に対しては、**市で単独補助**を実施する。
- ・地元金融機関、商工団体と連携して「**豊田市脱炭素スクール**」を開講。中小企業の経営層を中心に、自社の脱炭素シナリオの作成と具体的なアクションを実践するための学び場として地域に貢献している。

事業計画の概要（民間） 再エネ：8,100kW

取組（個人）	規模
EV・PHV等の導入	・ 74件
充放電設備等の導入	・ 64件

取組（事業者） 規模

太陽光発電設備の導入	・ 102件 ・ 8,100kW
EV・PHV等の導入	・ 74件
充放電設備等の導入	・ 104件

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,005kW

取組	規模
市役所庁舎等への太陽光発電設備の導入	・ 45件 ・ 3,005kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
11,105kW	137,899 t-CO2	67.4億円	11億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

太陽光発電設備を導入予定の
環境センター（左）と豊田市役所西庁舎（右）



事業計画の特徴

- ・ **家庭向け**の太陽光発電設備及び蓄電池の間接補助事業※を、**市町を介して実施**することで、市町の地球温暖化対策の取組を強化するとともに、**三重県域全体へ太陽光発電設備等の普及拡大を効果的に実施**
- ・ **工場・事業所向け**の太陽光発電設備及び蓄電池の間接補助事業を、**三重県地球温暖化防止活動推進センターを介して実施**することで、温室効果ガス削減等と**事業者及び住民に対する啓発・広報活動を同時に実現**
- ・ スケールメリットを活かして価格低減を図る**太陽光発電設備等共同購入事業**と**本交付金を活用した間接補助事業を並行して実施**することで、**より一層の普及効果**を見込む

※重点対策加速化事業を実施しない市町が本補助制度の対象

事業計画の概要（民間）

再エネ：7,363kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 1,052件 ・ 4,199kW
蓄電池の導入	・ 298件 ・ 1,486kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 66件 ・ 3,164kW
蓄電池の導入	・ 31件 ・ 1,486kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：2,116kW

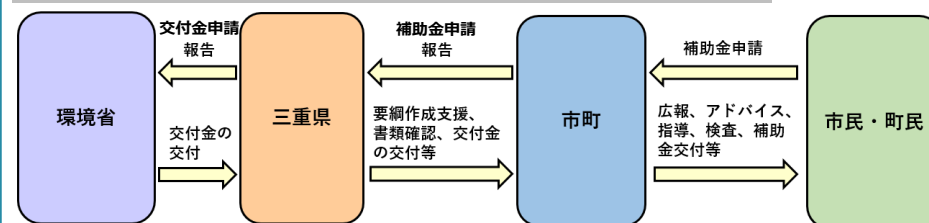
取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 73件 ・ 2,116kW
蓄電池の導入	・ 9件 ・ 308kWh
警察署等の新築『ZEB』化	・ 19件
駐在所のZEH化	・ 16件
EVの導入	・ 2台
外部給電器の導入	・ 2台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
9,479kW	102,805 t-CO2	45.7億円	14.6億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

事業スキーム：太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金事業



PPAによる太陽光発電設備等導入事業（伊賀庁舎）



ゼロカーボンドライブ（伊賀庁舎）



事業計画の特徴

- ソーラーシェアリングによる太陽光発電設備、公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入を**PPA方式で地域エネルギー会社（自然電力いなべ株式会社）が実施し**、再エネの地産地消を進め、地域脱炭素の基盤を構築する。また、**売電による収益を規模拡大に充てるとともに、市の福祉等へ還元**させ、地域経済循環の推進を図る。
- 更に、**公共施設群のVPPを構築**することで、平常時は、自家消費・蓄電に加え余剰電力を活用して、**地域内の再エネの安定供給**が可能になる。非常時には、各指定避難場所における電力確保が可能となり**レジリエンスの強化**を図ることができる。

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,250kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・250件、1,250kW
蓄電池の導入	・150件、975kWh
ZEH化への補助	・30件
既存住宅の断熱改修への補助	・100件
EVの導入	・15台
充放電設備の導入	・15台
取組（事業者）	規模
太陽光発電の導入	・100件、1,000kW
蓄電池の導入	・50件、500kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,365kW

取組	規模
学校施設等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・12件、865kW
蓄電池の導入	・7件、630kWh
ソーラーシェアリングによる太陽光発電設備の導入	・2件、2,500kW
EV、PHEV、FCVの導入	・21台
EVスクールバス導入	・2台
充放電設備等の導入	・15台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,615kW	60,673 t-CO2	14.4億円	7.4億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

石槽小学校（太陽光発電設備設置予定）



藤原小中学校（太陽光発電設備設置予定）



温泉施設（太陽光発電設備設置予定）



営農型PV設置予定地



三重県志摩市：「ゼロカーボン・パークしま」の構築に向けた重点対策加速化事業計画



事業計画の特徴

- ・ 市の陸域全域が国立公園に指定された本市において、「小規模太陽光発電設備ガイドライン」を策定し、自然環境や景観に最大限配慮し、これまで市有施設にて再エネ導入を進めてきたが、ゼロカーボンパークで脱炭素化を促進するために、**個人、事業者向けの補助制度を構築**し、本交付金により自然環境や景観に配慮した屋根置き太陽光発電導入の促進などを行い、民間におけるCO2排出量削減を図る
- ・ 市庁舎、学校施設、文化・スポーツ施設等への屋根置きによる太陽光発電設備の導入を行うほか、**防災拠点となる施設については、併せて蓄電池を導入することにより防災力の向上**を図る

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,180kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 180件 ・ 900kW
蓄電池の導入	・ 7件 ・ 35kWh
高効率空調設備の導入	・ 150件
EVの導入	・ 13台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 14件 ・ 280kW
蓄電池の導入	・ 4件 ・ 400kWh
高効率空調設備の導入	・ 35件
高効率照明機器の導入	・ 17台
EVの導入	・ 21台
EV/バスの導入	・ 4台
充放電設備の導入	・ 4台

事業計画の概要（公共）

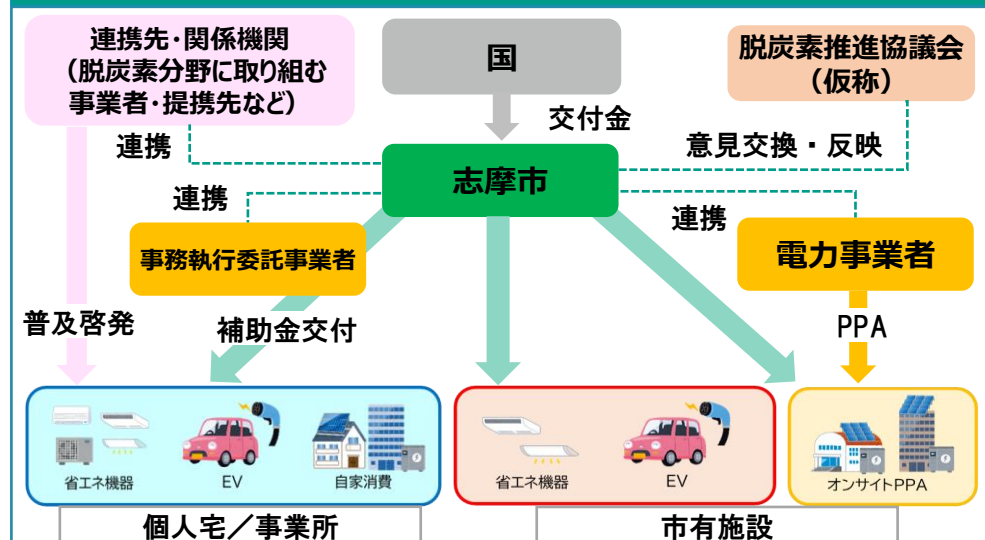
再エネ：140kW

取組	規模
市庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 5件 ・ 140kW
蓄電池の導入	・ 2件 ・ 200kWh
高効率空調設備の導入	・ 5件
高効率照明機器の導入	・ 1件
EVの導入	・ 3台
充放電設備の導入	・ 5台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,320kW	20,714 t-CO2	14.6億円	3.3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



近畿エリア

滋賀県：滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり重点対策加速化事業計画
～快適なライフスタイルへの転換・県における率先実施～



事業計画の特徴

- 令和5年度より太陽光発電等の家庭向け間接補助事業および断熱改修等の家庭向け間接補助事業を、令和7年度より公共施設等への太陽光発電設備の導入を実施する。
- 省エネ住宅の推進に向け、商工会議所・商工会等と連携した事業説明会を開催するとともに、ムーブメント加速化推進事業（県単独予算）により普及啓発を図ることで、県民の意識改革を図り、新たなリノベーションウェーブ（CO₂ネットゼロにつながるライフスタイルへの転換）を創出し、既存住宅の太陽光発電の導入や省エネ化を促進する。
- 本庁舎・合同庁舎、警察施設およびライフラインとしての上下水道施設に県が率先してPPAモデルでの太陽光発電設備の導入を行い、レジリエンスを強化する。

事業計画の概要（民間）再エネ：3,810kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	672件 3,810kW
蓄電池の導入	672件 7,392kWh
既存住宅断熱改修の補助	128件
高効率空調設備の導入	256件
高効率換気設備の導入	34件
高効率照明機器の導入	384件
高効率給湯器の導入	733件

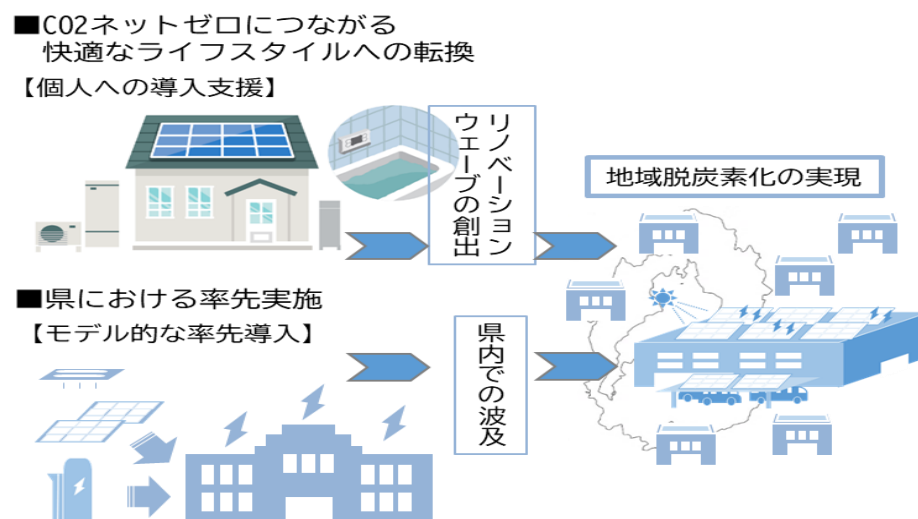
事業計画の概要（公共）再エネ：620kW

取組	規模
上下水道施設等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	10件 620kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO ₂ 削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,430kW	51,184 t-CO ₂	27億円	9億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 事業者向け太陽光補助について、延床面積300～2,000㎡未満の建物を新築又は建築する場合は建築主に対して一律3万MJ、2,000㎡以上の建物の場合は延床面積に応じて6万～45万MJ以上の再エネ設備の導入を義務化する**再エネ設備導入義務化条例**（H24.4から特定建築物に対して義務化し、R4.4から準特定建築物に対象拡大等）を施行しているところ、**条例義務を超えて導入する部分に補助を実施**。
- 事業者が金融機関とともに設定した排出削減目標を達成した際に**低利融資を受けることができる制度である「京都ゼロカーボン・フレームワーク」**により事業者の負担軽減を図る。
- 個人向け太陽光発電設備（蓄電池セット）導入支援として、**府費による上乗せ協調補助を実施**するとともに、太陽光発電設備について、**府が実施する共同購入事業を活用**し、効率的に事業を実施。

※個人・事業者向け太陽光発電設備等の補助について、先行地域又は重点対策加速化事業に採択されている府内団体は対象外。

事業計画の概要（民間） 再エネ：19,075kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・2,200件 ・11,000kW
蓄電池の導入	・2,200件 ・15,400kWh
高効率給湯器の導入	・180件
コージェネレーションシステムの導入	・180件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・617件 ・8,075kW
蓄電池の導入	・154件 ・1,677kWh
水素燃料電池の導入	・4件
水電解装置の導入	・4件

事業計画の概要（公共） 再エネ：35kW

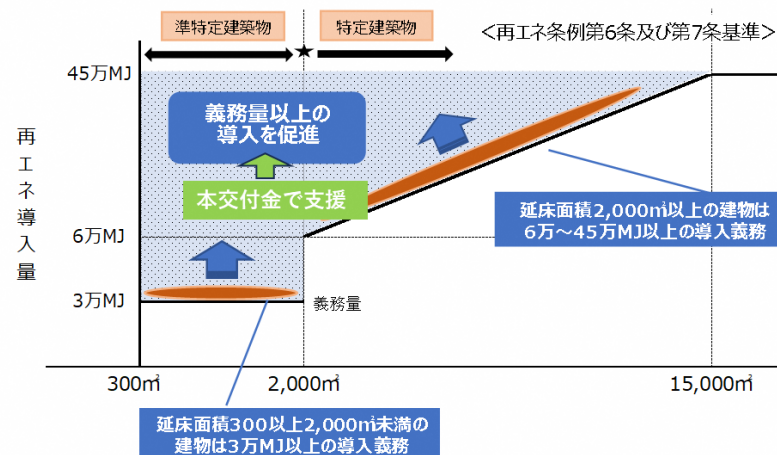
取組	規模
公共施設への太陽光発電設備の導入	1件、35kW
公共施設への蓄電池の導入	1件、15kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
19,110kW	196,231 t-CO2	73.9億円	12.6億円	令和6年度～令和10年度

取組のイメージ

<京都府の条例による再エネ設備導入義務>



事業計画の特徴

- 京都市は、三方を山に囲まれた内陸都市であるとともに、盆地地形のため風が弱い特徴を有していることから、主力となり得る再エネ源は「太陽光」となり、既存建築物を活用し、小規模かつ分散型の屋根置き太陽光発電を中心とした導入促進策を講じていく必要がある。
- 京都市地球温暖化対策条例**において、一定規模以上の建築物の新增築時に再エネ利用設備の設置を義務付けており、条例に定める**基準導入量を超えて太陽光発電設備を導入する場合に、導入費用を支援**する。
- 条例独自の**中規模事業者エネルギー消費量等報告書制度**を活用し、省エネ行動の最大実施を誘導する。
- 市域面積の4分の3を占める森林**の循環利用を促進する観点から、**木質バイオマス発電の利用を活性化**し、災害時等には近隣地域へ優先的に電力供給する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,410kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	685件 5,310kW
蓄電池の導入	67件
バイオマス発電設備の導入	2件 100kW
高効率空調設備の導入	16件
高効率換気設備の導入	4件
高効率照明機器の導入	16件
高効率給湯器の導入	4件

事業計画の概要（公共）

再エネ：134kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	3件 134kW
高効率空調設備の導入	13件
高効率換気設備の導入	1件
高効率照明機器の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,544kW	71,095 t-CO2	46億円	15億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

事業所の屋根置き太陽光発電設備(京都市)



事業計画の特徴

- 2025年度にリニューアル予定のJR向日町駅舎や未利用地に太陽光発電を導入し、**JR向日町駅舎を「ゼロカーボンステーション」化**する。
- 事業者や市民向けに**自家消費型太陽光発電設備、蓄電池、コージェネレーション設備の導入**を促進し、市域の電力使用量削減に伴う温室効果ガス排出量の削減及び**災害時のレジリエンス強化**を図る。
- JR西日本（株）と連携し、同社のアプリ「WESTER」を活用した**デジタルスタンプラリー等**を通じて、**市民へのゼロカーボンにつながる新しいライフスタイル**を提案、発信する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,374kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	210件 1,050kW
蓄電池の導入	60件 360kWh
コージェネレーションシステムの導入	250件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	7件 324kW
JR向日町駅及びJR西日本未利用地への 自営線敷設費用補助	1式

事業計画の概要（公共）

再エネ：60kW

取組	規模
公民館等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	3件 60kW
老人福祉センターへの高効率空調設備の導入	1件
高効率照明機器の導入	25件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,434kW	20,111 t-CO2	5.8億円	2.3億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



リニューアル予定のJR向日町駅舎の現時点でのイメージ

事業計画の特徴

- ・ 既存の戸建物件への自家消費型太陽光発電設備の導入や寒冷地であるため断熱改修、木質バイオマスによる熱利用を進める。
- ・ 地域の産業・エネルギー消費特性を捉え、太陽光導入によって、公務・教育施設、温泉施設や金属製品製造業・繊維工業、農林水産業（営農型）へ再エネ供給し、レジリエンスを向上させる。
- ・ 熱利用では市域の7割を占める森林整備、温泉施設での加温活用、及び既存木質チップ製造施設から生産される木質バイオマス資源の市内熱利用を行う。
- ・ 再エネ活用の充実とEV普及促進を視野に入れ、充電ステーションの整備設置を進める。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,850kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 50件 ・ 350kW
蓄電池の導入	・ 10件 ・ 100kWh
既存住宅断熱改修への補助	・ 50件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 25件 ・ 1,250kW
蓄電池の導入	・ 5件 ・ 150kWh
耕作放棄地等を活用した太陽光発電設備の導入	・ 5件 ・ 250kW
木質バイオマスボイラー、ストーブの導入	・ 50件
EVの導入	・ 1台
充放電設備の導入	・ 1台

事業計画の概要（公共）

再エネ：960kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 23件 ・ 860kW
蓄電池の導入	・ 12件 ・ 360kWh
公有地を活用した太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 100kW
新庁舎のZEBready化	・ 1件
高効率照明機器の導入	・ 25件
EVの導入	・ 1台
充放電設備の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,810kW	25,275 t-CO2	26.4億円	4.7億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



太陽光発電設備の導入例



バイオマスボイラーの導入例

京都府南丹市：地域脱炭素重点対策加速化事業



事業計画の特徴

- ・ 防災広場として運用され、公共施設最大のエネルギー需要家でもある観光施設に、**木質バイオマスボイラーをPPA方式で導入**することで、**未利用材となっているダム流木や間伐材を木質バイオマスとして活用**し、レジリエンスの向上に加え、市内林業の活性化を図り、地域経済循環を促進。
- ・ 民間（個人・事業者）向け太陽光発電設備（個人向けは蓄電池セット）導入に市費による**上乗せ協調補助**を実施するほか、省エネ診断を受ける事業者に対して省エネ診断の受診費用に対する単独補助を実施。
- ・ 太陽光パネル等の部材の**集中購買を実施し、購入コストを低減**することで、設備投資の経済性を高める。
- ・ 地域エネルギー会社「**たんたんエナジー**」が**一般家庭の太陽光発電の余剰電力買取を実施**し、余剰電力を公共施設で消費することで、エネルギーの地産地消の基盤を構築。

事業計画の概要（民間）

再エネ：7,025kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 220件 ・ 1,100kW
蓄電池の導入	・ 220件 ・ 1,320kWh
薪ストーブの導入	・ 110件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 67件 ・ 5,925kW
薪ストーブの導入	・ 10件
高効率空調機器の導入	・ 105件

事業計画の概要（公共）

再エネ：135kW

取組	規模
市庁舎および道の駅への太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 2件 ・ 130kW
小水力発電設備の導入	・ 1件 ・ 5kW
道の駅への木質バイオマスボイラー（PPA等）の導入	・ 1件
道の駅への高効率空調機器の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
7,160kW	60,865 t-CO2	37.7億円	8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



日吉ダムの流木



森林組合の間伐作業



木質バイオマスボイラー



木質バイオマスボイラー導入予定の観光施設

大阪府枚方市：ひらかたゼロカーボン推進事業



事業計画の特徴

- 本交付金と市の**環境基金を活用**して「**ひらかたゼロカーボン推進補助金**」を創設し、個人向け太陽光発電設備に対し**上乘せ協調補助**を実施するとともに、環境基金単独でEV等への補助を行い、枚方市域全体に地域脱炭素の取組を拡げる。
- ため池の太陽光発電を利用して脱炭素の取組を進める「**ひらかたパーク**」と**連携**し、**脱炭素イベント**等で市が**本事業について周知**を実施。
- **北河内地区の7市**で構成される北河内公害・環境行政研究協議会において、**本事業のノウハウを周辺自治体に水平展開**することで、各自治体の取組への波及を図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,600kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 400件 ・ 2,400kW
蓄電池の導入	・ 400件 ・ 4,000kWh
高効率給湯器の導入	・ 435件
コージェネレーションシステムの導入	・ 435件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 24件 ・ 1,200kW

事業計画の概要（公共）

再エネ：164kW

取組	規模
学校等への太陽光発電設備の導入	・ 3件 ・ 164kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,764kW	38,847 t-CO2	14.9億円	7.4億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

ひらかたゼロカーボン推進補助金

～重点対策加速化事業、枚方市環境基金の活用～



市民・事業者への再エネ設備や省エネ設備の導入、
ゼロカーボンドライブなどを支援



・ 公共施設での
電気の脱炭素化



＜ひらかたパーク等での脱炭素モデル事業との連携＞



～再エネの地産地消～
※アトラクションのみ



脱炭素の収益を
活用した「ため池」
の適正管理



ため池
フロート式太陽光

・ 京セラ DS

～産業部門の
再エネの地産地消～
(令和7年度以降実施予定)



・ 運輸部門での再エネ利用モデル



再エネ体験ツアー（環境教育）

- ・ 枚方信用金庫、
北大阪商工会議所
との連携
- ・ 学校教育との連携
- ・ 北河内7市に
よる協議会を
活用した水平展開
- ・ 地元人材育成
(NPO 法人
ひらかた環境
ネットワーク
会議との連携)

脱炭素波及効果
(脱炭素の基盤づくり)



事業計画の特徴

- 市民・事業者・行政などの多様な主体が協働でゼロカーボンに資する施策に関する検討や市民啓発、勉強会を行うため、「**ゼロカーボンシティやお推進協議会**」を設立する。
- 金融機関**や商工会議所と連携し、**ゼロカーボン実践セミナーや相談事業を通じて**、中小企業による**二酸化炭素排出量の開示**や、**補助金の活用**をはじめ**ESG融資につながる事業活動を支援**する。
- ゼロカーボンシティやお推進協議会会員事業所と連携した大型商業施設での環境啓発イベント等の実施やリーフレットの全戸配付等を行うことで、市民・事業者に対する再エネ・省エネに関する**意識醸成と行動変容**を促す。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,370kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	340件 1,020kW
既存住宅断熱改修への補助	34件
高効率給湯器の導入	450件
PHEVの導入	66台
充放電設備の導入	38台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	45件 1,350kW
高効率空調設備の導入	110件
高効率照明機器の導入	157件
PHEVの導入	8台

事業計画の概要（公共）

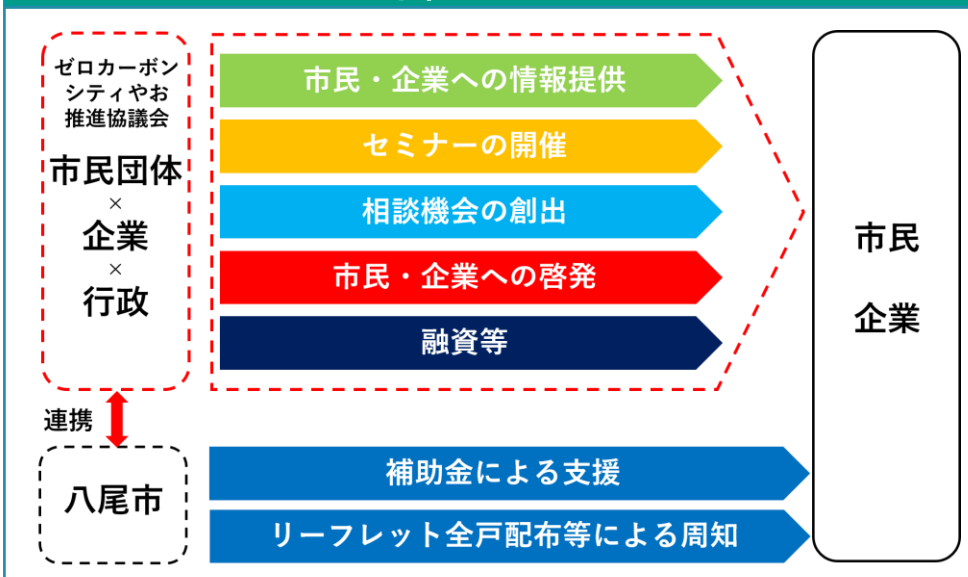
再エネ：533kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	16件 533kW
新築公共施設のZEBready又はoriented化	2件
既築公共施設『ZEB』化	3件
EVの導入	40台
充放電設備の導入	40台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,903kW	47,849 t-CO2	10.7億円	6.1億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 民間事業者及び個人に対しては、補助制度を創設することによって、**自家消費型太陽光発電設備、蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備、高効率給湯器、コージェネレーション設備の導入拡大**を図る。さらに補助制度を最大限に活用するため**事業者と連携協定を締結し、専用の相談窓口を設置**するとともに、ハウスメーカー、リフォーム・設備業者、自動車ディーラー等の民間事業者に対し、積極的に補助制度を周知する。
- 公共施設については、**避難施設に高効率照明、自家消費型のソーラーカーポートを設置**し、電力使用量削減に伴う温室効果ガス排出量の削減、及び災害時のレジリエンス強化を図る。当該設置については**ESCO事業により実施することで民間事業者のノウハウに基づく提案**によりスケールメリットを活かしながら各施設にあった省エネ・再エネ設備の導入を実現する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,500kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 240件 ・ 1,200kW
蓄電池の導入	・ 100件
高効率給湯器の導入	・ 120件
コージェネレーションシステムの導入	・ 120件
EVの導入	・ 20台
充放電設備の導入	・ 20台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 15件 ・ 300kW
蓄電池の導入	・ 5件
高効率照明機器の導入	・ 157件

事業計画の概要（公共）

再エネ：55kW

取組	規模
コミュニティセンターへの太陽光発電設備（ソーラーカーポート）の導入（ESCO）	・ 3件 ・ 55kW
避難施設への高効率照明機器の導入（ESCO）	・ 8件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,555kW	18,504 t-CO2	6億円	4億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



コミュニティセンターへの太陽光発電設備（カーポート型）の導入例

事業計画の特徴

- 太陽光発電設備の導入支援にあたり、近畿地方の世帯当たりの年間電気消費量を、大阪府における太陽光発電による年間発電量で割った数である**約3.2kW以上の導入を基本**とし、**3.2kW以上の太陽光発電設備の導入が困難な戸建住宅**については、
 - ①蓄電池、高効率給湯器又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのいずれか1つの導入
 - ②電力契約の再エネ100%由来電力への切り替え
 の**いずれかを要件**とすることで、**戸建住宅のニアリーゼロカーボン化**を推進する。
- 再生可能エネルギー100%由来の電力に切り替えた市民**に対して、**2万円の奨励金を交付する単独補助事業を実施中**。
- 2050年までに市民（世帯）・事業所単位で、**二酸化炭素の排出量を実質ゼロに挑戦することを宣言するIZUMIゼロカーボン宣言**を推進し、宣言者に各住宅に設置する**IZUMIゼロカーボンフラッグ（ステッカー）**を配布するなど、周辺住民へ脱炭素について啓発を実施。

事業計画の概要（民間）

再エネ：5,344kW

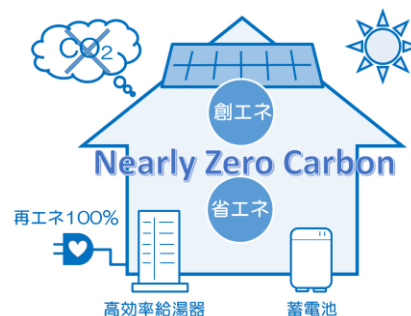
取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	920件 2,944kW
蓄電池の導入	400件 2,800kWh
高効率給湯器の導入	550件
コージェネレーションシステムの導入	550件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	60件 2,400kW
蓄電池の導入	25件 1,000kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,344kW	61,911 t-CO2	29.6億円	7.3億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

ニアリーゼロカーボン化住宅



導入支援の要件

- 約3.2kW以上の太陽光発電設備の導入
又は
- 約3.2kW未満の太陽光発電設備の導入の場合、
 - ①若しくは②のいずれかが必要
 - ①蓄電池、高効率給湯器又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのいずれか1つの導入
 - ②電力契約の再エネ100%由来電力への切り替え

事業計画の特徴

- 市域内の**再生可能エネルギー量の増加**と、**エネルギーの地産地消**を促進するため、戸建住宅、マンション、民間事業者施設への太陽光発電設備の設置に対する補助を実施。さらに、**余剰電力の買取りサービスを実施した事業者から公共施設へグリーン電力を供給**するといった、**エネルギーの地産地消の都市型モデル**を創出する。
- 戸建住宅、民間事業者施設への高効率の省エネ設備導入に対する支援事業の創設により、**市域全体の省エネ化を実現**する。
- 戸建住宅、マンションへの太陽光発電設置によって、EVや充放電設備の設置促進につなげる。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,160kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 196件 ・ 980kW
コージェネレーションシステムの導入	・ 240件
EV・PHEVの導入	・ 43台
充放電設備の導入	・ 43台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 12件 ・ 180kW
高効率空調設備の導入	・ 4件
高効率給湯器の導入	・ 4件
高効率照明機器の導入	・ 4件
コージェネレーションシステムの導入	・ 4件
EV・PHEVの導入	・ 8台
充放電設備の導入	・ 8台

事業計画の概要（公共）

再エネ：409kW

取組	規模
集会所等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 5件 ・ 409kW
芦屋市民会館への高効率照明機器の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,569kW	21,223 t-CO2	12.9億円	3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



芦屋市「エネルギーの地産地消 都市型モデルの創出」イメージ図

事業計画の特徴

- ・ **大規模住宅開発を中心とする太陽光発電設備やZEHなどの導入支援**により、住宅の脱炭素化を推進する。事業所に対しても、太陽光発電設備や高効率空調・照明設備などの導入支援により、脱炭素化を推進する。
- ・ これまでの省エネ、再エネへの機運の高まりに加え、助成制度創出により、市民や事業者の脱炭素への取組の意欲を湧き立て、**加速度的に市域全体への脱炭素ドミノ**を起こす。
- ・ より多くの市民や事業者が参加できるよう、市の広報誌・HP・SNS、商工会議所報、タウン誌などにより、積極的に情報発信を行う。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,565kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 260件 ・ 1,040kW
ZEH化への補助	・ 30件
高効率給湯器の導入	・ 30件
コージェネレーションシステムの導入	・ 65件
EVの導入	・ 5台
充放電設備の導入	・ 5台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 35件 ・ 525kW
高効率空調設備の導入	・ 12件
高効率照明機器の導入	・ 12件
ZEH化への補助	・ 20件
EVの導入	・ 5台
充放電設備の導入	・ 5台

事業計画の概要（公共）

再エネ：65kW

取組	規模
庁舎駐車場等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 3件 ・ 65kW
高効率空調設備の導入	・ 21件
高効率照明機器の導入	・ 62件
EVの導入	・ 1台
充放電設備の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,630kW	18,704 t-CO2	8.5億円	5.0億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

太陽光発電、ZEH導入支援



事業計画の特徴

- ・ 県有施設で排出する温室効果ガスの半数近くを占める下水道事業施設へ太陽光発電設備を導入する。
- ・ 県有施設（高圧・特別高圧）の電力一括調達を実施し、スケールメリットを活かした電力の確保に加えて、脱炭素施策に資する取組として再エネ設備や省エネ設備を併せて導入する。
- ・ 事業者や県民が多く訪れる郡山総合庁舎等に対して太陽光発電設備の導入や ZEB化を実施し、施設見学や環境教育などを通じて普及啓発につなげる。
- ・ 施設整備に長けている県庁舎管理部署と連携し、本計画を部局横断プロジェクトとして位置づける。

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,050kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等） （郡山総合庁舎、キャリア・ワーク・サクセスセンター、第二浄化センター）	・ 3件 ・ 1,050kW
高効率照明機器の導入	・ 105件
奈良総合庁舎及び郡山総合庁舎の『ZEB』化	・ 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,050kW	68,397 t-CO2	43億円	8 億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



奈良総合庁舎の『ZEB』化



郡山総合庁舎の『ZEB』化



第二浄化センターへの太陽光発電設備の導入

地域特性を踏まえた脱炭素化将来像（イメージ）

事業計画の特徴

- ・避難所となっている市立の小・中学校を含む公共施設に対し、**集中的に再エネ設備を実装**。発電量や電力消費量を**可視化するディスプレイを設置する等教育効果を高める**。また、民間の教育・保育施設へ再生可能エネルギーの導入支援を行い、**次世代への環境教育を兼ねた取組**を行う。
- ・大阪・関西万博の開催前後の観光需要の増加を見据え、**宿泊施設等観光関連事業者への再エネ導入とZEB化等の施設省エネ支援**を集中して行う。
- ・**再エネの普及促進について、PPA事業者を傘下に持つ市民生活協同組合ならコープと連携協定を締結**。本計画をはじめ再エネ導入事業の**推進体制強化**。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,562kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 27件 ・ 2,562kW
太陽熱利用設備の導入	・ 4件
高効率空調設備の導入	・ 6件
宿泊施設等の『ZEB』化への補助	・ 1件

事業計画の概要（公共）

再エネ：2,047kW

取組	規模
小中学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 73件 ・ 2,047kW
蓄電池の導入	・ 36件 ・ 535kWh
本庁舎（中央棟/北棟/西棟/東棟）の『ZEB』化	・ 4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,609kW	79,133 t-CO2	28.3億円	14.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



太陽光発電設備を導入予定の小中一貫校

和歌山県：『脱炭素先進県わかやま』に向けた重点対策加速化事業

事業計画の特徴

- 和歌山県内で脱炭素の取組が進んでいない現状を踏まえ、まずは県が個人向け太陽光・蓄電池・省エネ機器の導入補助事業を実施しノウハウを蓄積し、その後、県が市町村に対して補助要綱の作成支援や成功事例等のノウハウの提供を実施し、**市町村を通じた補助事業へと移行**することにより、各市町村における脱炭素の基盤構築につなげる。
- 県が太陽光発電設備等の購入を希望する住民を募集し、**一括発注することで価格低減を促す共同購入事業を実施**。
- 県内企業が実施するCO2排出量の見える化から削減計画策定までに要する経費の一部に対して単独補助を実施。

※個人・事業者向け太陽光発電設備等の補助について、先行地域又は重点対策加速化事業に採択されている県内団体は対象外。

事業計画の概要（民間） 再エネ：5,350kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	920件 4,600kW
蓄電池の導入	920件 5,520kWh
コージェネレーションシステムの導入	135件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	15件 750kW
蓄電池の導入	15件 900kWh
高効率空調機器の導入	8件
高効率照明機器の導入	8件
高効率給湯機器の導入	8件

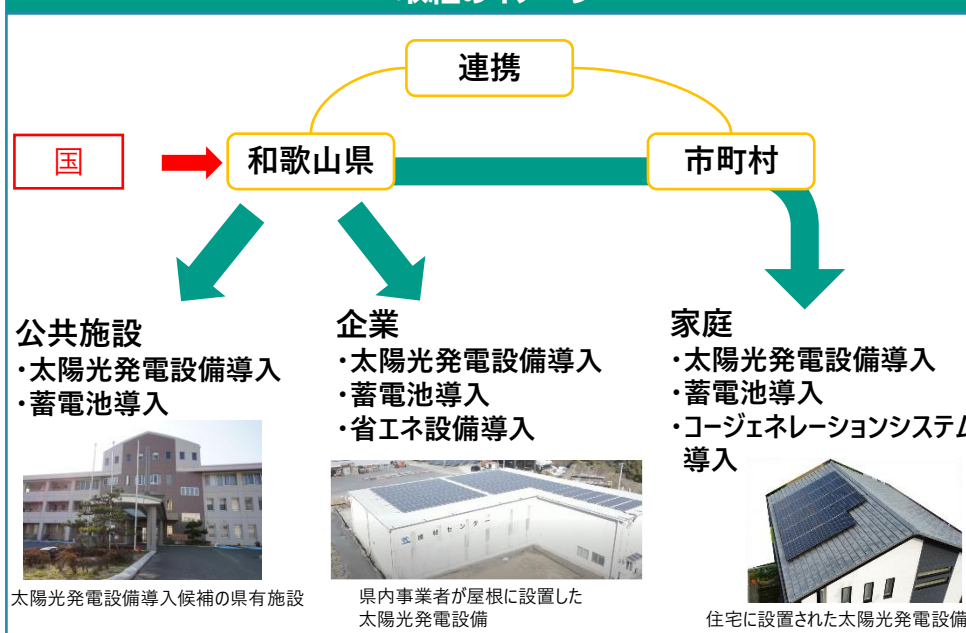
事業計画の概要（公共） 再エネ：1,125kW

取組	規模
県庁舎・県立高等学校等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	25件 1,125kW
県庁舎・県立高等学校等への蓄電池（PPA等）の導入	25件 750kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,475kW	78,909 t-CO2	21.5億円	11.3億円	令和6年度～令和10年度

取組のイメージ



和歌山県和歌山市：「オール和歌山市」で取り組む地域脱炭素化推進計画



事業計画の特徴

- ・「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を活用した周知や、企業誘致の担当部署、工業用地の地権者、事業者等との連携により、住宅や店舗・事業所への太陽光発電設備の設置を推進する。
- ・自宅の太陽光発電設備や電力契約等の再エネにより給電することを前提に、市民がEVを導入した場合、CEV補助金に上乗せして市が単独で補助を行う制度を創設することにより、太陽光発電設備導入を促進する。
- ・公共施設への太陽光発電設備導入は、PPAモデルを採用し多様な施設が対象（教育、文化、福祉など）となる。
- ・多くの市民が訪れる市庁舎における省エネ化を実施し、削減効果を積極的に発信することで、個人宅を対象にした補助メニュー活用を促進する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：4,060kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	460件 2,300kW
蓄電池の導入	180件
高効率空調設備の導入	6件
コージェネレーションシステムの導入	140件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	22件 1,760kW

事業計画の概要（公共）

再エネ：643kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	11件 643kW
蓄電池の導入	11件
高効率空調設備の導入	5件
高効率照明機器の導入	8件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,703kW	59,394 t-CO2	16.9億円	5.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

【和歌山市SDGs推進ネットワーク】

多様なステークホルダーの積極的な参画及び官民連携を推進することにより、会員同士の交流や情報交換等を通じて、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげることを目的とする。



○会員356、パートナー団体6（なお、脱炭素分科会の会員数は37）

事業計画の特徴

- ・ **観光関連団体や温泉旅館組合と連携**し、大規模宿泊施設への再エネ省エネ機器の導入を促進。**“観光”と“脱炭素”**を結びつけることで再エネ導入及び二酸化炭素排出量削減に寄与する。
- ・ 事業者や個人向けに**ハンドブックを作成し、脱炭素に向けた取組みや補助制度の周知を行い、個人宅への再エネ省エネ機器の導入を促進し町一体となり脱炭素に取り組む。**
- ・ **町立病院**へ自家消費型太陽光発電設備を設置し、自家消費することで購入電力量を削減して二酸化炭素排出量を削減、災害等の非常時には**防災用電源として活用し、レジリエンスを強化**する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：650kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 50件 ・ 250kW
蓄電池の導入	・ 50件 ・ 250kWh
ZEH化への補助	・ 10件
既存住宅断熱改修への補助	・ 19件
高効率給湯器の導入	・ 80件
高効率空調設備の導入	・ 115件
EVの導入	・ 6台
充放電設備の導入	・ 6台

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 20件 ・ 400kW
蓄電池の導入	・ 20件 ・ 200kWh
高効率空調設備の導入	・ 60件
EVの導入	・ 1台
充放電設備の導入	・ 1台

事業計画の概要（公共）

再エネ：278kW

取組	規模
町立病院等へ太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 10件 ・ 278kW
体育文化会館へ高効率空調設備の導入	・ 1件
体育文化会館へ高効率照明機器の導入	・ 1件
EVの導入	・ 1台
充放電設備の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
928kW	12,910 t-CO2	4.5億円	2.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



令和6年度に太陽光発電設備を導入予定の町立病院

中国エリア

事業計画の特徴

- 県内の発電事業者が電力需要家の敷地や屋根等に太陽光発電設備を設置し、余剰電力を県内の地域新電力が県民等に有償提供する仕組み（鳥取スタイルPPA）を構築することで、エネルギーの地産地消により富の地域内循環を図り、地域経済の活性化を図る。鳥取スタイルPPA構築にあたり、県有施設への率先導入することで、モデルケース形成（成功事例づくり）を行う。
- 国の省エネ基準を上回る県独自の省エネ住宅性能基準を定め、これをとっとり健康省エネ住宅（NE-ST）として、新築木造住宅、既存住宅、集合住宅での普及を図り、2030年度、新築木造住宅への導入率100%を目指す。補助条件として県産材の利用と太陽光発電の導入を必須とし、NE-STの普及に併せて県産材の活用と再エネ導入の加速を図る。

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
とっとり健康省エネ住宅（NE-ST）への補助	・ 981件
とっとり健康省エネ改修住宅（Re NE-ST）等への補助	・ 400件
取組（事業者）	規模
とっとり健康省エネ住宅（NE-ST）への補助（集合住宅）	・ 180件

事業計画の概要（公共）

取組	規模
太陽光発電設備の導入（鳥取スタイルPPA促進事業）	・ 20件 ・ 1,000kW

再エネ：1,000kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,000kW	24,579 t-CO2	22億円	12億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

鳥取県独自省エネ住宅性能基準

区分	国の省エネ基準	ZEH（ゼッチ）	Re-NEST（改修基準）	NE-ST（新築基準）		
				T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	2025年義務化基準（H11年）	2030年義務化基準	健康を守るための既存改修のレベル	冷暖房費を抑えるために必要な最低限レベル	経済的で快適に生活できる推奨レベル	優れた快適性を有する最高レベル
断熱性能 U _A 値	0.87	0.60	0.48	0.48	0.34	0.23
気密性能 C値	—	—	—（推奨1.0）	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減
世界の省エネ基準との比較						

事業計画の特徴

- ・ **事業者向け**太陽光発電設備・蓄電池については、PPAにより公共施設で導入実績がある**地域エネルギー会社（南部だんだんエナジー）**が導入。その際、**余剰電力は、町内公共施設（庁舎、町立病院）や事業所へ供給し、再エネの地産地消を進めることで、地域内経済循環を図る。**また、南部だんだんエナジーが設置希望の事業者を募集し、**一括発注により設備導入コストを低減**させる。
- ・ **個人向け**太陽光発電設備・蓄電池等には、町費による**上乗せ協調補助**を実施する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,730kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 440件 ・ 2,280kW
蓄電池の導入	・ 320件 ・ 2,080kWh
太陽熱利用設備の導入	・ 120件
高効率給湯器の導入	・ 300件
EVの導入	・ 47台
充放電設備の導入	・ 47台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 18件 ・ 450kW
蓄電池の導入	・ 18件 ・ 540kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,730kW	31,107 t-CO2	19.8億円	4.2億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



南部町役場天萬庁舎に導入済みのソーラーカーポート及び蓄電池

事業計画の特徴

- ・ **個人向け補助**として、森林県の強みを活かし、**県産木材「しまねの木」**を活用したZEH、ZEH+（太陽光・蓄電池含む）への補助を行うとともに、その際、**県産木材の供給から設計・施工までをグループ化して取り組む団体（中小工務店が中心）が建築した住宅を対象**とすることで、**中小工務店を育成**する。
- ・ **事業者向け補助**について、温暖化対策に関する独自目標を設定・宣言している「**しまねストップ温暖化宣言事業者**」を対象とすることで、当該事業者を対象とした省エネ診断等のソフト事業と連動して県内事業者の脱炭素化を進める。
- ・ 官民の取組の共有・連携の場である「**しまねエコライフ推進会議**」において、県内の先進的な取組やノウハウ等を共有し、**県内市町村や県民、事業者へのノウハウ展開を図る**。

事業計画の概要（民間）

再エネ：6,700kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	200件 1,000kW
蓄電池の導入	200件 1,000kWh
ZEH、ZEH+補助	200件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	190件 5,700kW
蓄電池の導入	152件 1,520kWh
高効率空調設備の導入	219件
高効率換気設備の導入	4件
高効率照明機器の導入	166件
高効率給湯器の導入	4件
コージェネレーションシステムの導入	4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,700kW	99,714 t-CO2	18.1億円	10億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



県産木材「しまねの木」を活用した住宅

事業計画の特徴

- 公共施設におけるP P A事業を活用した太陽光発電設備設置を率先して実施することで、**初期投資なしで創エネが実施できる事業スタイルを民間事業所等へ普及**する。
- 公共施設に設置した太陽光発電の余剰電力及び風力発電で発生する電力を**地域新電力会社である「いずも縁結び電力株式会社」**を介して市所有公共施設に電力供給することで、再エネを地産地消する。
- 市の西の玄関口に**風力発電設備を導入**することにより、**市の脱炭素への取り組み及び観光のシンボル**とする。

事業計画の概要（民間）再エネ：3,925kW

取組（個人）	規模
ZEH化補助	・ 185件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 75件 ・ 1,925kW
蓄電池の導入	・ 75件 ・ 750kWh
風力発電設備導入	・ 1件 ・ 2,000kW
高効率空調機器の導入	・ 25件
高効率照明機器の導入	・ 25件
EVの導入	・ 34台
充放電設備の導入	・ 34台

事業計画の概要（公共）再エネ：1,404kW

取組	規模
教育関係施設、衛生関係施設への太陽光発電設備の導入	・ 21件 ・ 1,404kW
教育関係施設、衛生関係への蓄電池の導入	・ 21件 ・ 415kWh
行政センターへの高効率照明機器の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,329kW	92,951 t-CO2	71.1億円	8.3億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



キラトウリマキ風力発電所

事業計画の特徴

- 農山村地区の営農法人・集落営農団体が取り組むソーラーシェアリングで再エネ設備の普及を図るとともに、再エネ由来の電力による農業施設の経営、省エネ機器の導入を図り、化石燃料を使わない農業を実現する「美郷ゼロカーボン農業モデル」を普及し、農山村地区での電力・動力由来の温室効果ガスの更なる削減を行う。
- 一般家庭及び事業所へ太陽光発電設備に加え蓄電池・EVを普及させることで、民生部門及び運輸部門に係る温室効果ガスの排出削減と併せて、電気料金及び燃料費の削減による地域外支出の削減を図る。
- 防災協定を締結した町民所有のEVから外部給電器により取り出した電気も非常電源として活用し、地域全体でレジリエンス強化を図る。

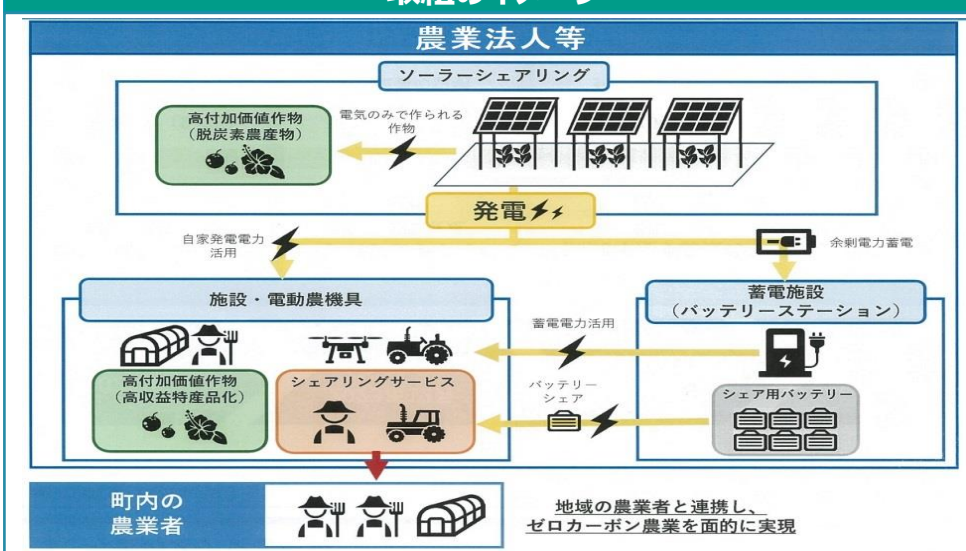
事業計画の概要（民間）再エネ：2,210kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 210件 ・ 1,260kW
蓄電池の導入	・ 210件
太陽熱利用設備導入	・ 30件
バイオマス熱利用設備導入	・ 30件
高効率空調機器の導入	・ 10件
高効率照明機器の導入	・ 20件
既存住宅断熱改修の補助	・ 5件
EVの導入	・ 75台
充放電設備の導入	・ 75台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 15件 ・ 450kW
蓄電池の導入	・ 15件
ソーラーシェアリングによる太陽光発電設備の導入	・ 10件 ・ 500kW
高効率空調機器の導入	・ 10件
高効率照明機器の導入	・ 20件
EVの導入	・ 25台
充電設備の導入	・ 23台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,210kW	26,551 t-CO2	15億円	5億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・市町村の費用負担減等のメリットを訴求し、県下の市町村全体に取組が拡大するよう積極的に働きかけを行うために、県から市町村を介して補助事業を実施する。
- ・地域の産学官金の連携組織である地域脱炭素創生・岡山コンソーシアムを活用し、導入メリットや手法（PPAの活用やカーポート型設備など）を県内他事業者にも横展開する。
- ・産学官の研究拠点や情報通信産業が集積する岡山リサーチパーク内の事業者をはじめ、県内事業者の脱炭素化を支援し、エリア内での地域グリーン電力の共同利用や、エネルギーマネジメントシステムによる再生電源の最適運用の実現につなげる。

事業計画の概要（民間）再エネ：14,657kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 2,000件 ・ 9,000kW
ZEH化補助	・ 60件
既設住宅断熱改修事業の補助	・ 30件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 40件 ・ 5,657kW

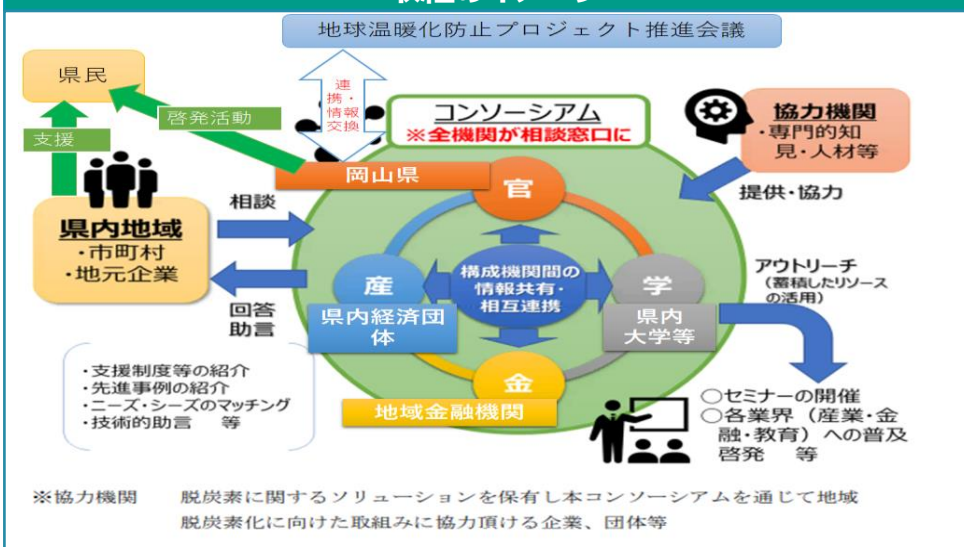
事業計画の概要（公共）再エネ：405kW

取組	規模
公共施設への太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 405kW
公共施設への高効率空調機器の導入	・ 5件
公共施設への高効率照明機器の導入	・ 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
15,062kW	160,669 t-CO2	57.2億円	8.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **防災拠点や業務継続に資する公共施設等**を中心に、自立・分散型電源として太陽発電設備の導入を順次進めていくことで**レジリエンスを高めていく**。本事業では、市の先進的な取組やその効果をモデルとし積極的に発信することにより、市民や事業者の再エネ設備設置の普及拡大につなげる。
- ・ 今後のPPAモデルやZEH住宅建築補助の実績から、**太陽光発電設備や蓄電池の導入方式**（土地貸しや屋根貸し、リース方式やPPAモデル、共同購入方式等）**について情報発信し、事業所や家庭のニーズに応じて最適で現実的な手法を選択**できるようにし、太陽光発電のさらなる導入拡大を図る。

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
ZEH化・ZEH+化補助	・ 18件

事業計画の概要（公共）

再エネ：700kW

取組	規模
馬塚浄水場、新見浄化センターへの太陽光発電設備の導入	・ 2件 ・ 700kW
馬塚浄水場、新見浄化センターへの蓄電池の導入	・ 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費
700kW	6,020 t-CO2	3.5億円
交付金額		計画期間
2.0億円		令和5年度～ 令和8年度

取組のイメージ

公共施設への太陽光導入



事業計画の特徴

- ・大規模な倉庫屋根へのソーラーパネルの設置を検討し、再エネの導入を最大限促進する。
- ・災害時電源供給協定への加盟を条件としたEVの補助を検討する。また、観光客向けにEVカーシェアリングサービスを検討する。
- ・市民・地元企業・連携企業などを巻き込んだ推進体制である脱炭素まちづくり協議会や地域新電力会社を立ち上げ、本事業を契機とした需要家の行動変容（主に太陽光発電設備の普及促進）・EV 交通インフラの整備・再エネの地産地消の仕組みによる地域エネルギー経済の確立を図る。

事業計画の概要（民間）再エネ：9,800kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・500件 ・3,000kW
蓄電池の導入	・50件
EV・PHEVの導入	・100台
充電設備の導入	・50台
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・15件 ・6,800kW
EVの導入	・4台
充電設備の導入	・3台

事業計画の概要（公共）再エネ：558kW

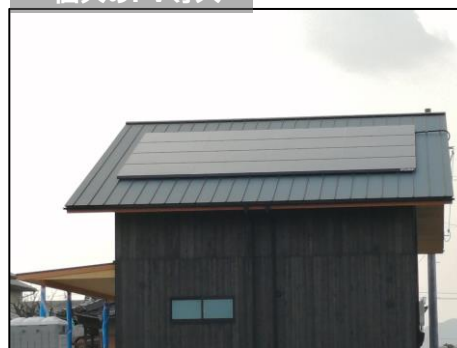
取組	規模
太陽光発電設備の導入	・6カ所 ・558kW
EV・PHEV の導入	・20台
充電設備の導入	・6台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
10,358kW	170,333 t-CO2	39億円	9億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

個人のPV導入



公用車EV導入



事業計画の特徴

- 家庭への太陽光発電設備・蓄電池、家庭用燃料電池の補助により、**家庭の再エネ電力自家消費や省エネ化**を図る。
- 企業への太陽光発電設備の補助により、**温室効果ガス排出量の約7割を占める産業部門**の排出量削減のきっかけとする。
- ごみ処理施設「クリーンセンターくれ」の**ごみ発電の余剰電力を活用するEV清掃車**を導入する。
- 企業への脱炭素支援として、本事業と合わせて、脱炭素経営に関する実施計画を策定する中小企業への補助を実施し、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

事業計画の概要（民間）再エネ：18,767kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	513件 2,567kW
蓄電池の導入	513件 3,593kWh
燃料電池（エネファーム）の導入	170件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	81件 16,200kW

事業計画の概要（公共）

取組	規模
EV清掃車及び充電設備の導入	各1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
18,767kW	188,302 t-CO2	19.5億円	11.8億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **約9割を占める産業部門の温室効果ガスの削減を推進するために、一般財源を活用し、国の交付額に対して5割の上乗せ協調補助**を行い、より強いインセンティブを与えることで導入を促進させる。
- ・ 公共施設への太陽光発電設備の導入に当たっては、**地域新電力会社「福山未来エナジー(株)」と連携**し、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。
- ・ 次世代エネルギーパークにある福山市リサイクルプラザをビジターセンター化し、エネルギー分野で先進的な取組を実践している企業や環境関連施設等の情報を集積し、市内全体へ取組を波及させる。

事業計画の概要（民間） 再エネ：10,100kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 420件 ・ 2,100kW
蓄電池の導入	・ 120件 ・ 600kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 160件 ・ 8,000kW
蓄電池の導入	・ 25件 ・ 1,250kWh
高効率換気空調設備の導入	・ 290件
高効率照明機器の導入	・ 170件
高効率給湯器の導入	・ 55件
コージェネレーションシステムの導入	・ 25件

事業計画の概要（公共） 再エネ：496.7kW

取組	規模
公共施設への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 26件 ・ 496.7kW
市民センター等への高効率照明機器の導入	・ 14件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
10,597kW	155,089 t-CO2	19.7億円	10.7億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

公共施設への太陽光発電設備導入イメージ



広島県東広島市：ムーンショット型次世代環境都市実現計画



事業計画の特徴

- ・市の避難所である小中学校の体育館に太陽光発電設備、蓄電池設備、空調設備やLED照明を導入し、将来世代に脱炭素化の重要性を肌で感じてもらい、**教育の過程を通して脱炭素化に向けた意識を醸成**する。
- ・太陽光発電設備及び蓄電池を導入する**道の駅**は市内外を問わず多くの来場者があり、特に**次代を担うファミリー層**に対する脱炭素化啓発の拠点として機能することが期待でき、**意識の醸成**が図られる。
- ・各事業をより加速度的に実行していくための**事業資金相談支援や周知広告を、商工会議所、地域新電力とその出資者である地元金融機関及びエネルギー事業者等と連携**して実施。

事業計画の概要（民間）

再エネ：4,950kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 650件 ・ 3,250kW
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 85件 ・ 1,700kW
蓄電池の導入	・ 85件 ・ 1,360kWh
高効率空調設備の導入	・ 45件
高効率照明機器の導入	・ 85件

事業計画の概要（公共）

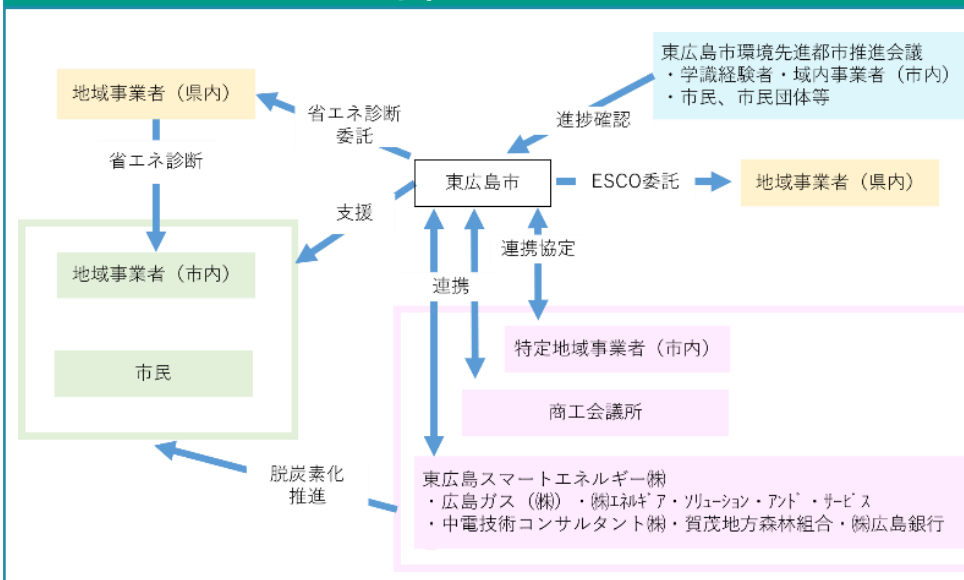
再エネ：743kW

取組	規模
小中学校等への太陽光発電設備の導入（ESCO）	・ 22件 ・ 743kW
小中学校等への蓄電池の導入（ESCO）	・ 22件 ・ 705kWh
小中学校等への高効率空調設備の導入（ESCO）	・ 21件
小中学校等への高効率照明機器の導入（ESCO）	・ 10件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,693kW	90,772 t-CO2	28億円	7.1億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 環境省の太陽光発電設置可能性簡易判定ツールによる判定で、設置可能性が高い公共施設や**未利用地に、リース方式等で太陽光発電設備及び蓄電池を導入**する。
- 小水力発電設備**導入のための調査や設計を行い、**コンセッション方式等による事業化を検討**する。
- 公共施設における余剰電力や小水力発電設備で発電した電力**は、市と都市ガス事業者とで設立協議を進めている**地域新電力会社が買い取り**、市内の公共施設等へ小売供給する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,604kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	190件 1,002kW
蓄電池の導入	190件 1,998kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	22件 1,602kW
蓄電池の導入	22件 1,602kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,438kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	56件 1,332kW
庁舎等への蓄電池の導入（PPA等）	56件 1,332kWh
飯山地内への小水力発電設備の導入	1件 106kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,042kW	47,354 t-CO2	34.9億円	11.2億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

庁舎等への太陽光発電設備導入イメージ



事業計画の特徴

- 産業部門及び民生部門を対象に、住民・事業者による脱炭素の取組を包括的に支援し、**地域経済の発展と地域資源を活かした暮らしを両立するモデルを創出、普及**する。
- 産業部門（主にものづくり企業）からの排出が突出する地域において、再生可能エネルギー設備や省エネ設備の導入等を通して、円滑なグリーンシフトに資する。
- 赤瓦の農村景観**を構成する既存住宅の断熱改修や省エネ設備導入支援のほか、**荒廃した里山から伐り出した木材を住宅等の暖房熱源として利用**する事業等を通して、地域の**文化的景観や里山の生物多様性の保全に寄与**する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,950kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	190件 950kW
蓄電池の導入	95件 475kWh
薪ストーブの導入	70台
ZEH化への補助	5件
既存住宅断熱改修への補助	13件
高効率空調設備の導入・高効率給湯器の導入	各30台
コージェネレーションシステムの導入	7件
EVの導入	5台
充放電設備の導入	5台

取組（事業者）

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	50件 1,000kW
蓄電池の導入	5件 50kWh
太陽熱設備の導入	75件
薪ストーブの導入	10台
高効率空調設備の導入・高効率給湯器の導入	各21台
高効率照明機器の導入	41件
コージェネレーションシステムの導入	6件
EVの導入	5台
充放電設備の導入	5台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,950kW	23,768 t-CO2	4.6億円	3.0億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

事業者の太陽光発電設備の導入事例



導入規模：219kW

山口県：地域特性を活かした省・創・蓄エネ設備やゼロカーボン・ドライブ設備の導入促進による脱炭素社会実現計画



事業計画の特徴

- 脱炭素社会の実現に向けた設備投資に係る機運の醸成を図るために、**省・創・蓄エネ関連産業が多く立地している特色を踏まえ、「山口県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度」**に該当する場合に、一般財源を活用した**上乘せ協調補助を行う**ことにより、補助金を含めた省・創・蓄エネ設備の設置に係る資金が県内に裨益する制度を実施していく。
- 太陽光発電設備やEV・充放電設備等の導入に当たっては、多種多様（規模や用途、地域）な県有施設を選定し、ゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備する。
- ZEB化した県有施設では、脱炭素に係る取組の情報発信や研修等を行い、県全体の脱炭素化を促進する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：3,000kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 60件 ・ 3,000kW
蓄電池の導入	・ 42件
太陽熱利用設備の導入	・ 6件
地中熱利用設備の導入	・ 13件
高効率空調設備の導入	・ 5件
高効率給湯器の導入	・ 5件
コージェネレーションシステムの導入	・ 5件
EVの導入	・ 6台
充放電設備の導入	・ 10台

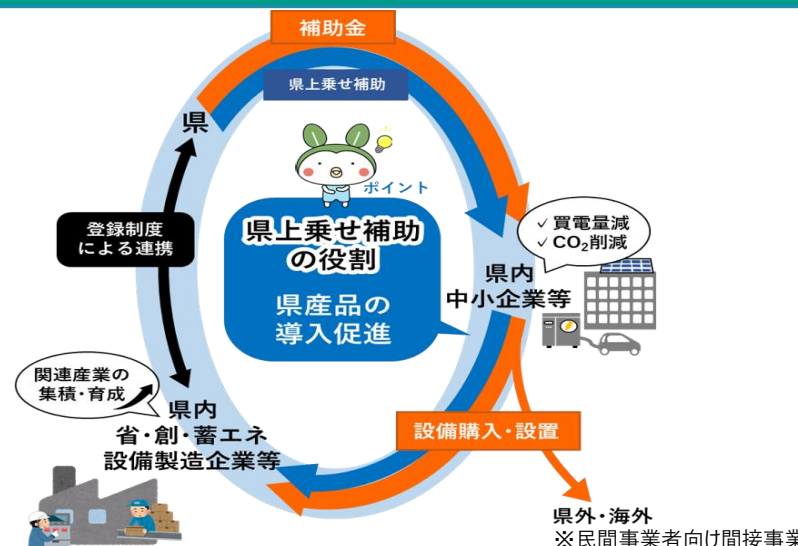
事業計画の概要（公共） 再エネ：980kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	・ 30件 ・ 980kW
NearlyZEB化	・ 1件
EVの導入	・ 16台
充放電設備の導入	・ 16台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,980kW	59,559 t-CO2	95.8億円	14.3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



四国エリア

事業計画の特徴

- 徳島県立中央テクノスクールや消防防災航空隊事務所等の**県有施設へ太陽光発電及び蓄電池を「PPAモデル」により率先導入**することで、県内への普及啓発に繋がるとともに、**初期費用 0 円導入モデル**を扱う**県内事業者等と連携**し、各種負担軽減策を周知することにより、**設備導入の促進**を図る。
- EV等の導入支援では、県の普及啓発事業や災害時の非常用電源への協力を条件**とし、地域防災力を強化する。
- 本県に適した使用済パネルのリユース・リサイクル体制の確立に向けての仕組みづくり**の検討を開始し、2030年代に見込まれる**使用済パネルの排出量増加に対応できるよう**、県内の**太陽光パネルの導入量や排出量、廃棄コスト等の実態調査**（県単独事業）を実施する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：930kW

取組（個人）	規模
既築住宅への太陽光発電設備の導入	186件 930kW
既築住宅への蓄電池の導入	186件 930kWh
新築ZEH＋住宅整備への補助	236件
木造住宅への既存住宅断熱改修の補助	118件
EVの導入	10台 400kWh
充放電設備の導入	10台
取組（事業者）	規模
EVの導入	10台 400kWh
充放電設備の導入	10台

事業計画の概要（公共）

再エネ：3,610kW

取組	規模
徳島県立中央テクノスクール等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	82件 3,610kW
徳島県立中央テクノスクール等への蓄電池の導入（PPA等）	82件 1,230kWh
交番の『ZEB』化	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,540kW	67,873 t-CO2	19.9億円	10.9億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

公共施設への太陽光発電設備の導入イメージ



事業計画の特徴

- 南海トラフ巨大地震等へのレジリエンス強化のため、4m程度の盛り土をした**防災団地100戸（予定）を造成し、当該区画内全ての住宅への太陽光・蓄電池等の導入を条例で義務づける**ことを検討するとともに、**災害時には団地内の防災公園へ電力供給**することを前提とし、**本事業により支援を行う。**
- 個人向け・事業者向け設備導入補助において、太陽光発電設備、高効率給湯器、高効率照明機器、高効率空調機器、電気自動車等を取り扱う**県内事業者の登録制度を設け、施工を登録事業者が実施する場合には町費による上乗せ協調補助を実施**することにより、登録事業者が優先的に選定される仕組みとすることで**県内事業者の育成を図る。**
- 町と脱炭素に関する連携協定を締結している地域金融機関**（阿波銀行、徳島大正銀行）が、太陽光発電設備等の導入に関する広報や申請代行等の面で支援することで、再エネ導入の更なる促進を図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,280kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	300件 1,500kW
蓄電池の導入	150件 1,050kWh
高効率給湯機器の導入	60件
EV、PHVの導入	24台
充放電設備の導入	12台
取組（事業者）	
太陽光発電設備の導入	36件 780kW
蓄電池の導入	18件 360kWh
高効率空調機器の導入	60件
高効率給湯機器の導入	24件
高効率照明機器の導入	60件
EV、PHVの導入	24台
充放電設備の導入	12台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,280kW	25,183 t-CO2	7.5億円	4.2億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ

<町独自の協調補助及び波及効果>



事業計画の特徴

- 事業者向け太陽光発電設備・省エネ機器導入については県が直接行い、一方**住民向けに既築住宅への太陽光発電設備（蓄電池セット）導入は市町経由で実施**。市町と連携して実施するにあたり、情報共有を密に行い、これまでの補助事業の経験やノウハウを共有するとともに、個別相談にも対応することで**効率的な事務執行を県がサポート**し、**香川県内での脱炭素の基盤を構築**する。
- かがわスマートハウス促進事業（県単独補助）**により新築のZEHや蓄電池の導入、既築住宅の**断熱改修**などへの補助による支援を行っている。
- 地域金融機関や県などで構成する「**香川県地域ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム**」を活用して事業者向け補助制度の広報や申請支援に取り組むなど、**地域金融機関との連携を強化**し、地域内の脱炭素化を促進する。

※個人・事業者向け太陽光発電設備等の補助について、先行地域又は重点対策加速化事業に採択されている県内団体は対象外。

事業計画の概要（民間）

再エネ：6,750kW

取組（個人）	規模
住宅太陽光発電設備の導入	625件 3,750kW
住宅蓄電池の導入	625件 5,000kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	75件 3,000kW
高効率空調設備の導入	42件
高効率照明機器の導入	42件
高効率給湯機器の導入	42件

事業計画の概要（公共）

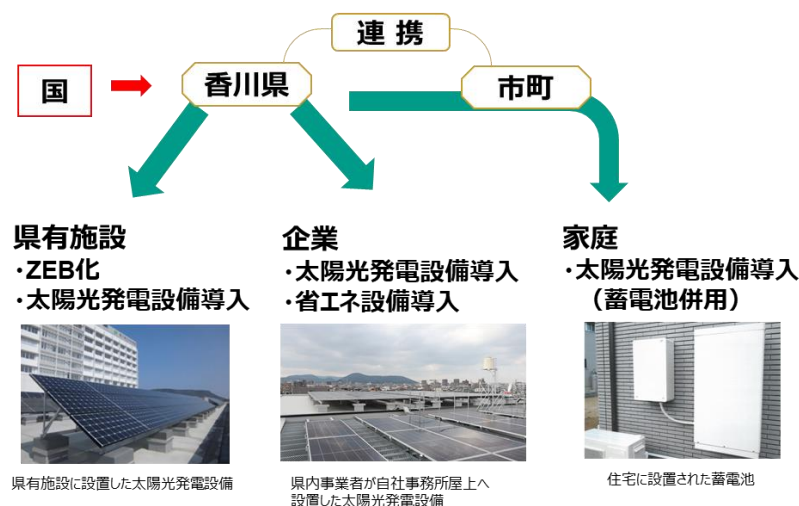
再エネ：1,202kW

取組	規模
県有施設への太陽光発電設備の導入（PPA等）	16カ所 1,202kW
県有施設のZEB化	2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
7,952kW	96,268 t-CO2	30.8億円	13.7億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 日照時間が比較的長いという特性を活かし、**誘客促進に取り組む「とべもり+（プラス）※」の県有施設等にP P A等による自家消費型太陽光発電を導入**し、温室効果ガス排出削減効果、電気料金の支出削減効果等を発信することにより、県内での横展開に繋げる。
※ 愛媛県の県有施設、とべ動物園・えひめこどもの城・愛媛県総合運動公園・えひめ森林公園の4施設の総称
- 県と全市町が連携して、一般県民・事業者等の太陽光発電設備の共同購入制度**（一括発注によるスケールメリットを生かした価格低減を図る仕組）**を創設**し、県内一円に再エネ創出の機運を醸成する。
- 県有施設等及び一般家庭・事業所へ太陽光発電設備及び蓄電池、E V、外部給電器を導入し、温室効果ガスの排出量や電力料金及び燃料費の支出を削減し、停電等には自立電源の確保によってレジリエンスを向上する。

事業計画の概要（民間）

取組（事業者）	規模
充電設備の導入 （経路充電・目的地充電）	・ 20台

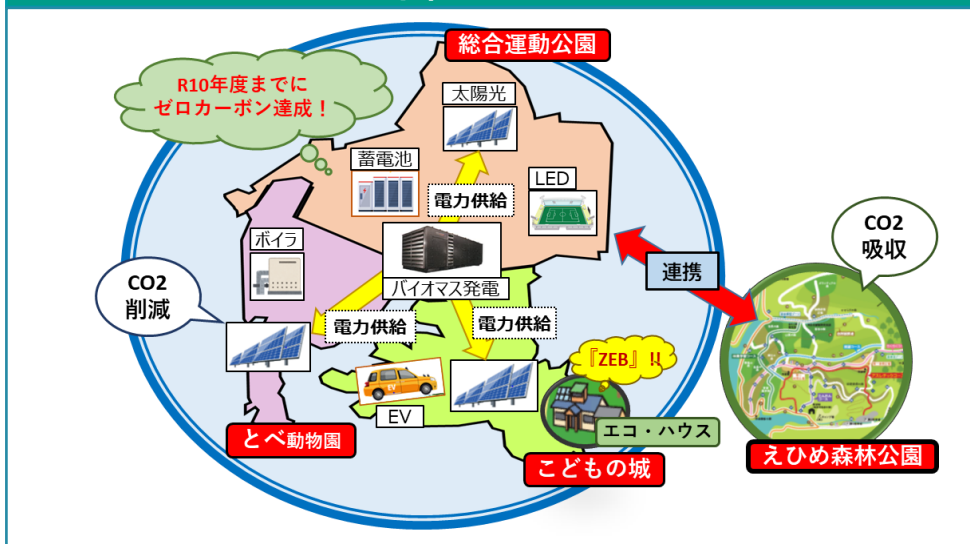
事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,688kW	71,449 t-CO2	23.7億円	6.6億円	令和5年度 ～ 令和10年度

事業計画の概要（公共） 再エネ：5,688kW

取組	規模
県庁等の公共施設への 太陽光発電設備の導入	・ 79件 ・ 5,688kW
県庁等の公共施設への蓄電池の導入	・ 52件 ・ 1,711kWh
高効率給湯器等の導入	・ 4件 ・ 10台
EVの導入	・ 15台
充放電設備の導入	・ 8台

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ 温対法に基づく**促進区域として定める市所有の未利用地（空港周辺の騒音地域）**を活用した**オフサイトPPA**によって、文化財保護や景観保護の観点から太陽光パネルの設置が困難な道後温泉本館、道後温泉椿の湯、道後温泉別館飛鳥乃湯泉、松山城、松山城ロープウェイ・リフト、坂の上の雲ミュージアムといった**主要な観光施設である国の重要文化財や特徴的な建造物等へ再エネを供給**する。併せて当該施設を訪れる年間約300万人（令和元年実績）の観光客に**行動変容につながる取組を実施**することで、脱炭素社会の実現に向けた機運醸成を図る。
- ・ 上記オフサイトPPAで得られた実施手法や施工方法などを「**PPAモデル**」としてマニュアル化し、**連携中枢都市圏（伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）へ情報提供**を行うとともに、5市町が類似事業を立ち上げる際には助言を積極的に行うなど、**域内全体で再エネ導入を進める**。
- ・ 太陽光発電設備（蓄電池セット）導入時や住宅のZEH化に**市費による上乗せ補助**を行うことで市内への再エネ導入等を加速させる。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 750件 ・ 3,000kW
蓄電池の導入	・ 750件 ・ 5,250kWh
住宅のZEH化	・ 150件

事業計画の概要（公共）

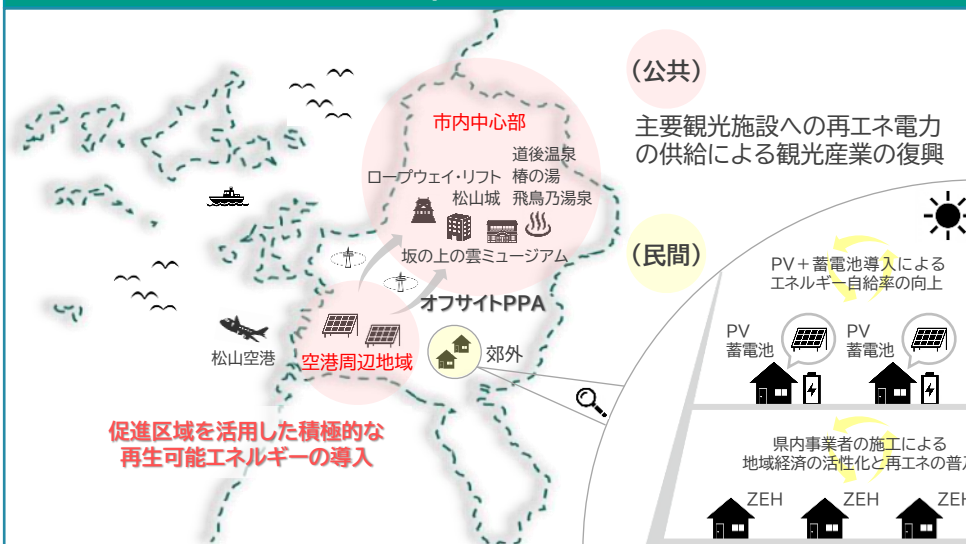
再エネ：2,095kW

取組	規模
市所有の未利用地（空港周辺の騒音地域）を活用した太陽光発電設備の導入（PPA等）	
※電力供給先：観光施設（公共施設） ・ 道後温泉本館 ・ 道後温泉椿の湯 ・ 道後温泉別館飛鳥乃湯泉 ・ 松山城 ・ 松山城ロープウェイ・リフト ・ 坂の上の雲ミュージアム	・ 2,095kW

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,095kW	56,161 t-CO2	16.7億円	7.6億円	令和6年度～令和11年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 電気使用に伴う温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地産地消を図るため、住宅や公共施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入を推進する。また、**中小企業者等の脱炭素化に向けた取り組みを強化**するため、令和4～5年度に実施した中小企業者のエネルギー使用最適化を目的とした専門家による省エネ診断の実績も踏まえ、**令和6年度から新たに事業所や工場への自家消費型太陽光発電設備の導入を推進する。**
- 市民、事業者、各種団体など、各主体との意見交換、情報提供、連携・協力により、本事業の着実な実施を図る。
- 本事業の情報発信のほか、**環境学習、環境配慮行動へのポイント付与などの実施により**、各主体の**脱炭素化に向けた意識・価値観を醸成**し、市内における脱炭素推進の潮流を生み出す。

事業計画の概要（民間）再エネ：5,701kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	607件 3,035kW
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入 （中小企業者等を対象）	50件 2,666kW

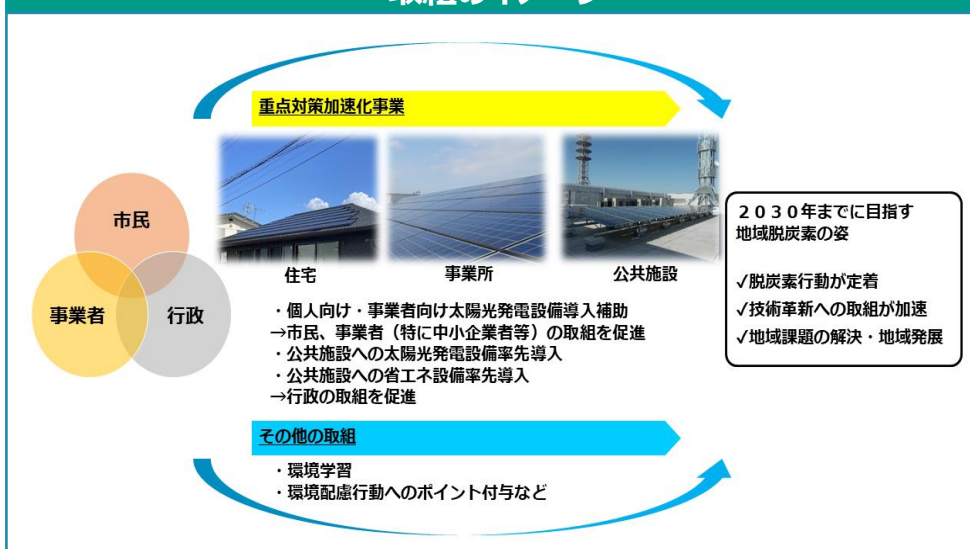
事業計画の概要（公共）再エネ：896kW

取組	規模
市役所等の公共施設への 太陽光発電設備の導入	7件 896kW
市役所等の公共施設への蓄電池の導入	7件 523kWh
福祉センター等の公共施設への 高効率照明機器の導入	5件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,597kW	60,033 t-CO2	8.3億円	6.1億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 指定避難所（公民館、学校等）を中心とした公共施設の屋根や敷地等へ**オンサイトPPA形式による自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池**を導入し、災害時におけるエネルギーの「安定供給」を図る。
- 遊休地や公共施設の駐車場等にオフサイトPPA形式による太陽光発電設備**を導入し、電力供給することで、再エネ導入の難しい施設等への再エネ利用の仕組みを構築する。
- 公用車のEV化**により、移動に係るCO2排出量を削減するとともに、**公共施設への充放電機設備の導入**により、災害時において、EVを介した避難所への電力供給を図る。

事業計画の概要（公共）

再エネ：2,067kW

取組	規模
町民文化系施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入	19件 1,152kW
町民文化系施設等の公共施設への蓄電池の導入	19件 260kWh
遊休地を活用した太陽光発電設備の導入	4件 521kW
駐車場を活用したカーポート型太陽光発電設備の導入	1件 394kW
EVの導入	5台
充放電設備の導入	5台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,067kW	18,254 t-CO2	6.8億円	2.0億円	令和5年度～令和10年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **豊富な日照量や森林という本県の強み**を生かした事業者向けの**太陽光発電設備の導入**や**木質バイオマス設備の導入（市町村経由）**を促進するとともに、個人向けの**既存住宅の断熱化（市町村経由）**を実施する。
- ・ **市町村が独自に行う住宅用太陽光発電設備、蓄電池の補助について、県の一般財源等を活用した上乗せ補助を実施**する。
- ・ 「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に基づき、強みである森林や日照量等の豊富な自然資源を生かし、地域における再生可能エネルギーの導入・活用、徹底した省エネルギー化、CLTや県産材を利用した建物の木造化の推進や再造林の取組強化等の持続可能な林業振興による吸収源対策の取組を進める。「高知県脱炭素社会推進本部」「**高知県脱炭素社会推進協議会**」での**進捗管理や助言等**を踏まえ、アクションプランのバージョンアップ等と連動させながら、着実に実施する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,574kW

取組（個人）	規模
既存住宅断熱改修の補助	・ 740件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 56件 ・ 2,574kW
バイオマス熱利用設備の導入	・ 61件

事業計画の概要（公共）

再エネ：483kW

取組	規模
庁舎等の公共施設への太陽光発電設備の導入	・ 19件 ・ 483kW
庁舎等の公共施設の高効率照明機器・高効率空調設備の導入	・ 各15件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,057kW	95,042 t-CO2	44億円	20億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

推進体制

高知県脱炭素社会推進アクションプランの
進捗管理体制

高知県脱炭素社会推進協議会
(外部委員会)

総勢
22名

メンバー：◆学識経験者(大学教授等)
◆各産業分野(農業・林業・水産業・商業・工業・運輸業・建設業)の団体代表者
◆電力・金融・家庭・地方公共団体の団体代表者



高知県脱炭素社会推進本部

メンバー：知事、各部局長、公営企業局長、教育長
役割：アクションプランの取組の推進・進捗管理



事業計画の特徴

- ・ **交付金を活用する事業者に対しては、本市主催の省エネルギーに関する講習会への参加を義務付ける**ことで、本市独自の取組と本事業での取組の相乗効果により、さらなる省エネルギー化への取組実施へと波及させていく。
- ・ **高知商工会議所、建設業、設備業及び電気工事業の関連団体等と連携**し、会報、広報紙、SNS（公式LINE）、新聞広告等にて補助事業やCO2排出量削減の取組を掲載することで、事業者や家庭に広く周知、啓発し、地域全体への波及効果や温暖化対策推進へ向けた意識のさらなる向上を図る。
- ・ 地元事業者との連携体制を構築することで、地方公共団体内部の連携のみでは知見が不足している設備・機器やその導入工事に関する専門的な助言を受け、事業の円滑な実施を行うとともに、**地元事業者への設備導入発注による地域経済の活性化を図る。**

事業計画の概要（民間）

再エネ：1,050kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 210件 ・ 1,050kW
蓄電池の導入	・ 168件
取組（事業者）	規模
高効率空調機器・高効率照明機器・高効率給湯機器の導入	・ 120件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,050kW	17,688 t-CO2	4.7億円	1.5億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



※対面及びオンラインにて実施

事業計画の特徴

- 一般住宅、民間事業者等を対象に包括的な再エネ導入、省エネ化推進を後押しする。特に**一般住宅向けには**一般財源を活用した**上乘せ協調補助を行い**、手厚い支援体制を構築することで、**太陽光発電施設及び蓄電池の導入**を大幅に加速していく。
- 町の最大資源である森林を多面的に活用していく**ため、木材を地域で余すところなく活用できる仕組みづくりを通じた脱炭素化を目指す。**木質バイオマスボイラー**等の導入を進めながら、森林資源のエネルギー利用を進める。

事業計画の概要（民間）

再エネ：795kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	90件 450kW
蓄電池の導入	90件 585kWh
バイオマス熱利用設備の導入	14件
ZEH化補助	30件
既存住宅断熱改修の補助	30件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	10件 170kW
蓄電池の導入	10件 80kWh
畜舎等を活用した太陽光発電設備の導入	5件 175kW
地区管理街灯の高効率照明機器の導入	1式

事業計画の概要（公共）

再エネ：235kW

取組	規模
学習センター等の公共施設への太陽光発電設備の導入	5件 235kW
学習センター等の公共施設への蓄電池の導入	5件 47kWh
バイオマス熱利用設備の導入	3件
保育施設の「ZEB」化	2件
町管理街灯、地区集会所（避難所）への高効率照明機器の導入	1式

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,030kW	15,007 t-CO2	7.3億円	3.1億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

①住宅用太陽光発電

対象 新規の設備導入

補助 14万円/kw（定額）
上限70万円

②住宅用蓄電池

対象 ①とセットの導入

補助 補助率 2/3
上限67万円

・15.5万円/kWh以下の事業を対象

③店舗用太陽光発電

対象 新規の設備導入

補助 5万円/kw（定額）
上限150万円

④店舗用蓄電池

対象 ③とセットの導入

補助 補助率 1/3
上限75万円

・19万円/kWh以下の事業を対象

⑤ZEH（※）新築

対象 ZEH住宅の整備

補助 55万円/戸（定額）

・①・②との同時申請可

※再エネ導入・省エネ化で年間の1次エネルギー消費がゼロとなる住宅

⑥住宅の断熱改修

対象 住宅の断熱改修

補助 補助率 1/3
上限120万円

・ガラス、窓、断熱材、玄関等への高性能建材導入

九州エリア

事業計画の特徴

- 県有施設について、太陽光発電導入及び省エネ改修可能性調査を実施し、**施設の用途、規模、設置・改修費用などを考慮しながら、特性にあった最適な温室効果ガス削減（創エネ、省エネの両観点から）事業**を優先順位を付けて実施する
- 令和9年度までに整備する予定であった太陽光発電設備の設置を原則令和7年度までに整備するよう計画を**前倒して、スピード感**をもって取り組むとともに、他の財源も活用し、**太陽光発電設備が設置可能な県有施設は令和7年度末までに全て設置**する
- 戸建住宅の外皮の断熱性能向上や高効率空調機器等の設置を進めることで、家庭部門のエネルギー使用量を削減

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
高効率空調設備、高効率換気設備、高効率照明機器、高効率給湯器の導入への補助	・ 100件
既存断熱改修への補助	・ 100件

事業計画の概要（公共）再エネ：1,055kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 53件 ・ 1,055kW
高効率空調設備への導入	・ 3件
高効率換気設備への導入	・ 3件
高効率照明機器への導入	・ 10件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,055kW	23,882 t-CO2	40億円	20億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・「**北九州市脱炭素電力認定制度**」等の再エネに関する独自の制度に認定された市内企業に対して、自己所有・PPAによりPV導入を進め、脱炭素化の普及啓発を行うとともに、市の補助金採択時も**優先的に採択**するなどの措置を規定
- ・採算性のよい施設と中小規模施設との一括導入などを通じて、大規模PPA事業者が参入困難な**中小規模の施設への導入を促し**つつ、**地元PPA事業者の参入・育成を後押し**
- ・EVスクールバス導入によるCO2削減効果に加え、呼吸器疾患等を有する児童への排ガスゼロによる運行環境を提供

事業計画の概要（民間）再エネ：4,100kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 11件 ・ 4,100kW
高効率空調設備（PPA等）の導入	・ 6件

事業計画の概要（公共）

取組	規模
EVバス（リース）の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,100kW	36,169 t-CO2	6.9億円	3.9億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

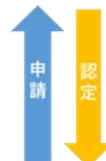
【既存制度との連携】

北九州市脱炭素電力認定制度の認定対象

認定対象について

市内企業（複数の事業所が市内にある場合は事業所単位でも可）において、事業所で供給を受ける（または受けている）電力が、以下のいずれかの条件を満たす場合に認定対象とする。

- ・ 再エネ 100% 電力の供給を受けている。
- ・ 再エネ以外の、脱炭素電力の供給を受けている



- 認定ステッカー、ロゴマークの付与
- 先着100社には『脱炭素先進企業』として認定
- 市のHPやSNSでの公開
- 市が行なっている各種助成制度における審査時の加算
- 本市事業に参画していることを条件とする低金利融資制度の対象

重点対策加速化事業の採択時にも適用



脱炭素電力の供給



事業計画の特徴

- 市有施設へPPAにより太陽光発電設備を導入するにあたり、事業者公募の要領等で市内地場企業の活用の提案を求めることで、資材調達や工事施工などで**地場企業を積極的に活用し、地域経済の活性化**につなげる
- 公共施設へPPAにより太陽光発電設備を導入するにあたり、PPA事業者に対し、**太陽光発電の導入やPPA事業によるメリットや効果等を市民・事業者にPRを行うことを要件**とし、市の広報との相乗効果により効果的に実施する
- 事業者向けのPPAや省エネ設備導入補助について、商工団体を通じて各事業者へ周知徹底する

事業計画の概要（民間）再エネ：2,000kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	8件 800kW
太陽光発電設備の導入	12件 1,200kW
省エネ設備の導入 （空調、換気、照明設備）	72件

事業計画の概要（公共）再エネ：2,047kW

取組	規模
浄水場等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	69件 2,047kW
蓄電池（PPA等）の導入	8件
城南区役所のZEB Ready化	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,047kW	50,033 t-CO2	25億円	10.3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ 啓発効果の高い市有施設への太陽光発電の導入を進め、地域への普及促進につなげる
- ・ 既存建築物の改修によるZEBのトップランナー（R2年度:環境部庁舎、R3年度:中央図書館・合川庁舎）として、計画的に市有施設のZEB化（保育所・子育て施設、イベントホール、図書館・集会所の複合施設、市民センター）を実現し、条件の異なるさまざまなZEBの集積による改修ZEBのモデル地区を目指す
- ・ これまでの改修事例や今後の事業実施により得られたノウハウを説明会・見学会の実施や動画配信などにより地域のみならず全国に発信し、ゼロカーボン実現に向けたZEB普及に寄与

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,270kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 68件 ・ 1,270kW
蓄電池（PPA等）の導入	・ 52件 ・ 1,010kWh
保育所等の既築『ZEB』等	・ 5件
高効率照明機器の導入	・ 5件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,270kW	48,132 t-CO2	24.4億円	12.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 公共施設の中で最も消費電力の割合が高い下水道終末処理場は、老朽化からオンサイトの再エネ導入が困難なため、農業者の高齢化に伴い維持管理の負担が増している農業用のため池を活用し、オフサイトPPA方式でフロート式太陽光発電設備を整備することで、再エネ由来の電力供給及び農業者の負担軽減を図る。
- PPA事業者が市民農園を活用した営農型ソーラーシェアリングを実施し、再エネ電力については、市内の農産物直売所へ供給する。パネル下の耕作は、就労継続支援事業所による有機農業を実施することで、農福連携も行い、雇用の機会創出と環境負荷の少ない農業への転換を推進する。
- 本事業で太陽光発電設備を導入する公共施設（7施設）においては、再生可能エネルギー由来の電力供給をリバースオークション制度で導入し、電力でのRE100を達成するとともに、コスト低減の両立を図る。
- 個人、事業者向けの太陽光発電設備及び蓄電池については、セット導入を推進していく。

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,620kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	300件 1,200kW
蓄電池の導入	300件 1,800kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	28件 420kW
蓄電池の導入	28件 1,400kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：3,146kW

取組	規模
小中学校等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	7件 794kW
小中学校等への蓄電池（PPA等）の導入	7件 686kWh
ため池及び農地を活用した太陽光発電設備（PPA等）の導入	3件 2,352kW
公共施設へのE Vカーシェアの導入	1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,766kW	46,061 t-CO2	14.5億円	7.0億円	令和6年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



左：ため池ソーラー設置予定の鐘搗田池（カネツキデンイケ）
右：営農型太陽光設置予定の正助ふるさと村での農業体験

事業計画の特徴

- 九州電力株式会社福岡支店と「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定（2022年7月）」を締結。カーボンニュートラルの推進に向けて、同社（グループ会社を含む）との協力体制を構築し、重点対策加速化事業では、**リース/PPAモデル事業による初期投資ゼロでの太陽光発電設備の導入**を実施。
- 蓄電池やEV／PHEV車と組み合わせることにより、再エネ利用率の拡大とレジリエンス強化**

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,244kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	522件 2,594kW
太陽光発電設備（PPA等）の導入	130件 650kW
蓄電池の導入	522件
蓄電池（PPA等）の導入	130件

事業計画の概要（公共）

再エネ：43.7kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	6件 43.7kW
高効率照明機器の導入	1件
EVの導入	7台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,287kW	40,299 t-CO2	12億円	6億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ **集客力のある道の駅周辺エリアに**、既存のバイオマス発電設備に加え、新たに**太陽光発電設備やバイオマス熱利用設備（メタン濃縮装置を含む）を導入**し、温室効果ガス削減を行いながら、効果的なエネルギー利用及び地域防災力の強化を図るモデルとして事業を展開
- ・ **既存庁舎、子育て交流センター等エネルギー消費量が多い施設のZEB Ready化**を実施する
- ・ **町の特産物であるキノコを製造する工場の電力消費量が多いため、太陽光発電を設置することで電力を賄う**

事業計画の概要（民間）再エネ：2,899kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 150件 ・ 1,099kW
蓄電池の導入	・ 150件
取組（事業者）	規模
キノコ生産工場を活用した太陽光発電設備の導入	・ 6件 ・ 1,800kW
蓄電池の導入	・ 6件

事業計画の概要（公共）再エネ：697kW

取組	規模
公有地を活用した太陽光発電設備の導入	・ 7件 ・ 697kW
熱利用設備（バイオマス熱）の導入	・ 1件
庁舎等の既築ZEB Ready	・ 4件
高効率照明機器の導入	・ 16件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,595kW	61,535 t-CO2	22億円	12億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 個人住宅の脱炭素化において、**外観の改修に制限がある伝統的建造物地域内の住宅については**、その特性上、太陽光発電設備の導入が困難であることから、**省エネ機器を導入し、エネルギーコストの低減を図る。**
- 地域商社である(株)七浦等が、地域エネルギー会社として耕作放棄地・ため池への太陽光発電設備をPPAで導入し、公共施設に供給して脱炭素化を進め、再エネの地産地消を推進する。**
- 地域中核企業である**酒造会社に未利用熱利用設備・高効率換気設備を導入**することで、地域の主要産業の脱炭素化を進め、**日本酒の脱炭素ブランドを確立**し、さらなる産業の創出や観光客の誘致に繋げる。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	400件 2,000kW
蓄電池の導入	80件 800kWh
高効率空調設備	30件
高効率照明機器	30件
高効率給湯器	30件
取組（事業者）	規模
未利用熱利用設備の導入	1件
高効率換気設備の導入	1件

事業計画の概要（公共）

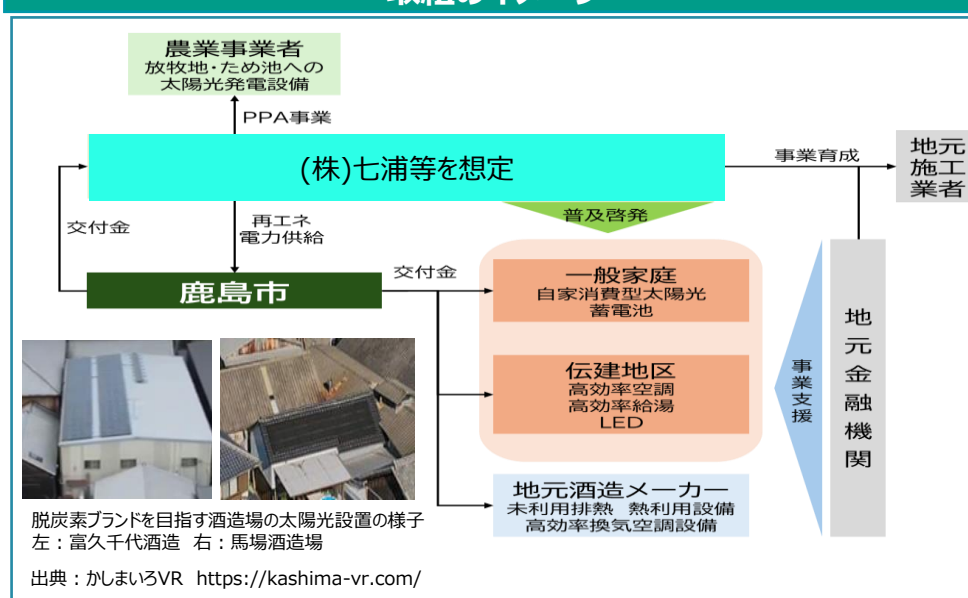
再エネ：1,876kW

取組	規模
公民館への太陽光発電設備（PPA等）の導入	3件 30kW
ため池・耕作放棄地を活用した太陽光発電設備（PPA等）の導入	3件 1,846kW
蓄電池（PPA等）の導入	1件 100kWh
小中学校等への高効率空調設備の導入	14件
EVの導入	2台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,876kW	36,098 t-CO2	12.2億円	6.7億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



長崎県：長崎県「公共施設等の脱炭素化に向けた重点対策加速化事業計画」



事業計画の特徴

- 県が率先して脱炭素の取組を行うとともに、脱炭素化に積極的に取り組む意向はあるものの、**単独で事業計画の策定が困難な市町が取り残されることがないよう、県が市町を介して、民間への間接事業を推進する**
- 県有施設への太陽光発電設備導入に係る課題、必要な措置、カーポート設置可能性等について調査し、**施設ごとに創エネ、省エネの観点から最適な手法を検討する**
- 県有施設における率先取組の有効性や必要性を、事業者や消費者、地域活動団体、金融機関、教育・学識関係者等から構成される「ながさき環境県民会議」や成果報告会等を通じて、県民、民間事業者等に横展開する

事業計画の概要（民間）

再エネ：160kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	1,023件 4,092kW
蓄電池の導入	1,023件 8,184kWh
ZEH化への補助	8件
ZEH+化への補助	24件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	109件 436kW
蓄電池の導入	109件 872kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,999kW

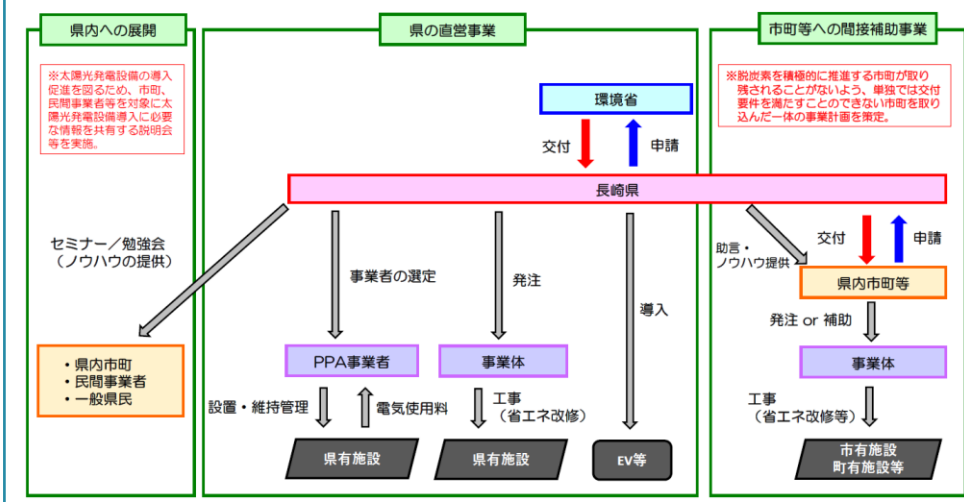
取組	規模
太陽光発電設備の導入	5件 331kW
蓄電池の導入	4件 80kWh
高効率空調機器への導入	6件 20台
高効率照明機器への導入	63件
EVの導入	5台
充電設備の導入	5台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,859kW	26,240 t-CO2	22.3億円	10.1億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

【長崎県における重点対策加速化事業イメージ】



事業計画の特徴

- 耕作放棄地を含めた農地に**営農型太陽光発電**を導入し、水産加工場等に電力を供給することで、**営農者の所得向上やエネルギー代金の域外への流出を防止**する
- シンボリックな本庁舎にソーラーカーポートやEV充電器、EV車を導入し、発電電力のモニタ表示により市民の再エネに対する理解を醸成する
- 再エネ計画の情報発信プロジェクトにより、省エネ、再エネ導入のメリットや支援制度を周知し導入を促進する

事業計画の概要（民間） 再エネ：5,949kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 928kW
蓄電池の導入	・ 1,065kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 2,403kW
蓄電池の導入	・ 1,066kWh
農地を活用した太陽光発電設備の導入	・ 487kW

事業計画の概要（公共） 再エネ：452kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 452kW
蓄電池の導入	・ 57kWh
消防庁舎の新築ZEB、支所等の新築NearlyZEB	・ 2件
高効率空調機器の導入	・ 6件
高効率照明機器の導入	・ 4件
EVの導入	・ 6台
充電設備の導入	・ 12台
急速充電設備の導入	・ 1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,270kW	55,685 t-CO2	31.5億円	7.1億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



営農型太陽光（49kW）による
アボカド栽培を実施

事業計画の特徴

- ・庁舎、学校、警察など、**施設毎の利用形態に応じて、太陽光、蓄電池、EV等の最適な規模・組み合わせを検討し、類似施設への横展開を図る**
- ・九州電力と締結した『地球温暖化対策に関する連携協定』に基づき、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して電気職の人材派遣**を環境部門に招聘し、家庭部門や産業・業務部門における省エネルギー及び電化の推進について連携、協働する
- ・PPA取組事例・電化の事例等を九州電力と共に市町村に周知することで、市町村有施設の脱炭素化を促進する

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,625kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・26件 ・1,625kW
蓄電池の導入	・13件 ・636kWh
高効率照明機器（調光型LED）の導入	・4件
高効率照明機器（従来型LED）の導入	・1件
高効率空調機器の導入	・20件
高効率給湯機器の導入	・3件
EVの導入	・33台
充放電設備の導入	・33台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,625kW	34,467 t-CO2	32.7億円	7.4億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

【協力体制】



2021年8月18日九州電力との「地球温暖化対策に関する連携協定」締結式

- **熊本市が中心となって熊本連携中枢都市圏（８市10町２村）における電力の脱炭素化を推進**するとともに、熊本地震で大規模な停電等を経験した都市圏において**自立・分散型エネルギーシステムの構築による災害に強い地域づくり**を推進するため、太陽光発電設備や蓄電池等の導入を図る。
- また、熊本市がPPAを活用した太陽光発電設備の導入における**ノウハウを都市圏を構成する市町村と共有**するとともに、既に熊本市の市有施設へ電力供給を行っている**スマートエナジー熊本(株)など民間事業者と連携**することで、事業の効率化や**水平展開**を図る。
- 地域エネルギー事業により、**市有施設の削減された電力料金を財源として、市民や事業者の再エネ・省エネ設備等の導入を支援**することで、地域の災害対応力の強化も図る。

事業計画の概要（民間）		再エネ：180kW
取組（個人）	規模	
	熊本市	その他市町村
太陽光発電設備の導入		・ 35件 ・ 140kW
蓄電池の導入		・ 15件 ・ 100kWh
取組（事業者）	規模	
	熊本市	その他市町村
太陽光発電設備の導入		・ 4件 ・ 40kW
蓄電池の導入		・ 4件 ・ 96kWh
事業計画の概要（公共）		再エネ：4,833kW
取組	規模	
	熊本市	その他市町村
公共施設への太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 21件 ・ 1,897kW	・ 21件 ・ 1,178kW
庁舎等への蓄電池の導入	・ 5件 ・ 65kWh	・ 8件 ・ 285kWh
西部浄化センターを活用した太陽光発電設備の導入	・ 1件 ・ 1,758kW	
公共施設のNearly ZEB化	・ 1件	・ 1件
公共施設への高効率照明機器の導入		・ 11件
EV・PHEVの導入	・ 43台	・ 20台
庁舎等への充電設備の導入	・ 10台	・ 18台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,013kW	64,403 t-CO2	25.5億円	12.0億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

熊本市地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画

○都市圏共同での市町村有施設における自家消費型太陽光発電設備の導入、ZEB化改修等の省エネ、公用車のEV化等の集中実施



事業計画の特徴

- 一般家庭及び民間事業所への**太陽光発電設備や蓄電池**の導入を進め、再生可能エネルギーの地産地消を進める
- 一般住宅へのZEH、ZEH+の導入**を補助し、省エネ設備の導入や断熱リフォームにより、日常生活において冷暖房費等を節約して過ごせることを広めていく
- カーポート型太陽光発電設備を導入**し、駐車スペースを有効活用して再生可能エネルギーの発電量を増やしていく
- 電動ゴミ収集車を導入し、CO2排出削減について行政が模範を示し**、市民の環境意識の高揚を促す

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,810kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 605kW
蓄電池の導入	・ 150件
ZEH＋化への補助	・ 14件
ZEH化への補助	・ 30件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 1,205kW
蓄電池の導入	・ 180件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,647kW

取組	規模
リレーセンター等への太陽光発電設備の導入	・ 4件 ・ 1,647kW
蓄電池の導入	・ 4件 ・ 480kWh
EV及び充電設備の導入	・ 4台
EV収集車及び充電設備の導入	・ 2台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,457kW	42,491 t-CO2	17億円	8億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ



大分県：大分県地域再生可能エネルギー導入推進事業計画



事業計画の特徴

- ・ **CO2削減等に取り組む事業者等を、県がおいたグリーン事業者として認証**し、当該事業者が行う太陽光発電設備や蓄電池の導入を**本交付金により支援**
- ・ 県内PPA事業者育成スキームとして、**セミナー等で地元企業のPPA事業への参入機運を醸成**。その後、安定的な電力需要がある県有施設で**PPA事業への新規参入を後押し**し、民間事業者で運営可能な体制づくりを目指す
- ・ ホームページで**県有施設ZEB化事例におけるコストや快適性の観点について公表**し、民間事業者への導入を促進
- ・ 上記の他、事業者の継続的な脱炭素を含めた環境活動を促進するため、県によるフォローアップ体制づくりの一環として、**エコアクション21※への登録を促す**

※環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム

事業計画の概要（民間）

再エネ：8,654kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	1,183件 5,968kW
蓄電池の導入	966件
高効率給湯設備の導入	299件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	183件 2,686kW
蓄電池の導入	87件
高効率給湯設備の導入	299件

事業計画の概要（公共）

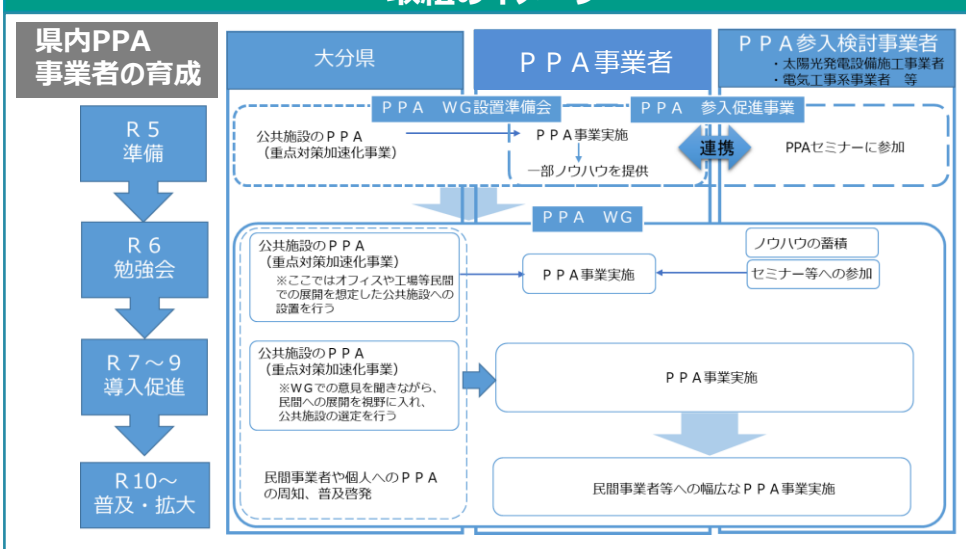
再エネ：650kW

取組	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	20件 650kW
竹田総合庁舎等の既築『ZEB』等	3件
高効率空調・高効率照明機器の導入	137件
高効率照明機器（横断歩道人感ライト）のLED化	47件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
9,304kW	31,637 t-CO2	45.7億円	19.9億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- ・ 二酸化炭素排出の大部分が産業部門であることから、民間事業者の**工場等への太陽光発電の導入**を推進する
- ・ 事業者へ補助金を交付するだけでなく、導入の**目的や効果の報告を義務付け**、情報を整理し、関係団体等と連携し、市内事業者に共有（**ナレッジシェア**）することで、太陽光発電等の脱炭素に向けた取組みの横展開を図る
- ・ 市内工務店など住宅建設事業者が施工する**ZEH建築を補助対象**とすることで、事業者のノウハウを培う
- ・ 公用車にEVを導入するとともに、**カーシェア事業を実施**し、公用車の有効活用を図る

事業計画の概要（民間）再エネ：5,275kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 195件 ・ 975kW
蓄電池の導入	・ 195件
ZEH化への補助	・ 80件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 43件 ・ 4,300kW

事業計画の概要（公共）再エネ：147kW

取組	規模
中津市営駐車場への太陽光発電設備の導入	・ 1件 ・ 146.9kW
中津市営駐車場への蓄電池の導入	・ 1台 ・ 30kWh
高効率照明機器の導入	・ 10件
中津市役所でのEVカーシェア	・ 3件
中津市営駐車場への充放電設備の導入	・ 3件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,422kW	65,254 t-CO2	8.3億円	5.1億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



事業計画の特徴

- 家庭及び事業所において、**太陽光発電設備の導入促進と併せて蓄電池の導入も促進**する。また、**畜産業が盛んな本県において牛ふん等を活用したバイオマス発電設備の導入を促進**することで、産業振興と脱炭素化の実現を図る
- 新築に対する国のZEB・ZEH支援の取組と連動して既存住宅・ビルの省エネ型への転換を推進するに当たって、**高い外気温や強い日差しが夏場の外気熱流入の主要因となっていることから、“窓”の断熱化について重点的に取り組む**
- 高いエネルギー効率で自家発電や廃熱利用を行うコージェネレーションシステムの導入を促進**することにより、災害時等のレジリエンスを高めるとともに、熱利用が多い事業所等における温室効果ガスを削減する

事業計画の概要（民間）再エネ：10,150kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	1,740件 6,960kW
蓄電池の導入	1,740件 6,960kWh
コージェネレーションシステムの導入	90件
既存住宅断熱改修への補助	225件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	80件 3,200kW
バイオマス発電設備の導入	1件 50kW
コージェネレーションシステムの導入	80件

事業計画の概要（公共）再エネ：445kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	10件 445kW
高効率空調設備の導入	31件
高効率照明機器の導入	4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
10,655kW	144,774 t-CO2	40億円	20億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ



宮崎県庁7号館

事業計画の特徴

- ・ **地域エネルギー会社である串間ナチュラルホースパワー(株)が、PPA事業者**となって個人や事業者等の太陽光発電設備の導入を進める。余剰電力については、再エネが不足する公共施設や戸建住宅へ供給することで、**地産地消を図る**。また、一連の業務については、**マニュアル化・システム化し、近隣市町村に無償で提供**することで、**ノウハウの展開**を図る。
- ・ 観光起点となる「道の駅くしま」に**ソーラーカーポート**を整備し、再エネ導入施設を活用した**スタディーツアーの実施**、シェアカーの活用や脱炭素商品の購入など、**脱炭素の貢献に応じたクーポンを発行**することで、観光客数の増加を図る。また、住民へも脱炭素商品の購入や研修参加、省エネ設備の**導入効果に応じてポイントを付与**することで、**住む人、訪れる人と共に脱炭素の取組を促進**する。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,071kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 200件 ・ 1,100kW
蓄電池（PPA等）の導入	・ 20件 ・ 136kWh
高効率空調設備（PPA等）の導入	・ 50件
高効率照明機器（PPA等）の導入	・ 50件
高効率給湯器（PPA等）の導入	・ 50件
充電設備等（PPA等）の導入	・ 55件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 21件 ・ 1,971kW
エネルギーマネジメントシステムの導入	・ 1件
EV（カーシェア）の導入	・ 2台
充電設備等（PPA等）の導入	・ 55件

事業計画の概要（公共）

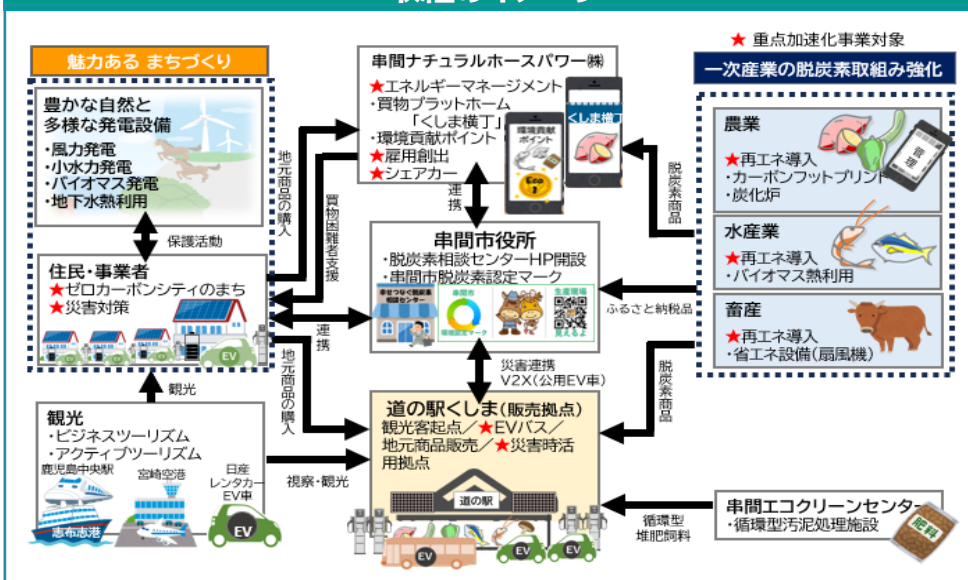
再エネ：1,081kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 22件 ・ 1,081kW
支所等への蓄電池の導入	・ 2件 ・ 27kWh
大東支所へ高効率照明器の導入	・ 1件
串間市役所へEVバスの導入	・ 2台
道の駅等への充電設備等の導入	・ 25台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,152kW	40,377 t-CO2	17.7億円	6.1億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



宮崎県三股町：地元企業の専門家集団と連携した三股町カーボンニュートラル実現計画



事業計画の特徴

- 民間提案制度を活用し、**地域中核企業を中心とした「三股町脱炭素きゅうなん隊」**が公共施設への太陽光発電設備等の導入を行い、エネルギーマネジメントシステムを活用しながら、**再エネ導入**を図るとともに、**災害へのレジリエンス向上**を図る。
- 個人、事業者に対する間接補助については、**地元事業者育成**として、**三股町内の施工会社利用時に、町費による上乗せ協調補助**を実施する。
- 町商工会とも連携し、**地域通貨**を活用した課金型EV充電の仕組みを作り、**EV化の促進及び地域内経済循環**を図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：3,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	320件 1,280kW
蓄電池の導入	150件 600kWh
高効率給湯器の導入	100件

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	43件 1,720kW
蓄電池の導入	10件 400kWh
EVの導入	55台
充放電設備の導入	25台

事業計画の概要（公共）

再エネ：172kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	5件 172kW
町中央公民館への蓄電池の導入	1件
庁舎等へのエネルギーマネジメントシステムの導入	5件
町役場周辺へ自営線の敷設	約1km
総合福祉センターへの太陽熱利用設備の導入	1件
町中央公民館等への高効率換気空調設備の導入	10件
町中央公民館への充放電設備の導入	1台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,172kW	28,414 t-CO2	11.7億円	6.2億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

三股町脱炭素きゅうなん隊

代表・設計・施工・運用改善：(株)九南
 省エネ・再エネ資材商社：米良電機産業(株)
 省エネ・再エネ機器製造：パナソニック(株)
 協力・サポート連携：宮銀リース(株)、住友三井オートサービス(株)、外部有識者、学校法人櫻美学園都城東高等学校
 協力・施工・メンテナンス：三股町内施工協力会社（20社）



（左から）太陽光発電設備を導入予定の三股町役場、町立公民館、多目的スポーツセンター

事業計画の特徴

- ・ **民間事業者へ再エネ・省エネの補助**を行うことで、地産地消型再生可能エネルギー導入促進やCO₂排出削減を図る
- ・ 本事業と連携して**再エネ設備等の導入を行った民間事業所のエネルギー削減効果を測定し、その結果をGXに関する講演会等を通じて民間事業者へフィードバック**することで、再エネ設備等の導入を効果的に進める
- ・ 県民の利用が多い県有施設から太陽光発電設備及びLED照明を導入し、モデル的に整備することで、民間事業所・家庭における再エネ・省エネ機器導入の波及へとつなげる

事業計画の概要（民間）

再エネ：9,155kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 136件 ・ 9,155kW
蓄電池の導入	・ 36件 ・ 370kWh
高効率空調設備の導入	・ 29件
高効率照明機器の導入	・ 30件
高効率給湯機器・換気設備の導入	・ 各5件
コージェネレーションシステムの導入	・ 5件

事業計画の概要（公共）

再エネ：120kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 5件 ・ 120kW
高効率照明機器の導入	・ 7件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
9,275kW	166,416 t-CO2	17.0億円	10.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



2023年10月26日「Next step KAGOSHIMA GX」講演会の様子

事業計画の特徴

- 地域の市民交流拠点である入浴・宿泊施設において、太陽光発電や太陽熱温水器や、高効率な木質バイオマスボイラの導入を行うことで化石燃料依存から脱却し、再生可能エネルギーを活用した施設運営に取り組む
- 太陽光発電設備設置補助事業は、「鹿屋市立地適正化計画」に基づく居住誘導区域等への誘導施策としてインセンティブ（一般財源による補助率の嵩上げ等）を付与することで、コンパクトシティ推進に資する取組としての展開を目指す
- 市民の太陽光発電設備の導入の後押しとなるように、太陽光発電による再エネ利用が脱炭素への貢献につながることや、蓄電池が災害停電時に非常用電源として有用であること等の周知広報を行う

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,041kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備への導入	409件 2,041kW
蓄電池の導入	409件 3,729kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：525kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	5件 525kW
太陽熱利用設備の導入	1件
木質バイオマスボイラ設備の導入	1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,566kW	28,906 t-CO2	20.3億円	5.9億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ



入浴・宿泊施設 湯遊ランド

太陽光、太陽熱等を導入予定

事業計画の特徴

- ・市の遊休地に野立て太陽光発電設備を設置し、自営線マイクログリッドを構築することで、周辺の公共施設に電力供給するとともに、災害時には避難施設に優先して電力供給を行うなど、レジリエンス強化も同時に実現
- ・市内中学校等には、自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、市が率先して脱炭素化を実施するとともに、市民の脱炭素に対する意識の向上や、災害時のレジリエンス強化を実現
- ・市の脱炭素化への取り組みの進捗状況が具体的に見えるように、導入した再エネの発電量等を大型電光掲示板などにリアルタイムで表示し、EVスタンドの利用者等への意識啓発を図る

事業計画の概要（民間）再エネ：1,600kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 8件 ・ 1,600kW

事業計画の概要（公共）再エネ：1,036kW

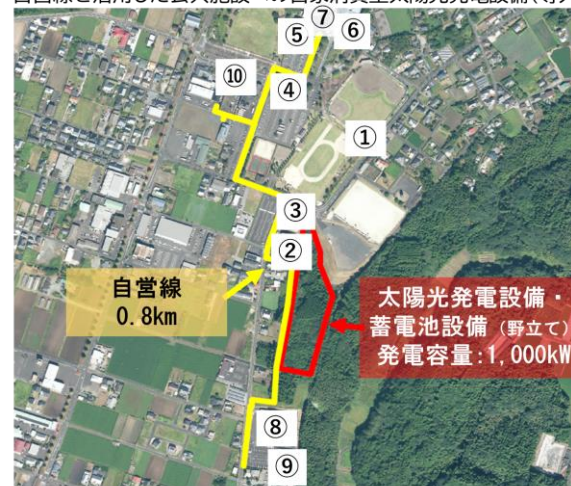
取組	規模
PPAによる太陽光発電設備・蓄電池の導入 （自営線 0.8km、EMSの構築を含む）	・ 1件 ・ 1,000kW
市内中学校への太陽光発電設備 ・蓄電池の導入	・ 3件 ・ 36kW
EVカーシェア	・ 10台
充電設備の導入	・ 8台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,636kW	39,228 t-CO2	10.7億円	5.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

自営線を活用した公共施設への自家消費型太陽光発電設備（導入予定箇所）



番号	対象施設
①	知覧平和公園
②	知覧武道館
③	B&G海洋センター
④	知覧体育館
⑤	知覧文化会館
⑥	知覧特攻平和会館
⑦	ミュージアム知覧
⑧	学校給食センター
⑨	知覧保健センター
⑩	知覧老人福祉センター